

平成 2 8 年度

苫小牧市決算審査意見書

一般会計・特別会計 歳入歳出決算

公営企業会計決算 及び基金運用状況

苫小牧市監査委員

目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算

1	審査執行者	1
2	審査の対象	1
3	審査の期間	1
4	審査の方法	1
5	決算の概要	2
6	審査結果及び意見	4
	各会計の審査結果及び意見	
	苫小牧市一般会計	5
	苫小牧市国民健康保険事業特別会計	26
	苫小牧市霊園事業特別会計	35
	苫小牧市介護保険事業特別会計	39
	苫小牧市後期高齢者医療特別会計	47
	苫小牧市財産に関する調書	52

公営企業会計決算及び基金運用状況

1	審査執行者	54
2	審査の対象	54
3	審査の期間	54
4	審査の方法	54
5	決算の概要	55
6	審査結果及び意見	56
	各会計の審査結果及び意見	
	苫小牧市水道事業会計	57
	苫小牧市下水道事業会計	68
	苫小牧市排水設備等改造資金貸付基金運用状況	79
	苫小牧市立病院事業会計	80
	苫小牧市公設地方卸売市場事業会計	92

注記

- 1 原則として、文中の万円単位の金額は万円未満を切り捨て、表中の千円単位の金額は千円未満を四捨五入して表示した。また、1人当たりの金額などの平均値は、表示単位以下を四捨五入して表示した。
- 2 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
- 3 上記のように表示した結果、総数とその内訳の合計などが一致しない場合がある。

一般会計・特別会計歳入歳出決算

1 審査執行者

監査委員 玉 川 豊 一
監査委員 渡 辺 満

2 審査の対象

- (1) 平成28年度苫小牧市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成28年度苫小牧市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成28年度苫小牧市霊園事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成28年度苫小牧市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成28年度苫小牧市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成28年度苫小牧市財産に関する調書

3 審査の期間

平成29年7月28日から同年8月15日まで

4 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成され、これらに表示された計数が正確であることを検証するため、関係諸帳簿その他の証書類との照合、各種証拠書類の点検等及び関係部局からの説明の聴取を行うとともに、有価証券の確認など必要と認める審査手続を実施し、別に実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果を踏まえ審査を行った。

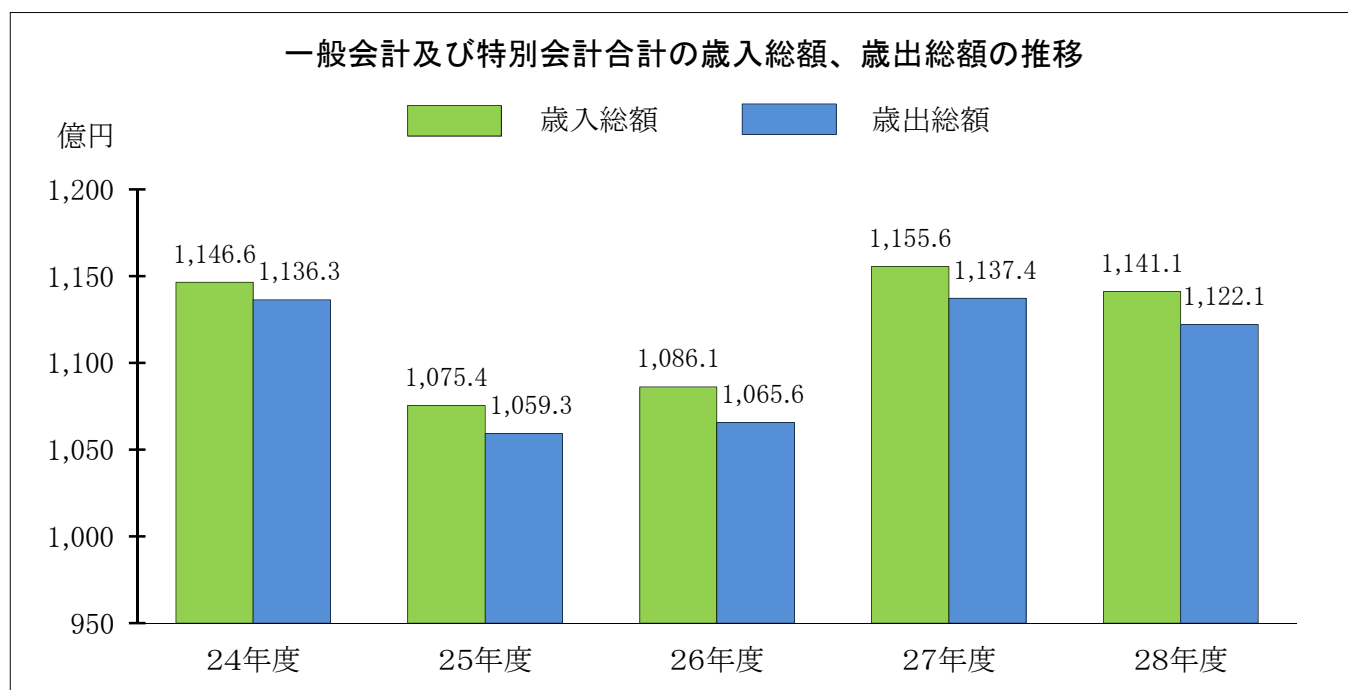
5 決算の概要

(1) 決算規模

最近5か年の一般会計及び特別会計の決算規模は、下表のとおりである。

区 分		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
一 般 会 計	歳入総額	千円	78,825,723	74,535,254	76,958,854	81,060,988	79,552,649
	対前年度増減額	千円	7,430,447	△ 4,290,470	2,423,600	4,102,134	△ 1,508,339
	対前年度増減率	%	10.4	△ 5.4	3.3	5.3	△ 1.9
	歳出総額	千円	78,197,824	73,056,809	75,143,027	79,607,048	78,347,742
	対前年度増減額	千円	7,485,220	△ 5,141,016	2,086,218	4,464,021	△ 1,259,306
	対前年度増減率	%	10.6	△ 6.6	2.9	5.9	△ 1.6
特 別 会 計	歳入総額	千円	35,829,341	33,007,782	31,651,398	34,496,769	34,560,315
	対前年度増減額	千円	3,378,230	△ 2,821,559	△ 1,356,384	2,845,371	63,546
	対前年度増減率	%	10.4	△ 7.9	△ 4.1	9.0	0.2
	歳出総額	千円	35,435,923	32,871,813	31,420,487	34,131,130	33,861,914
	対前年度増減額	千円	1,687,183	△ 2,564,110	△ 1,451,326	2,710,643	△ 269,217
	対前年度増減率	%	5.0	△ 7.2	△ 4.4	8.6	△ 0.8
合 計	歳入総額	千円	114,655,064	107,543,036	108,610,251	115,557,756	114,112,964
	対前年度増減額	千円	10,808,677	△ 7,112,029	1,067,216	6,947,505	△ 1,444,793
	対前年度増減率	%	10.4	△ 6.2	1.0	6.4	△ 1.3
	歳出総額	千円	113,633,747	105,928,622	106,563,514	113,738,178	112,209,656
	対前年度増減額	千円	9,172,403	△ 7,705,125	634,892	7,174,664	△ 1,528,523
	対前年度増減率	%	8.8	△ 6.8	0.6	6.7	△ 1.3

平成28年度の一般会計及び特別会計合計の歳入総額は1,141億1,296万円で、前年度と比較すると14億4,479万円(1.3%)減少し、歳出総額は1,122億965万円で、前年度と比較すると15億2,852万円(1.3%)減少している。



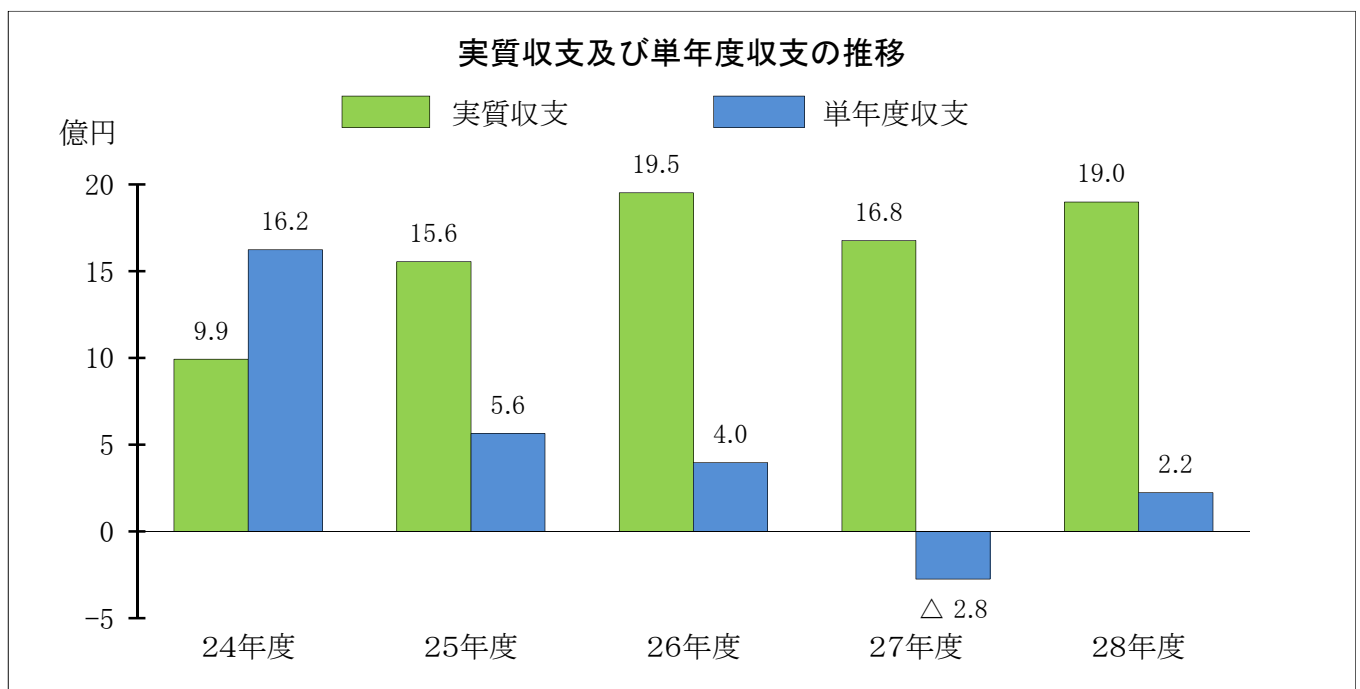
(2) 決算収支

最近5か年の一般会計及び特別会計の決算収支は、下表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
一般会計	歳入歳出予算現額	80,613,575	77,209,898	77,744,613	82,960,554	81,448,941
	歳入総額	78,825,723	74,535,254	76,958,854	81,060,988	79,552,649
	歳出総額	78,197,824	73,056,809	75,143,027	79,607,048	78,347,742
	歳入歳出差引額	627,899	1,478,445	1,815,827	1,453,940	1,204,907
	翌年度へ繰り越すべき財源	29,161	58,566	94,649	143,008	4,582
	実質収支	598,738	1,419,879	1,721,178	1,310,931	1,200,324
	単年度収支	△ 68,062	821,141	301,299	△ 410,247	△ 110,607
特別会計	歳入歳出予算現額	35,824,053	33,407,564	32,038,519	34,622,508	34,478,788
	歳入総額	35,829,341	33,007,782	31,651,398	34,496,769	34,560,315
	歳出総額	35,435,923	32,871,813	31,420,487	34,131,130	33,861,914
	歳入歳出差引額	393,418	135,969	230,911	365,639	698,401
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
	実質収支	393,418	135,969	230,911	365,639	698,401
	単年度収支	1,691,047	△ 257,449	94,942	134,728	332,763
合 計	歳入歳出予算現額	116,437,628	110,617,462	109,783,132	117,583,062	115,927,729
	歳入総額	114,655,064	107,543,036	108,610,251	115,557,756	114,112,964
	歳出総額	113,633,747	105,928,622	106,563,514	113,738,178	112,209,656
	歳入歳出差引額	1,021,317	1,614,414	2,046,738	1,819,578	1,903,308
	翌年度へ繰り越すべき財源	29,161	58,566	94,649	143,008	4,582
	実質収支	992,156	1,555,848	1,952,089	1,676,570	1,898,726
	単年度収支	1,622,985	563,692	396,241	△ 275,519	222,156

平成28年度の一般会計及び特別会計合計の実質収支は18億9,872万円の黒字となり、単年度収支でも2億2,215万円の黒字となっている。



6 審査結果及び意見

各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成され、これらに表示された計数は、証書類と符合し、正確であることを認めた。

また、各会計の予算執行及び事務処理については、別に実施した定期監査等において一部改善を要するものが見受けられたが、おおむね適正かつ効率的に執行されているものと認めた。

当年度における決算の概要をみると、一般会計及び特別会計の合計では、実質収支は18億9,872万円の黒字となり、単年度収支でも2億2,215万円の黒字となった。

今後は、人口減少や少子高齢化の進展による市税収入の減少が見込まれる一方で、社会保障経費の増加、公共施設の整備などが見込まれ、引き続き難しい財政運営が求められるが、財政基盤安定化計画に基づき今後の財政需要に対応可能な財政基盤の強化が図られるよう望むところである。

各会計に関する審査結果及び意見については、次のとおりである。

一般会計

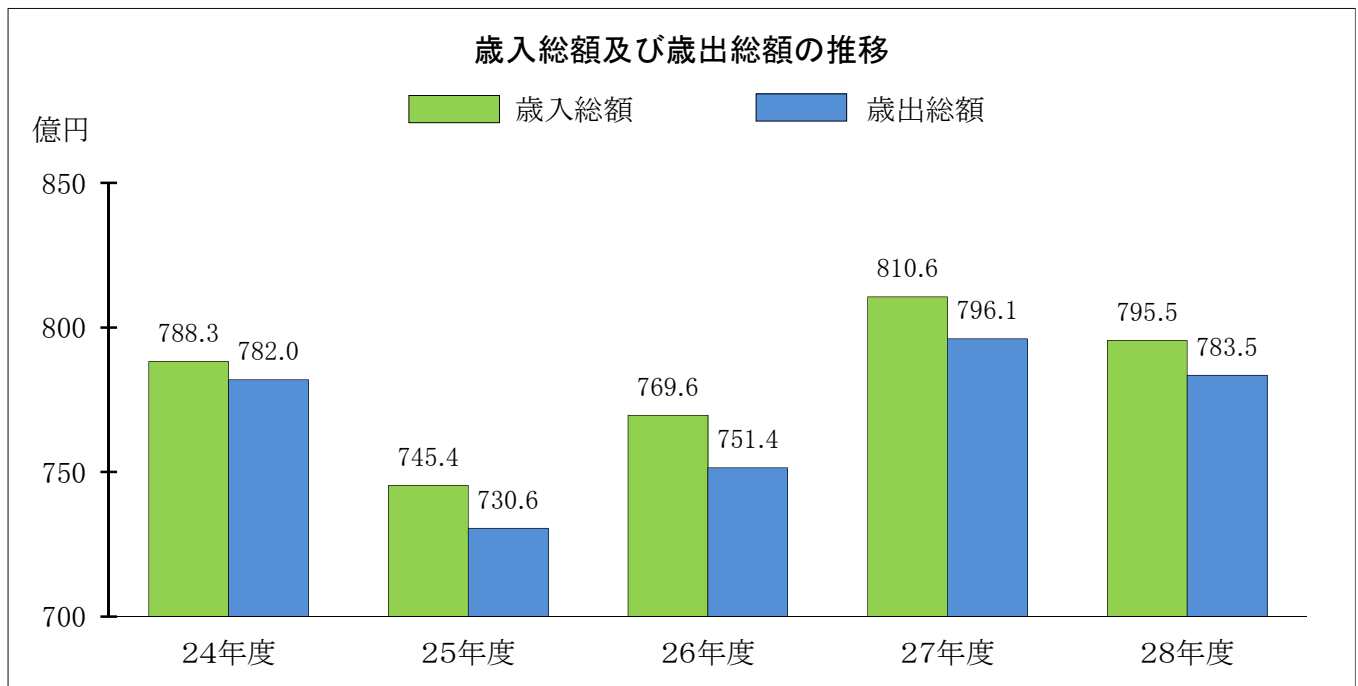
1 概要

(1) 決算規模

最近5か年の一般会計の決算規模は、下表のとおりである。

区 分	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
歳入総額	千円	78,825,723	74,535,254	76,958,854	81,060,988	79,552,649
対前年度増減額	千円	7,430,447	△ 4,290,470	2,423,600	4,102,134	△ 1,508,339
対前年度増減率	%	10.4	△ 5.4	3.3	5.3	△ 1.9
歳出総額	千円	78,197,824	73,056,809	75,143,027	79,607,048	78,347,742
対前年度増減額	千円	7,485,220	△ 5,141,016	2,086,218	4,464,021	△ 1,259,306
対前年度増減率	%	10.6	△ 6.6	2.9	5.9	△ 1.6

平成28年度の一般会計の歳入総額は795億5,264万円で、前年度と比較すると15億833万円(1.9%)減少している。これは、市債や諸収入の土地造成事業会計から引き継いだ現金収入の減などによるものである。歳出総額は783億4,774万円で、前年度と比較すると12億5,930万円(1.6%)減少している。これは、商業ビル建設支援事業や消防庁舎整備などの事業費、土地開発公社貸付金の減などによるものである。



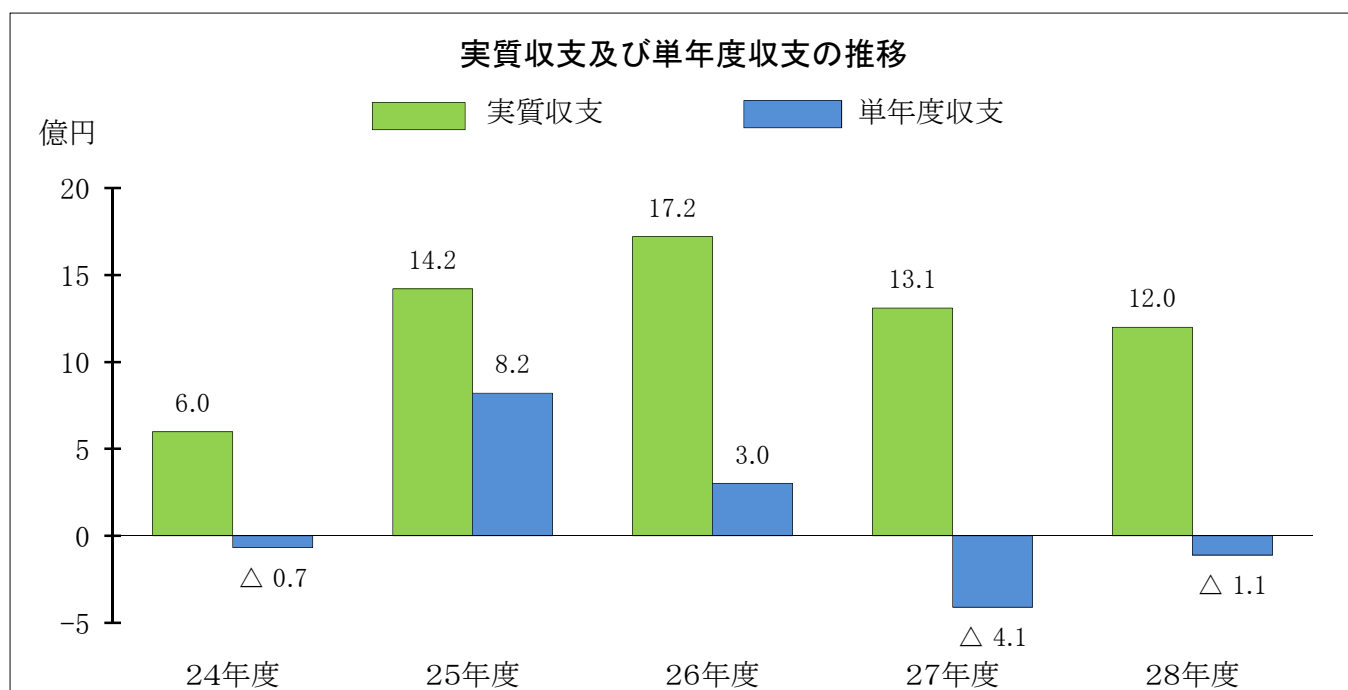
(2) 決算収支

最近5か年の一般会計の決算収支は、下表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
歳入歳出予算現額	80,613,575	77,209,898	77,744,613	82,960,554	81,448,941
歳入総額	78,825,723	74,535,254	76,958,854	81,060,988	79,552,649
歳出総額	78,197,824	73,056,809	75,143,027	79,607,048	78,347,742
歳入歳出差引額	627,899	1,478,445	1,815,827	1,453,940	1,204,907
翌年度へ繰り越すべき財源	29,161	58,566	94,649	143,008	4,582
実質収支	598,738	1,419,879	1,721,178	1,310,931	1,200,324
単年度収支	△ 68,062	821,141	301,299	△ 410,247	△ 110,607

平成28年度の一般会計の実質収支は12億3200万円の黒字となっているが、単年度収支では1億1,060万円の赤字となっている。



(3) 普通会計における財政状況

普通会計とは、地方公共団体相互間の財政比較が可能となるよう、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分であり、一般行政部門の会計として一つにまとめ、公営事業会計（公営企業会計、国民健康保険事業特別会計など）と区分したものをいう。本市では、ほぼ一般会計に壺園事業特別会計を加えたものになる。

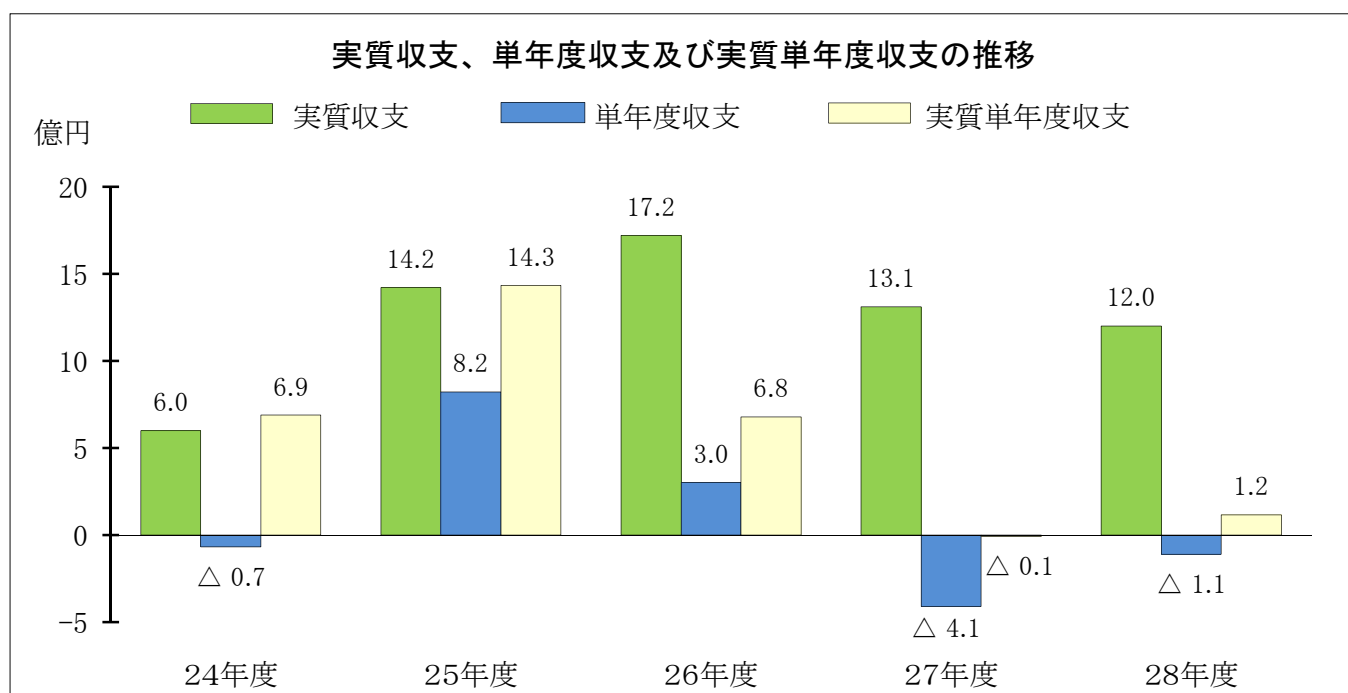
ア 決算収支

最近5か年の普通会計の決算収支は、下表のとおりである。

(単位：千円)

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
歳入総額	74,299,418	70,673,534	76,963,142	80,754,352	79,245,794
歳出総額	73,671,519	69,195,089	75,147,315	79,300,412	78,040,887
歳入歳出差引額	627,899	1,478,445	1,815,827	1,453,940	1,204,907
翌年度繰越財源	29,161	58,566	94,649	143,009	4,582
実質収支	598,738	1,419,879	1,721,178	1,310,931	1,200,325
単年度収支	△ 68,062	821,141	301,299	△ 410,247	△ 110,606
積立金	1,859,173	746,438	637,782	409,339	556,141
繰上償還金	400,786	108,698	2,250	6,952	0
積立金取崩額	1,503,623	242,050	262,694	14,200	329,713
実質単年度収支	688,274	1,434,227	678,637	△ 8,156	115,822

平成28年度の普通会計の決算収支は、歳入歳出差引額で12億490万円、実質収支で12億32万円の黒字となり、単年度収支では1億1,060万円の赤字となっている。これに積立金を加え、積立金取崩額を減じた実質単年度収支は1億1,582万円の黒字となっている。



イ 財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政の強弱を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値のことをいい、その数値が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。なお、数値が1以上の団体は、普通交付税が交付されない。

最近5か年の財政力指数の推移は、下表のとおりである。

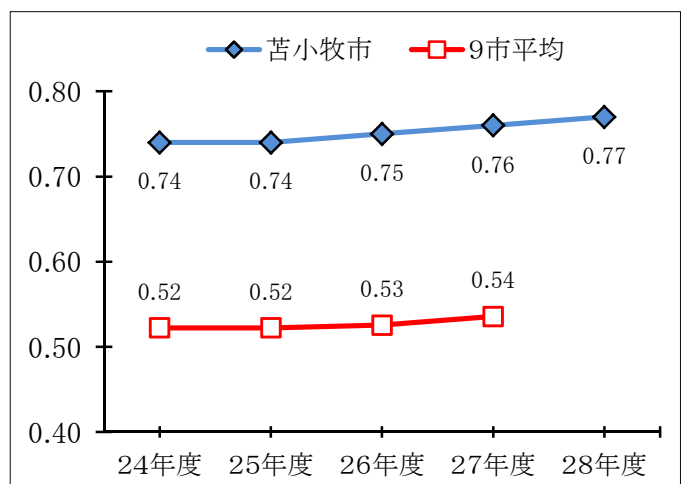
(単位：千円)

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
基準財政収入額 A	21,340,832	21,850,994	21,918,989	23,104,612	23,361,726
基準財政需要額 B	28,873,270	29,071,175	28,942,281	29,974,479	30,304,025
財政力指数(単年度)A÷B	0.74	0.75	0.76	0.77	0.77
財政力指数(3か年平均)	0.74	0.74	0.75	0.76	0.77

平成28年度の財政力指数（3か年平均）は0.77で、前年度と比較すると0.01上昇し、最近5か年で最も高くなっている。

道内の人口10万人以上の市における財政力指数の推移は、次のとおりである。

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
苫小牧市	0.74	0.74	0.75	0.76	0.77
札幌市	0.69	0.69	0.70	0.72	
函館市	0.44	0.45	0.45	0.46	
小樽市	0.43	0.42	0.42	0.42	
旭川市	0.48	0.48	0.48	0.49	
釧路市	0.44	0.43	0.43	0.44	
帯広市	0.54	0.54	0.55	0.56	
北見市	0.44	0.45	0.45	0.45	
江別市	0.50	0.50	0.50	0.52	
9市平均	0.52	0.52	0.53	0.54	



出典：総務省ホームページ「地方公共団体の主要財政指標一覧」より

ウ 公債費比率

公債費比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、公債費に充当された一般財源の標準財政規模を基本とした額に対する割合をいい、その割合が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

最近5か年の公債費比率の推移は、下表のとおりである。

(単位：%)

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
公債費比率	15.9	12.4	11.0	10.3	11.4

平成28年度の公債費比率は、11.4%で、前年度と比較すると1.1ポイント上昇している。

エ 積立基金現在高

積立基金とは、一般に、財政運営を計画的に進めるために、又は財源に余裕がある場合に、特定の支出目的や年度間の財源変動に備えて積み立てた資金をいう。

最近5か年の積立基金現在高の推移は、下表のとおりである。

(単位：千円、%)

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
積立基金現在高	3,680,686	5,255,421	5,962,221	8,428,655	8,489,649
対前年度増減率	16.9	42.8	13.4	41.4	0.7

平成28年度の積立基金現在高は、84億8,964万円で、前年度と比較すると6,099万円(0.7%)増加している。これは、財政調整基金、減債基金及び旧道立病院改修等事業基金の増などによるものである。

オ 地方債現在高

地方債とは、地方公共団体が資金を調達するため後年度にわたり財政負担を伴う債務であって、その返済が一会計年度を越えて行われるものをいう。

最近5か年の地方債現在高の推移は、下表のとおりである。

(単位：千円、%)

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
地方債現在高	72,988,200	73,225,496	73,562,911	79,351,544	81,869,633
(うち臨時財政対策債残高)	(22,250,590)	(25,120,132)	(27,714,013)	(29,623,619)	(30,842,764)
対前年度増減率	9.2	0.3	0.5	7.9	3.2

平成28年度の地方債現在高は、818億6,963万円で、前年度と比較すると25億1,808万円(3.2%)増加している。これは、清掃処理施設整備事業債などの借入で13億1,130万円の増、臨時財政対策債で12億1,914万円の増などによるものである。

なお、臨時財政対策債は、地方交付税の一部を振り替えて発行される特例地方債で、元利償還金相当額が後年度の地方交付税で全額措置されるものである。

カ 経常収支比率

経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、経常経費に充当された一般財源が経常的に収入される一般財源等に占める割合をいい、この比率が高いほど財政構造が硬直化していると考えられている。

最近5か年の経常収支比率の推移は、下表のとおりである。

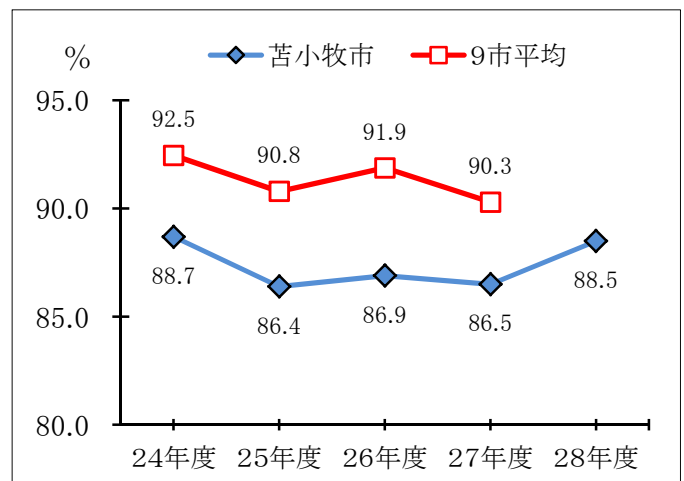
(単位：千円、%)

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常経費充当一般財源 A	35,049,976	34,154,277	34,967,661	35,071,707	35,386,864
経常一般財源収入額 B	39,516,745	39,516,117	40,241,997	40,552,023	39,979,895
経常収支比率(A÷B)×100	88.7	86.4	86.9	86.5	88.5

平成28年度の経常収支比率は88.5%で、前年度と比較すると2.0ポイント上昇している。
道内の人口10万人以上の市における経常収支比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
苫小牧市	88.7	86.4	86.9	86.5	88.5
札幌市	94.3	92.3	94.0	91.6	
函館市	89.1	86.1	86.5	87.2	
小樽市	97.8	97.2	98.0	93.3	
旭川市	90.2	88.8	91.4	92.3	
釧路市	97.2	94.3	96.3	92.1	
帯広市	91.0	88.0	90.6	89.7	
北見市	89.7	90.2	90.4	90.2	
江別市	94.1	93.8	92.8	89.8	
9市平均	92.5	90.8	91.9	90.3	



出典：総務省ホームページ「地方公共団体の主要財政指標一覧」より

キ 実質公債費比率

実質公債費比率とは、地方債の返済額及び公営企業債に対する繰出金などの公債費に準じる額の大きさを示す指標で、地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する割合をいい、過去3年間の平均値をいう。

最近5か年の実質公債費比率の推移は、下表のとおりである。

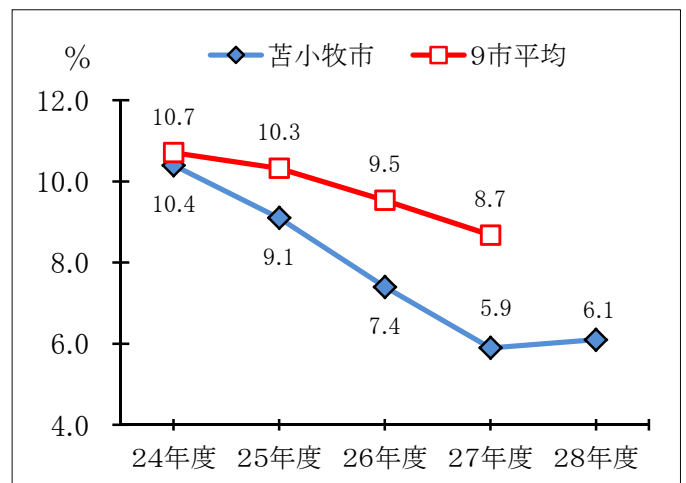
(単位：%)

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実質公債費比率	10.4	9.1	7.4	5.9	6.1

平成28年度の実質公債費比率は6.1%で、前年度と比較すると0.2ポイント上昇している。道内の人口10万人以上の市における実質公債費比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
苫小牧市	10.4	9.1	7.4	5.9	6.1
札幌市	7.6	6.7	5.9	4.9	
函館市	8.6	8.7	7.9	7.7	
小樽市	13.7	13.7	12.2	10.6	
旭川市	7.9	7.2	7.0	7.1	
釧路市	12.0	12.4	12.3	11.6	
帯広市	10.4	10.0	9.5	8.9	
北見市	14.1	13.4	12.5	11.2	
江別市	11.7	11.7	11.1	10.2	
9市平均	10.7	10.3	9.5	8.7	



出典：総務省ホームページ「地方公共団体の主要財政指標一覧」より

ク 将来負担比率

将来負担比率とは、一般会計等の地方債の残高や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を示す指標で、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する割合をいう。

最近5か年の将来負担比率の推移は、下表のとおりである。

(単位：%)

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
将来負担比率	99.4	91.4	82.3	72.3	73.7

平成28年度の将来負担比率は73.7%で、前年度と比較すると1.4ポイント上昇している。

2 歳入の状況

(1) 歳入の内訳

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	28年度		27年度		前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	増減率
歳入合計	79,552,648,763	100.0	81,060,987,828	100.0	△ 1,508,339,065	△ 1.9
1 市税	27,615,319,317	34.7	27,264,411,795	33.6	350,907,522	1.3
2 地方譲与税	758,965,482	1.0	829,195,570	1.0	△ 70,230,088	△ 8.5
3 利子割交付金	20,688,000	0.0	32,224,000	0.0	△ 11,536,000	△ 35.8
4 配当割交付金	38,425,000	0.0	64,531,000	0.1	△ 26,106,000	△ 40.5
5 株式等譲渡所得割 交付金	23,167,000	0.0	53,757,000	0.1	△ 30,590,000	△ 56.9
6 地方消費税交付金	3,237,420,000	4.1	3,583,234,000	4.4	△ 345,814,000	△ 9.7
7 ゴルフ場利用税交付金	167,053,628	0.2	171,052,420	0.2	△ 3,998,792	△ 2.3
8 自動車取得税交付金	96,473,000	0.1	86,860,000	0.1	9,613,000	11.1
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	16,726,000	0.0	15,582,000	0.0	1,144,000	7.3
10 地方特例交付金	110,312,000	0.1	105,385,000	0.1	4,927,000	4.7
11 地方交付税	7,290,784,000	9.2	7,160,882,000	8.8	129,902,000	1.8
12 交通安全対策特別 交付金	33,902,000	0.0	33,932,000	0.0	△ 30,000	△ 0.1
13 分担金及び負担金	731,813,079	0.9	854,577,193	1.1	△ 122,764,114	△ 14.4
14 使用料及び手数料	2,689,454,694	3.4	2,718,455,085	3.4	△ 29,000,391	△ 1.1
15 国庫支出金	17,106,446,597	21.5	15,895,397,069	19.6	1,211,049,528	7.6
16 道支出金	4,250,267,397	5.3	4,262,211,433	5.3	△ 11,944,036	△ 0.3
17 財産収入	734,660,677	0.9	768,043,818	0.9	△ 33,383,141	△ 4.3
18 寄附金	108,196,766	0.1	26,904,210	0.0	81,292,556	302.2
19 繰入金	1,705,032,054	2.1	873,586,742	1.1	831,445,312	95.2
20 繰越金	1,453,939,768	1.8	1,815,826,791	2.2	△ 361,887,023	△ 19.9
21 諸収入	2,104,430,304	2.6	2,514,628,702	3.1	△ 410,198,398	△ 16.3
22 市債	9,259,172,000	11.6	11,930,310,000	14.7	△ 2,671,138,000	△ 22.4

歳入の決算額は795億5,264万円で、前年度と比較すると15億833万円(1.9%)減少している。これは市税で3億5,090万円、国庫支出金で12億1,104万円、繰入金で8億3,144万円の増、地方消費税交付金で3億4,581万円、諸収入で4億1,019万円、市債で26億7,113万円の減などである。

(2) 主な款の収入状況

第1款 市税

(単位：円、%)

区 分	28年度		27年度		前年度比較		
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率	
現年度分	市民税	9,879,416,118	35.8	9,941,246,451	36.5	△ 61,830,333	△ 0.6
	個人	7,691,279,489	27.9	7,566,858,277	27.8	124,421,212	1.6
	法人	2,188,136,629	7.9	2,374,388,174	8.7	△ 186,251,545	△ 7.8
	固定資産税	13,344,367,139	48.3	12,919,092,130	47.4	425,275,009	3.3
	土地	3,171,189,276	11.5	3,157,704,229	11.6	13,485,047	0.4
	家屋	5,451,928,063	19.7	5,283,195,211	19.4	168,732,852	3.2
	償却資産	4,555,409,800	16.5	4,297,297,690	15.8	258,112,110	6.0
	国有資産等所在 市町村交付金	165,840,000	0.6	180,895,000	0.7	△ 15,055,000	△ 8.3
	軽自動車税	298,872,444	1.1	261,434,704	1.0	37,437,740	14.3
	市たばこ税	1,816,561,656	6.6	1,849,005,790	6.8	△ 32,444,134	△ 1.8
	鈳産税	28,602,200	0.1	63,325,000	0.2	△ 34,722,800	△ 54.8
	入湯税	30,104,850	0.1	31,031,490	0.1	△ 926,640	△ 3.0
	都市計画税	1,935,208,491	7.0	1,894,352,732	6.9	40,855,759	2.2
	滞納繰越分	市民税	189,184,870	0.7	213,257,338	0.8	△ 24,072,468
個人		180,650,503	0.7	205,192,454	0.8	△ 24,541,951	△ 12.0
法人		8,534,367	0.0	8,064,884	0.0	469,483	5.8
固定資産税		73,427,882	0.3	73,132,667	0.3	295,215	0.4
土地		26,395,528	0.1	24,828,944	0.1	1,566,584	6.3
家屋		45,379,354	0.2	41,541,623	0.2	3,837,731	9.2
償却資産		1,653,000	0.0	6,762,100	0.0	△ 5,109,100	△ 75.6
軽自動車税		3,464,526	0.0	3,647,245	0.0	△ 182,719	△ 5.0
都市計画税	16,109,141	0.1	14,886,248	0.1	1,222,893	8.2	
合 計	27,615,319,317	100.0	27,264,411,795	100.0	350,907,522	1.3	
現年度分	27,333,132,898	99.0	26,959,488,297	98.9	373,644,601	1.4	
滞納繰越分	282,186,419	1.0	304,923,498	1.1	△ 22,737,079	△ 7.5	

市税の決算額は276億1,531万円で、前年度と比較すると3億5,090万円(1.3%)増加している。これは現年度分市民税で、納税義務者数の増加などにより個人市民税は増となったものの、法人市民税の税率改正の影響などにより6,183万円の減、現年度分固定資産税で、大型太陽光発電設備建設、自動車関連企業の設備投資による償却資産の増などによる4億2,527万円の増、現年度分都市計画税で4,085万円の増などである。

第15款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	28年度		27年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1 国庫負担金	12,891,701,287	75.4	12,694,966,853	79.9	196,734,434	1.5
民生費国庫負担金	12,583,899,169	73.6	12,510,185,668	78.7	73,713,501	0.6
教育費国庫負担金	121,348,000	0.7	0		121,348,000	皆増
保険基盤安定拠出金	167,858,918	1.0	166,411,585	1.0	1,447,333	0.9
低所得者介護保険料軽減国庫負担金	18,595,200	0.1	18,369,600	0.1	225,600	1.2
2 国庫補助金	4,099,650,425	24.0	3,139,920,332	19.8	959,730,093	30.6
総務費国庫補助金	72,243,000	0.4	104,247,000	0.7	△ 32,004,000	△ 30.7
民生費国庫補助金	1,603,251,301	9.4	648,810,000	4.1	954,441,301	147.1
環境衛生費国庫補助金	605,128,000	3.5	15,501,000	0.1	589,627,000	3,803.8
土木費国庫補助金	869,014,000	5.1	744,145,000	4.7	124,869,000	16.8
教育費国庫補助金	155,029,125	0.9	464,063,355	2.9	△ 309,034,230	△ 66.6
特定防衛施設周辺整備補助金	118,117,000	0.7	117,499,000	0.7	618,000	0.5
再編交付金	105,205,000	0.6	125,219,000	0.8	△ 20,014,000	△ 16.0
社会資本整備総合交付金	511,662,999	3.0	555,033,920	3.5	△ 43,370,921	△ 7.8
地方創生加速化交付金	60,000,000	0.4	0		60,000,000	皆増
地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金	0		363,602,057	2.3	△ 363,602,057	皆減
農水産業費国庫補助金	0		1,800,000	0.0	△ 1,800,000	皆減
3 委託金	115,094,885	0.7	60,509,884	0.4	54,585,001	90.2
総務費国庫委託金	80,645,226	0.5	20,953,355	0.1	59,691,871	284.9
民生費国庫委託金	34,449,659	0.2	39,556,529	0.2	△ 5,106,870	△ 12.9
合 計	17,106,446,597	100.0	15,895,397,069	100.0	1,211,049,528	7.6

国庫支出金の決算額は171億644万円で、前年度と比較すると12億1,104万円(7.6%)増加している。これは国庫負担金で、ウトナイ小学校校舎増築事業に伴う教育費国庫負担金の増などによる1億9,673万円の増、国庫補助金で、臨時福祉給付金支給支援事業に伴う民生費国庫補助金、沼ノ端クリーンセンター長寿命化基幹改良事業に伴う環境衛生費国庫補助金の増などによる9億5,973万円の増、委託金で、参議院議員通常選挙に伴う総務費国庫委託金の増などによる5,458万円の増である。

第16款 道支出金

(単位：円、%)

区 分	28年度		27年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1 道負担金	3,116,912,603	73.3	3,013,061,758	70.7	103,850,845	3.4
民生費道負担金	2,211,310,835	52.0	2,104,914,473	49.4	106,396,362	5.1
農水産業費道負担金	1,702,000	0.0	1,640,000	0.0	62,000	3.8
保険基盤安定拠出金	894,048,324	21.0	896,725,152	21.0	△ 2,676,828	△ 0.3
低所得者介護保険料軽減道負担金	9,297,600	0.2	9,184,800	0.2	112,800	1.2
土木費道負担金	479,844	0.0	516,333	0.0	△ 36,489	△ 7.1
東日本大震災求償負担金	74,000	0.0	74,000	0.0	0	
環境衛生費道負担金	0		7,000	0.0	△ 7,000	皆減
2 道補助金	864,981,737	20.4	884,582,457	20.8	△ 19,600,720	△ 2.2
総務費道補助金	20,112,495	0.5	22,380,713	0.5	△ 2,268,218	△ 10.1
民生費道補助金	611,579,841	14.4	622,620,300	14.6	△ 11,040,459	△ 1.8
環境衛生費道補助金	13,408,000	0.3	14,314,000	0.3	△ 906,000	△ 6.3
農水産業費道補助金	4,945,911	0.1	9,088,725	0.2	△ 4,142,814	△ 45.6
土木費道補助金	13,600,490	0.3	5,425,094	0.1	8,175,396	150.7
石油貯蔵施設立地対策等補助金	119,573,000	2.8	119,626,000	2.8	△ 53,000	△ 0.0
電源立地地域対策交付金	16,589,000	0.4	19,394,000	0.5	△ 2,805,000	△ 14.5
地域づくり総合交付金	64,943,000	1.5	18,112,000	0.4	46,831,000	258.6
被災者支援等交付金	230,000	0.0	238,000	0.0	△ 8,000	△ 3.4
商工費道補助金	0		53,383,625	1.3	△ 53,383,625	皆減
3 委託金	268,373,057	6.3	364,567,218	8.6	△ 96,194,161	△ 26.4
総務費道委託金	260,659,847	6.1	358,609,772	8.4	△ 97,949,925	△ 27.3
民生費道委託金	119,299	0.0	24,500	0.0	94,799	386.9
農水産業費道委託金	46,902	0.0	14,004	0.0	32,898	234.9
土木費道委託金	3,621,871	0.1	4,166,645	0.1	△ 544,774	△ 13.1
消防費道委託金	161,700	0.0	161,700	0.0	0	
教育費道委託金	3,763,438	0.1	1,590,597	0.0	2,172,841	136.6
合 計	4,250,267,397	100.0	4,262,211,433	100.0	△ 11,944,036	△ 0.3

道支出金の決算額は42億5,026万円で、前年度と比較すると1,194万円(0.3%)減少している。これは道負担金で、障がい児自立支援給付費に対する民生費道負担金の増などによる1億385万円の増、道補助金で、地域ふれあいプレミアム商品券発行促進事業費に対する商工費道補助金の皆減などによる1,960万円の減、委託金で、統計調査費道委託金など総務費道委託金の減などによる9,619万円の減である。

第19款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	28年度		27年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1 基金繰入金	1,705,032,054	100.0	873,586,742	100.0	831,445,312	95.2
こども国際交流基金繰入金	1,792,179	0.1	1,932,515	0.2	△ 140,336	△ 7.3
再編交付金事業基金繰入金	5,895,190	0.3	23,946,506	2.7	△ 18,051,316	△ 75.4
福祉ふれあい基金繰入金	366,073,131	21.5	9,492,237	1.1	356,580,894	3,756.6
旧道立病院改修等事業基金繰入金	17,000,000	1.0	0		17,000,000	皆増
廃棄物処理施設整備基金繰入金	179,745,980	10.5	9,539,560	1.1	170,206,420	1,784.2
緑化推進基金繰入金	9,107,000	0.5	5,753,223	0.7	3,353,777	58.3
教育施設整備基金繰入金	514,742,918	30.2	707,663,103	81.0	△ 192,920,185	△ 27.3
市民文化芸術振興基金繰入金	10,314,616	0.6	11,059,598	1.3	△ 744,982	△ 6.7
財政調整基金繰入金	329,713,000	19.3	14,200,000	1.6	315,513,000	2,221.9
減債基金繰入金	101,456,000	6.0	0		101,456,000	皆増
公共施設整備基金繰入金	169,192,040	9.9	0		169,192,040	皆増
土地開発基金繰入金	0		90,000,000	10.3	△ 90,000,000	皆減
合 計	1,705,032,054	100.0	873,586,742	100.0	831,445,312	95.2

繰入金の決算額は17億503万円で、前年度と比較すると、福祉ふれあい基金繰入金の増などにより8億3,144万円(95.2%)増加している。

第21款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	28年度		27年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1 延滞金及び加算金	7,116,305	0.3	6,415,340	0.3	700,965	10.9
延滞金	7,116,305	0.3	6,415,340	0.3	700,965	10.9
加算金	0		0		0	
2 市預金利子	1,797	0.0	31,722	0.0	△ 29,925	△ 94.3
市預金利子	1,797	0.0	31,722	0.0	△ 29,925	△ 94.3
3 貸付金元利収入	1,550,761,725	73.7	1,282,774,567	51.0	267,987,158	20.9
貸付金元利収入	1,550,761,725	73.7	1,282,774,567	51.0	267,987,158	20.9
4 雑入	546,550,477	26.0	1,225,407,073	48.7	△ 678,856,596	△ 55.4
違約金及び延納利息	54,000	0.0	0		54,000	皆増
過年度収入	73,018,928	3.5	91,589,032	3.6	△ 18,570,104	△ 20.3
受託事業収入	2,581,000	0.1	477,000	0.0	2,104,000	441.1
医療費収入	107,068,358	5.1	117,767,732	4.7	△ 10,699,374	△ 9.1
雑入	363,708,191	17.3	1,015,400,372	40.4	△ 651,692,181	△ 64.2
弁償金	120,000	0.0	172,937	0.0	△ 52,937	△ 30.6
合 計	2,104,430,304	100.0	2,514,628,702	100.0	△ 410,198,398	△ 16.3

諸収入の決算額は21億443万円で、前年度と比較すると4億1,019万円(16.3%)減少している。これは雑入で、土地造成事業会計の一般会計移行に伴う現金預金の引継ぎによる雑入の減などによる6億7,885万円の減などである。

第22款 市債

(単位：千円、%)

区 分	28年度		27年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1 総務債	652,100	7.0	1,130,300	9.5	△ 478,200	△ 42.3
庁舎整備事業債	31,100	0.3	97,100	0.8	△ 66,000	△ 68.0
コミュニティセンター施設整備事業債	367,900	4.0	0		367,900	皆増
新千歳空港整備負担事業債	29,800	0.3	24,300	0.2	5,500	22.6
野球場整備事業債	52,500	0.6	79,200	0.7	△ 26,700	△ 33.7
庭球場整備事業債	140,100	1.5	51,300	0.4	88,800	173.1
交通安全施設整備事業債	3,700	0.0	0		3,700	皆増
全庁舎ネットワーク基盤整備事業債	27,000	0.3	0		27,000	皆増
町内会街路灯LED化整備事業債	0		272,600	2.3	△ 272,600	皆減
商業ビル建設支援事業債	0		567,000	4.8	△ 567,000	皆減
スポーツセンター整備事業債	0		38,800	0.3	△ 38,800	皆減
2 民生債	627,500	6.8	541,700	4.5	85,800	15.8
旧道立病院改修事業債	621,900	6.7	541,700	4.5	80,200	14.8
沼ノ端鉄北地区複合施設整備事業債	5,600	0.1	0		5,600	皆増
3 環境衛生債	1,156,700	12.5	27,500	0.2	1,129,200	4,106.2
清掃処理施設整備事業債	1,156,700	12.5	20,900	0.2	1,135,800	5,434.4
アスベスト対策事業債	0		6,600	0.1	△ 6,600	皆減
4 土木債	2,344,200	25.3	1,862,600	15.6	481,600	25.9
道路整備事業債	1,232,300	13.3	893,900	7.5	338,400	37.9
河川整備事業債	163,900	1.8	207,200	1.7	△ 43,300	△ 20.9
都市計画事業債	108,600	1.2	63,800	0.5	44,800	70.2
公営住宅建設事業債	839,400	9.1	697,700	5.8	141,700	20.3
5 消防債	477,000	5.2	1,300,800	10.9	△ 823,800	△ 63.3
防災訓練センター整備事業債	477,000	5.2	9,300	0.1	467,700	5,029.0
消防庁舎整備事業債	0		1,291,500	10.8	△ 1,291,500	皆減
6 教育債	1,300,000	14.0	529,200	4.4	770,800	145.7
小学校整備事業債	648,800	7.0	242,200	2.0	406,600	167.9
中学校整備事業債	651,200	7.0	287,000	2.4	364,200	126.9
7 臨時財政対策債	2,701,672	29.2	3,171,410	26.6	△ 469,738	△ 14.8
臨時財政対策債	2,701,672	29.2	3,171,410	26.6	△ 469,738	△ 14.8
8 災害復旧債	0		53,000	0.4	△ 53,000	皆減
災害復旧事業債	0		53,000	0.4	△ 53,000	皆減
○第三セクター等改革推進債	0		3,313,800	27.8	△ 3,313,800	皆減
合 計	9,259,172	100.0	11,930,310	100.0	△ 2,671,138	△ 22.4

市債の決算額は92億5,917万円で、前年度と比較すると26億7,113万円(22.4%)減少している。これは、沼ノ端クリーンセンター改良工事に伴う環境衛生債の清掃処理施設整備事業債で11億3,580万円の増、消防本部庁舎新築に伴う消防債の消防庁舎整備事業債で12億9,150万円の減、土地開発公社の解散に伴う第三セクター等改革推進債で3億1,380万円の減などである。

(3) 不納欠損額と収入未済額

(単位：円)

区 分	28年度		27年度		前年度比較	
	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損 増減額	収入未済 増減額
市税	416,682,537	1,104,941,385	68,602,524	1,541,685,593	348,080,013	△436,744,208
分担金及び負担金	663,568	16,982,061	542,111	22,689,088	121,457	△ 5,707,027
使用料及び手数料	23,829,311	107,844,392	4,674,310	126,426,501	19,155,001	△ 18,582,109
財産収入	0	175,711,609	12,400	219,886,858	△ 12,400	△ 44,175,249
諸収入	29,779,967	445,296,201	11,445,561	444,712,839	18,334,406	583,362
合 計	470,955,383	1,850,775,648	85,276,906	2,355,400,879	385,678,477	△504,625,231

不納欠損額は4億7,095万円で、前年度と比較すると3億8,567万円増加している。これは市税で、商業ビル「エガオ」に関する固定資産税及び都市計画税など3億4,808万円の増、使用料及び手数料で1,915万円の増などである。

収入未済額は18億5,077万円で、前年度と比較すると5億462万円減少している。これは市税で、不納欠損処理などに伴い4億3,674万円の減、財産収入で4,417万円の減などである。

市税の内訳は、下表のとおりである。

(単位：円)

区 分	28年度		27年度		前年度比較	
	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損 増減額	収入未済 増減額
1 市民税	27,972,877	468,784,425	38,011,082	513,663,615	△ 10,038,205	△ 44,879,190
現年度分	627,693	172,616,802	874,567	181,058,811	△ 246,874	△ 8,442,009
滞納繰越分	27,345,184	296,167,623	37,136,515	332,604,804	△ 9,791,331	△ 36,437,181
2 固定資産税	319,978,643	510,744,799	22,804,379	834,068,639	297,174,264	△323,323,840
現年度分	41,108	70,030,163	112,134	118,559,824	△ 71,026	△ 48,529,661
滞納繰越分	319,937,535	440,714,636	22,692,245	715,508,815	297,245,290	△274,794,179
3 軽自動車税	1,089,896	11,512,595	1,333,600	11,958,761	△ 243,704	△ 446,166
現年度分	20,100	4,414,656	24,000	3,389,196	△ 3,900	1,025,460
滞納繰越分	1,069,796	7,097,939	1,309,600	8,569,565	△ 239,804	△ 1,471,626
4 市たばこ税	0	1,711	0	0	0	1,711
現年度分	0	1,711	0	0	0	1,711
5 鉱産税	0	0	0	0	0	0
6 入湯税	0	0	0	0	0	0
7 都市計画税	67,641,121	113,897,855	5,117,883	181,994,578	62,523,238	△ 68,096,723
現年度分	9,226	15,640,427	25,166	22,955,614	△ 15,940	△ 7,315,187
滞納繰越分	67,631,895	98,257,428	5,092,717	159,038,964	62,539,178	△ 60,781,536
○ 特別土地 保有税	0	0	1,335,580	0	△ 1,335,580	0
滞納繰越分	0	0	1,335,580	0	△ 1,335,580	0
合 計	416,682,537	1,104,941,385	68,602,524	1,541,685,593	348,080,013	△436,744,208
現年度分	698,127	262,703,759	1,035,867	325,963,445	△ 337,740	△ 63,259,686
滞納繰越分	415,984,410	842,237,626	67,566,657	1,215,722,148	348,417,753	△373,484,522

3 歳出の状況

(1) 歳出の内訳

(単位：円、%)

区 分	28年度		27年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
歳出合計	78,347,742,000	100.0	79,607,048,060	100.0	△ 1,259,306,060	△ 1.6
第1款 議会費	297,609,703	0.4	344,421,278	0.4	△ 46,811,575	△ 13.6
1 議会費	297,609,703	0.4	344,421,278	0.4	△ 46,811,575	△ 13.6
第2款 総務費	4,185,199,219	5.3	5,175,281,967	6.5	△ 990,082,748	△ 19.1
1 総務管理費	2,166,407,712	2.8	2,313,082,247	2.9	△ 146,674,535	△ 6.3
2 企画費	1,725,727,222	2.2	2,429,035,963	3.1	△ 703,308,741	△ 29.0
3 防災費	64,861,057	0.1	58,221,028	0.1	6,640,029	11.4
4 賦課徴収費	95,900,123	0.1	79,397,599	0.1	16,502,524	20.8
5 戸籍住民登録費	57,907,257	0.1	109,409,254	0.1	△ 51,501,997	△ 47.1
6 選挙費	63,612,115	0.1	107,436,008	0.1	△ 43,823,893	△ 40.8
7 統計調査費	8,720,302	0.0	76,533,013	0.1	△ 67,812,711	△ 88.6
8 監査委員費	2,063,431	0.0	2,166,855	0.0	△ 103,424	△ 4.8
第3款 民生費	27,235,949,601	34.8	25,671,822,202	32.2	1,564,127,399	6.1
1 社会福祉費	8,898,728,544	11.4	7,495,672,757	9.4	1,403,055,787	18.7
2 高齢者福祉費	521,093,958	0.7	486,692,172	0.6	34,401,786	7.1
3 児童福祉費	7,171,944,773	9.2	6,954,065,316	8.7	217,879,457	3.1
4 生活保護費	9,719,967,756	12.4	9,769,334,827	12.3	△ 49,367,071	△ 0.5
5 医療助成費	924,214,570	1.2	966,057,130	1.2	△ 41,842,560	△ 4.3
第4款 環境衛生費	5,168,510,449	6.6	3,236,546,336	4.1	1,931,964,113	59.7
1 環境保全費	85,825,452	0.1	73,966,885	0.1	11,858,567	16.0
2 保健衛生費	1,218,322,290	1.6	1,110,418,889	1.4	107,903,401	9.7
3 清掃費	3,864,362,707	4.9	2,052,160,562	2.6	1,812,202,145	88.3
第5款 労働費	274,534,933	0.4	233,957,316	0.3	40,577,617	17.3
1 労働諸費	274,534,933	0.4	233,957,316	0.3	40,577,617	17.3
第6款 農水産業費	42,058,960	0.1	54,960,277	0.1	△ 12,901,317	△ 23.5
1 農業費	37,919,580	0.0	47,807,602	0.1	△ 9,888,022	△ 20.7
2 水産業費	4,139,380	0.0	7,152,675	0.0	△ 3,013,295	△ 42.1
第7款 商工費	3,111,440,341	4.0	2,976,813,963	3.7	134,626,378	4.5
1 商工費	3,111,440,341	4.0	2,976,813,963	3.7	134,626,378	4.5
第8款 土木費	6,721,915,184	8.6	6,047,866,982	7.6	674,048,202	11.1
1 土木管理費	200,778,974	0.3	181,381,842	0.2	19,397,132	10.7
2 道路橋りょう費	2,634,739,709	3.4	2,399,662,542	3.0	235,077,167	9.8
3 河川費	251,058,611	0.3	300,006,376	0.4	△ 48,947,765	△ 16.3
4 都市計画費	1,041,466,034	1.3	977,580,281	1.2	63,885,753	6.5
5 市営住宅費	2,593,871,856	3.3	2,189,235,941	2.8	404,635,915	18.5
第9款 消防費	962,308,423	1.2	1,932,993,515	2.4	△ 970,685,092	△ 50.2
1 消防費	962,308,423	1.2	1,932,993,515	2.4	△ 970,685,092	△ 50.2

(単位：円、%)

区 分	28年度		27年度		前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	増減率
第10款 教育費	4,301,010,473	5.5	3,498,238,528	4.4	802,771,945	22.9
1 教育総務費	1,081,747,071	1.4	1,039,890,757	1.3	41,856,314	4.0
2 小学校費	1,527,568,085	1.9	1,124,280,878	1.4	403,287,207	35.9
3 中学校費	1,273,472,213	1.6	912,442,423	1.1	361,029,790	39.6
4 社会教育費	418,223,104	0.5	421,624,470	0.5	△ 3,401,366	△ 0.8
第11款 公債費	7,497,988,650	9.6	6,999,177,433	8.8	498,811,217	7.1
1 公債費	7,497,988,650	9.6	6,999,177,433	8.8	498,811,217	7.1
第12款 諸支出金	8,387,393,692	10.7	13,048,556,784	16.4	△ 4,661,163,092	△ 35.7
1 特別会計繰出金	6,745,586,055	8.6	6,716,989,547	8.4	28,596,508	0.4
2 基金費	1,133,170,870	1.4	2,436,177,154	3.1	△ 1,303,006,284	△ 53.5
3 諸費	508,636,767	0.6	488,390,083	0.6	20,246,684	4.1
○ 開発公社費	0		3,407,000,000	4.3	△ 3,407,000,000	皆減
第13款 職員費	10,161,822,372	13.0	10,333,394,279	13.0	△ 171,571,907	△ 1.7
1 職員費	10,161,822,372	13.0	10,333,394,279	13.0	△ 171,571,907	△ 1.7
第14款 予備費	0		0		0	
1 予備費	0		0		0	
第15款 災害復旧費	0		53,017,200	0.1	△ 53,017,200	皆減
1 公共土木施設 災害復旧費	0		53,017,200	0.1	△ 53,017,200	皆減

歳出の決算額は783億4,774万円で、前年度と比較すると12億5,930万円(1.6%)減少している。これは民生費で15億6,412万円、環境衛生費で19億3,196万円、商工費で1億3,462万円、土木費で6億7,404万円、教育費で8億277万円、公債費で4億9,881万円の増、総務費で9億9,008万円、消防費で9億7,068万円、諸支出金で46億6,116万円、職員費で1億7,157万円の減などである。

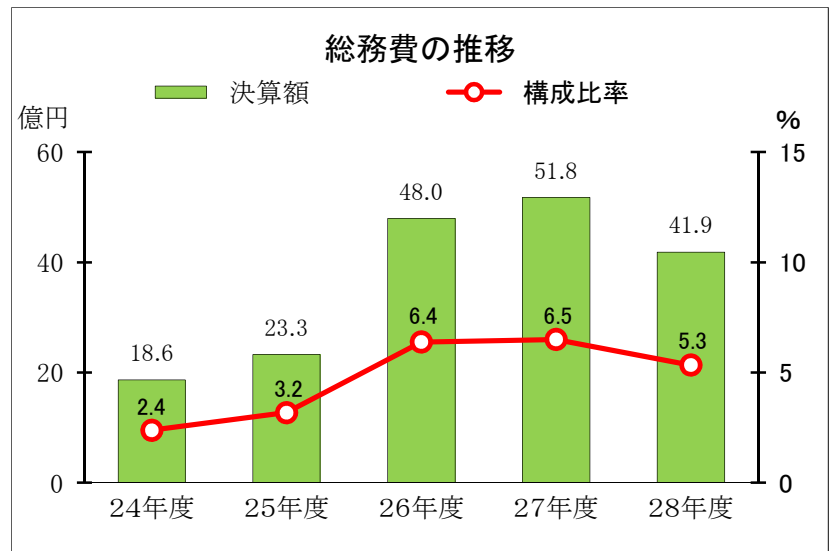
(2) 主な款の支出状況

第2款 総務費

(単位：円、%)

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
総務費の決算額	1,863,889,936	2,325,595,583	4,797,241,575	5,175,281,967	4,185,199,219
総務費の構成比率	2.4	3.2	6.4	6.5	5.3

総務費は歳出の5.3%を占め、決算額は41億8,519万円で、前年度と比較すると9億9,008万円(19.1%)減少している。これは総務管理費で、豊川コミュニティセンター大規模改修事業費が増加したが、町内会街路灯LED化整備事業の終了などによる1億4,667万円の減、企画費で、商業ビル建設支援事業の終了などによる7億330万円の減、統計調査費で、5年に一度実施される国勢調査の終了などによる6,781万円の減などである。

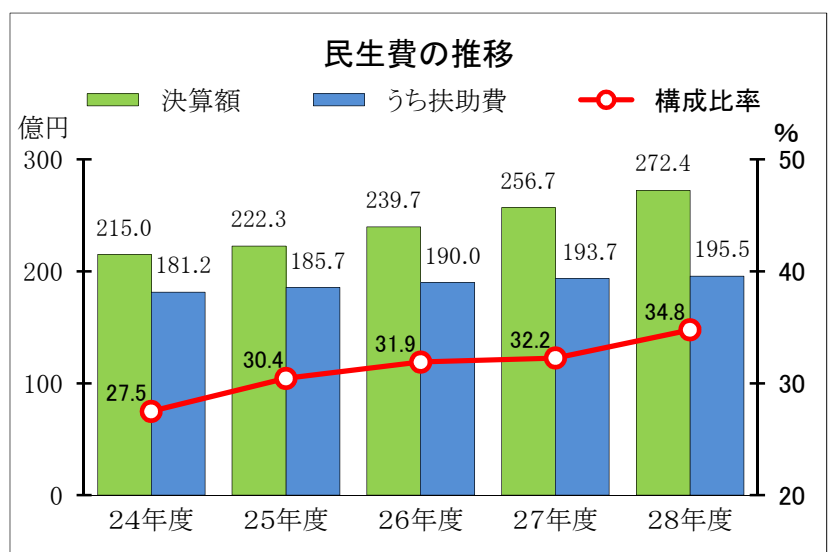


第3款 民生費

(単位：円、%)

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
民生費の決算額	21,502,737,320	22,234,590,044	23,968,035,930	25,671,822,202	27,235,949,601
(うち扶助費)	(18,123,636,802)	(18,569,747,653)	(19,002,757,373)	(19,374,735,286)	(19,547,885,557)
民生費の構成比率	27.5	30.4	31.9	32.2	34.8

民生費は歳出の34.8%を占め、決算額は272億3,594万円で、前年度と比較すると15億6,412万円(6.1%)増加している。これは社会福祉費で、臨時福祉給付金支給事業費などによる14億305万円の増、児童福祉費で、特定教育・保育施設等給付費などによる2億1,787万円の増、生活保護費で、医療扶助費などによる4,936万円の減などである。

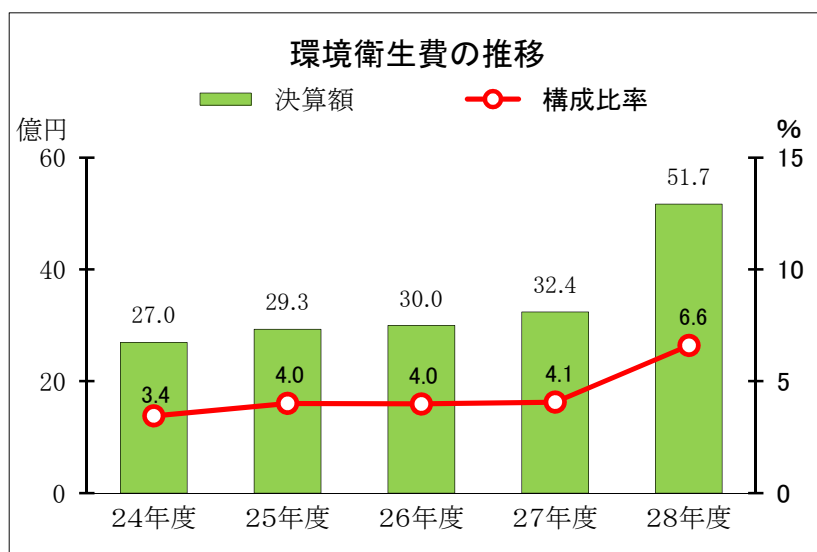


第4款 環境衛生費

(単位：円、%)

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
環境衛生費の決算額	2,696,650,056	2,928,868,209	2,997,197,635	3,236,546,336	5,168,510,449
環境衛生費の構成比率	3.4	4.0	4.0	4.1	6.6

環境衛生費は歳出の6.6%を占め、決算額は51億6,851万円で、前年度と比較すると19億3,196万円(59.7%)増加している。これは清掃費で、沼ノ端クリーンセンター長寿命化基幹改良事業費などによる18億1,220万円の増などである。

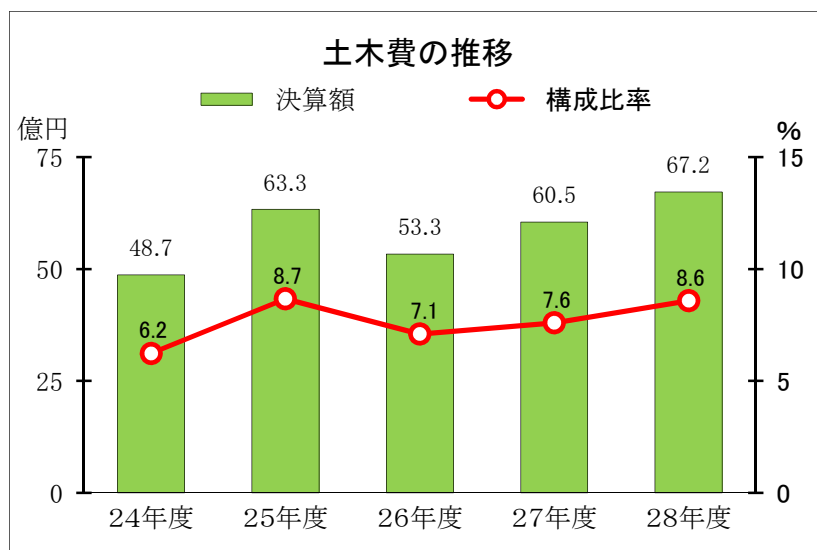


第8款 土木費

(単位：円、%)

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
土木費の決算額	4,871,082,907	6,330,151,132	5,332,278,154	6,047,866,982	6,721,915,184
土木費の構成比率	6.2	8.7	7.1	7.6	8.6

土木費は歳出の8.6%を占め、決算額は67億2,191万円で、前年度と比較すると6億7,404万円(11.1%)増加している。これは道路橋りょう費で、雪氷対策費などによる2億3,507万円の増、市営住宅費で、住宅改善事業費が減少したが、日新団地市営住宅6号棟及び13号棟建設工事に係る工事請負費などによる4億463万円の増などである。

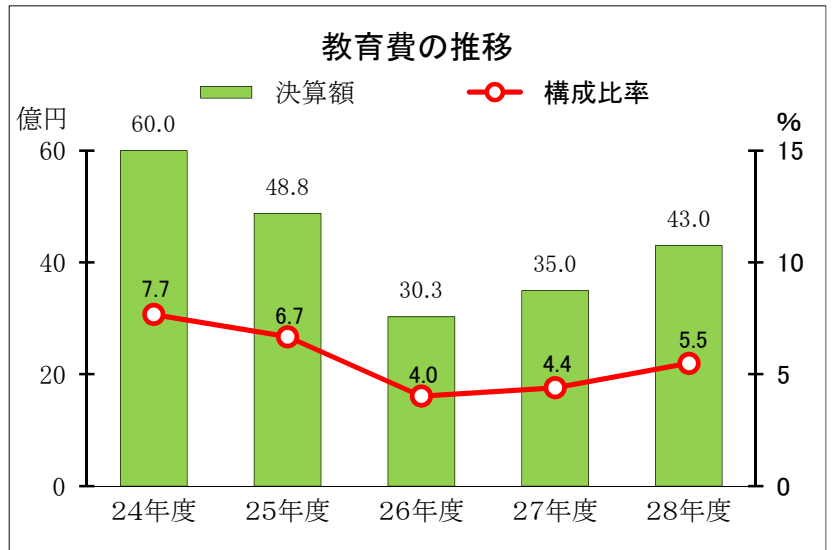


第10款 教育費

(単位：円、%)

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
教育費の決算額	5,998,230,114	4,878,373,543	3,025,176,242	3,498,238,528	4,301,010,473
教育費の構成比率	7.7	6.7	4.0	4.4	5.5

教育費は歳出の5.5%を占め、決算額は43億101万円で、前年度と比較すると8億277万円(22.9%)増加している。これは小学校費で、北光小学校校舎改築事業費などによる4億328万円の増、中学校費で、啓北中学校校舎・屋内体育館改築事業費などによる3億6,102万円の増などである。



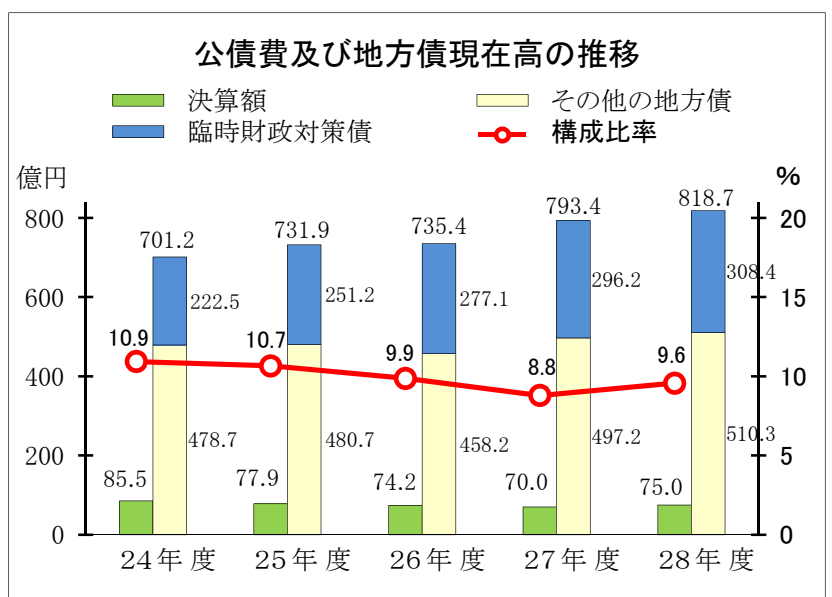
第11款 公債費

(単位：円、%)

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
公債費の決算額	8,546,636,269	7,789,945,392	7,417,392,163	6,999,177,433	7,497,988,650
地方債現在高	70,117,369,685	73,185,220,085	73,538,240,685	79,339,179,888	81,869,632,897
臨時財政対策債	22,250,590,351	25,120,132,483	27,714,013,302	29,623,618,640	30,842,763,527
その他の地方債	47,866,779,334	48,065,087,602	45,824,227,383	49,715,561,248	51,026,869,370
公債費の構成比率	10.9	10.7	9.9	8.8	9.6

公債費は歳出の9.6%を占め、決算額は74億9,798万円で、前年度と比較すると4億9,881万円(7.1%)増加している。これは、第三セクター等改革推進債の償還開始などによるものである。

平成28年度末地方債現在高は、前年度と比較すると25億3,045万円(3.2%)増加し、818億6,963万円となっている。これは、臨時財政対策債で12億1,914万円の増、その他の地方債で、清掃処理施設整備事業債などによる13億1,130万円の増である。

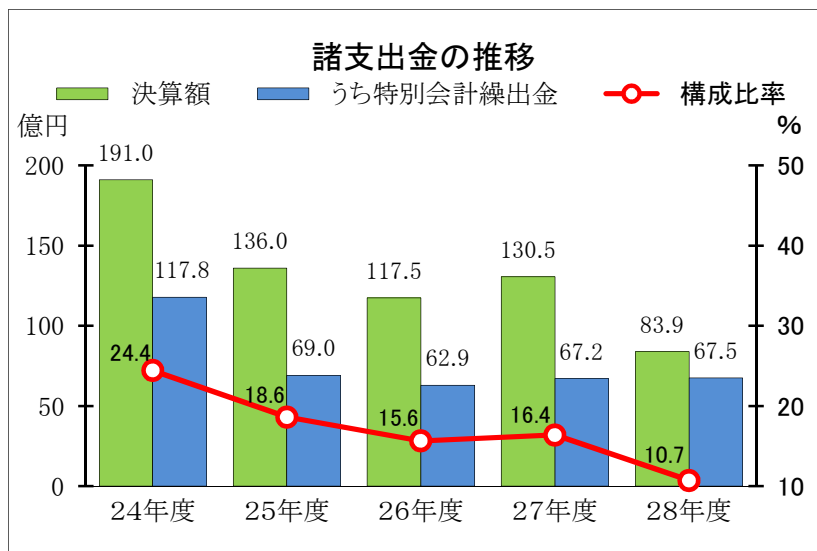


第12款 諸支出金

(単位：円、%)

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
諸支出金の決算額	19,095,979,219	13,602,044,734	11,747,424,971	13,048,556,784	8,387,393,692
(うち特別会計繰出金)	(11,781,196,524)	(6,903,767,421)	(6,290,338,738)	(6,716,989,547)	(6,745,586,055)
諸支出金の構成比率	24.4	18.6	15.6	16.4	10.7

諸支出金は歳出の10.7%を占め、決算額は83億8,739万円で、前年度と比較すると46億6,116万円(35.7%)減少している。これは基金費で、減債基金積立金などによる13億300万円の減、開発公社費で、土地開発公社貸付金34億700万円の減などである。



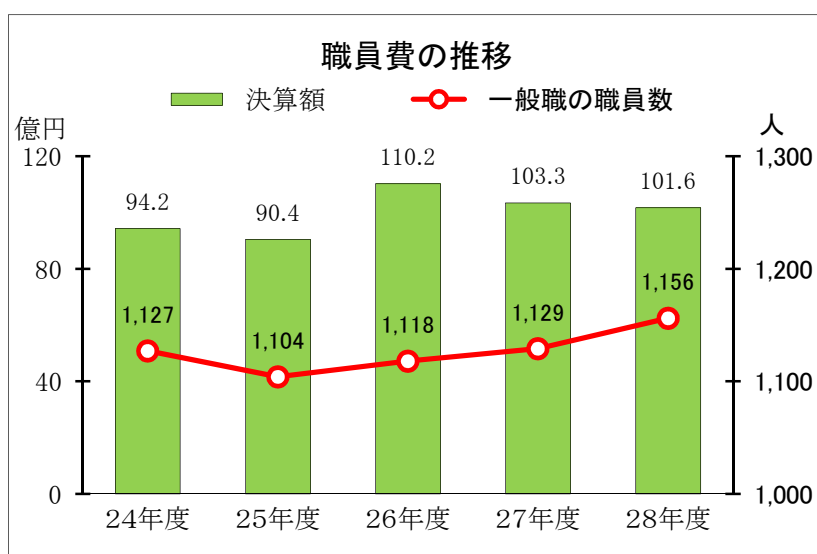
第13款 職員費

(単位：円、人、%)

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
職員費の決算額	9,424,191,433	9,043,820,836	11,022,865,006	10,333,394,279	10,161,822,372
一般職の職員数	1,127	1,104	1,118	1,129	1,156
職員費の構成比率	12.1	12.4	14.7	13.0	13.0

・一般職の職員数には、平成26年度から常時勤務の再任用職員を含んでいる。

職員費は歳出の13.0%を占め、決算額は101億6,182万円で、前年度と比較すると1億7,157万円(1.7%)減少している。これは、定年退職者数の減による退職手当の減などである。



4 審査意見

本会計の決算状況は、歳入総額795億5,264万円、歳出総額783億4,774万円で、前年度と比較し、歳入では15億833万円(1.9%)、歳出では12億5,930万円(1.6%)の減少となった。この結果、歳入歳出差引額は12億490万円で、実質収支は12億32万円となっている。

普通会計における積立基金の現在高は当年度末で84億8,964万円と、前年度比0.7%の伸びとなっており、このうち、財政調整基金は2億2,642万円増の32億2,387万円、減債基金は2億2,637万円増の18億1,236万円となるなど基金の拡充は進んでいる。

また、地方債の現在高は前年度比3.2%増の818億6,963万円となったが、このうち308億4,276万円(37.7%)は、元利償還金相当額が後年度の地方交付税で全額措置される臨時財政対策債となっている。

財政基盤安定化計画において管理されている経常収支比率、実質公債費比率及び将来負担比率の3指標はいずれも前年度の数値を上回っているが、経常収支比率は目標管理ゾーンに、他の2指標はいずれも安心ゾーンにある。同計画は、目標管理ゾーンによる指標管理を基本としたものであり、各指標が当該ゾーンで管理される限りにおいては、一定の健全性は確保されているものと考えられる。

人口減少や少子高齢化の進展により、市税収入など一般財源の大幅な増加は望むことができず、一方で、高齢化の加速に伴う社会保障経費の増加、(仮称)苫小牧市民ホールの建設や老朽化した公共施設の整備などが見込まれており、引き続き難しい財政環境が予想されている。

財政基盤安定化計画に基づく取組を着実に実施し、財政基盤の強化に努めることにより、これらの課題に適切に対処されるよう望むところである。

国民健康保険事業特別会計

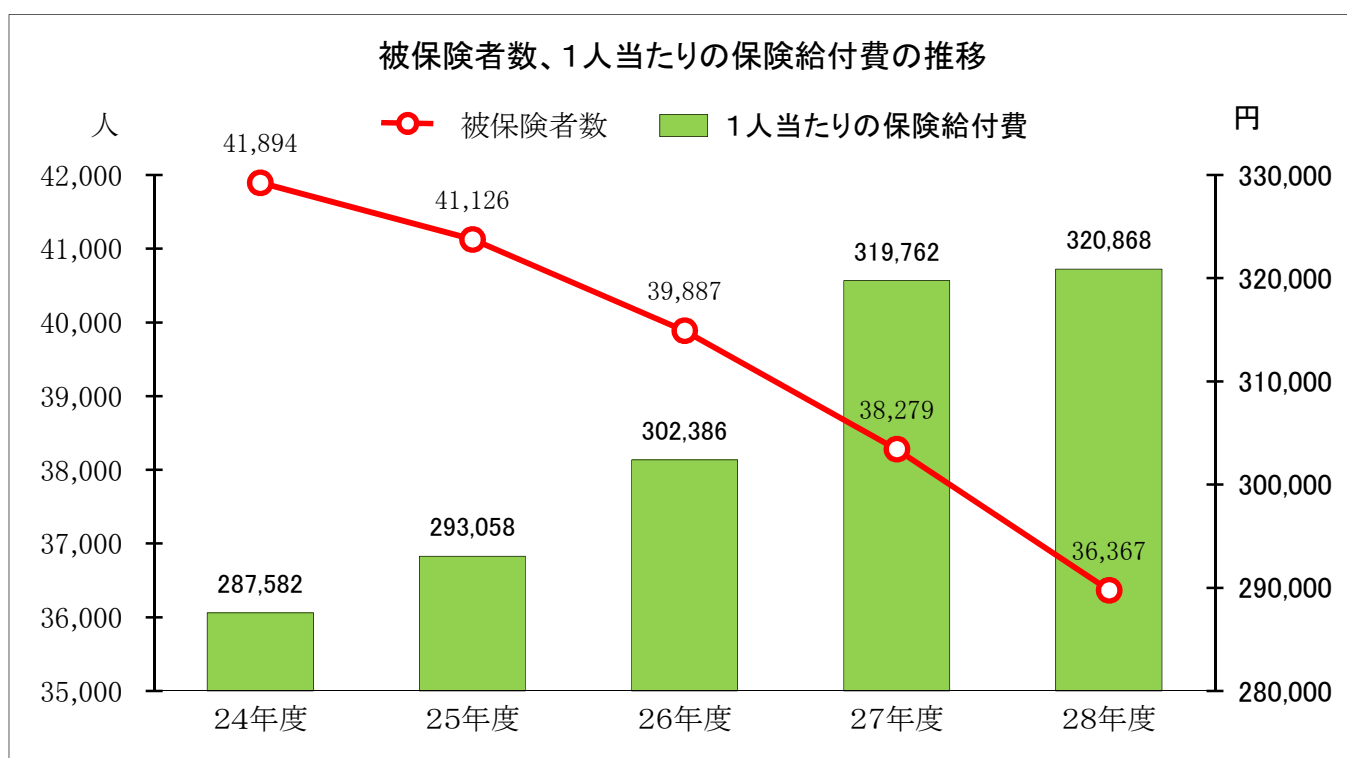
1 事業の概況

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	対前年度増減	
被保険者数	人	41,894	41,126	39,887	38,279	36,367	△ 1,912	
うち介護保険第2号被保険者数		14,714	14,087	13,150	12,188	11,051	△ 1,137	
1人当たりの保険税調定額	円	医療給付費分	60,712	61,997	61,292	60,687	61,150	463
		後期高齢者支援金分	18,120	18,478	18,255	18,166	18,364	198
		介護納付金分	19,845	20,338	20,285	20,581	20,805	224
1人当たりの保険税収入済額	円	医療給付費分	55,824	56,987	56,195	55,965	57,147	1,182
		後期高齢者支援金分	16,652	16,975	16,728	16,750	17,156	406
		介護納付金分	17,973	18,396	18,227	18,550	19,060	510
1人当たりの保険給付費	円	287,582	293,058	302,386	319,762	320,868	1,106	
1人当たりの後期高齢者支援金	円	50,811	55,437	55,491	56,142	56,449	307	
1人当たりの介護納付金	円	59,995	63,458	67,332	65,767	67,120	1,353	

・ 1人当たりの保険税調定額及び1人当たりの保険税収入済額は、現年度分国民健康保険税に基づき算定した。

平成28年度末における被保険者数は3万6,367人（うち介護保険第2号被保険者数は1万1,051人）で、前年度より1,912人減少している。1人当たりの保険税調定額の医療給付費分は6万1,150円で、前年度より463円の増、後期高齢者支援金分は1万8,364円で、前年度より198円の増、介護納付金分は2万805円で、前年度より224円の増となっている。

また、1人当たりの保険給付費は32万8,868円で、前年度より1,106円の増、1人当たりの後期高齢者支援金は5万6,449円で、前年度より307円の増、1人当たりの介護納付金は6万7,120円で、前年度より1,353円の増となっている。



《参考》

道内主要市の状況(人口10万人以上)

＜平成27年度の比較＞

項 目		単位	苫小牧市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市
1人当たり の保険税 (料)調定額	医療給付費分	円	60,687	61,835	60,865	56,902	58,320
	後期高齢者支援金分		18,166	20,213	23,330	19,454	16,179
	介護納付金分		20,581	23,816	25,529	23,615	17,320
1人当たりの保険給付費		円	319,762	326,220	350,473	413,185	349,048
収納率	現年度分	%	92.07	91.94	87.88	95.17	88.10
	滞納繰越分		24.95	18.53	11.19	21.42	15.12

項 目		単位	釧路市	帯広市	北見市	江別市
1人当たり の保険税 (料)調定額	医療給付費分	円	60,536	70,959	69,889	63,494
	後期高齢者支援金分		17,323	21,588	23,692	13,102
	介護納付金分		23,849	22,783	26,719	16,061
1人当たりの保険給付費		円	328,597	295,038	306,193	342,000
収納率	現年度分	%	85.45	88.87	93.53	96.26
	滞納繰越分		18.11	13.44	21.89	23.50

出典：北海道市長会「平成27年度決算からみた全道都市の国民健康保険財政」より

・1人当たりの保険税(料)調定額は、現年度分国民健康保険税(料)に基づき算定した。

2 決算の状況

(1) 決算の内訳

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
歳入	19,940,778,000	20,086,433,385	100.7	145,655,385
1 国民健康保険税	3,088,294,000	3,177,394,456	102.9	89,100,456
2 使用料及び手数料	45,000	15,000	33.3	△ 30,000
3 国庫支出金	4,369,945,000	4,490,097,820	102.7	120,152,820
4 療養給付費等交付金	687,810,000	643,503,431	93.6	△ 44,306,569
5 共同事業交付金	4,219,681,000	4,219,681,815	100.0	815
6 前期高齢者交付金	4,549,875,000	4,549,875,106	100.0	106
7 道支出金	939,240,000	1,032,253,127	109.9	93,013,127
8 財産収入	138,000	101,416	73.5	△ 36,584
9 繰入金	1,922,196,000	1,807,778,363	94.0	△ 114,417,637
10 諸収入	13,669,000	15,848,016	115.9	2,179,016
11 繰越金	149,885,000	149,884,835	100.0	△ 165
歳出	19,940,778,000	19,639,781,041	98.5	300,996,959
1 総務費	354,289,000	345,573,735	97.5	8,715,265
2 保険給付費	11,939,645,000	11,668,989,062	97.7	270,655,938
3 後期高齢者支援金	2,052,875,000	2,052,873,941	100.0	1,059
4 前期高齢者納付金	1,486,000	1,484,907	99.9	1,093
5 老人保健拠出金	61,000	60,896	99.8	104
6 介護納付金	741,742,000	741,741,639	100.0	361
7 共同事業拠出金	4,385,282,000	4,385,275,462	100.0	6,538
8 保健事業費	139,983,000	122,535,749	87.5	17,447,251
9 基金積立金	150,023,000	149,986,251	100.0	36,749
10 公債費	349,000	262,390	75.2	86,610
11 諸支出金	174,543,000	170,997,009	98.0	3,545,991
12 予備費	500,000	0		500,000
形式収支(歳入－歳出)	0	446,652,344	—	—

歳入の決算額は200億8,643万円で、執行率は予算額に対し100.7%となっている。歳出の決算額は196億3,978万円で、執行率は予算額に対し98.5%となっており、3億99万円の不用額が生じている。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、4億4,665万円の黒字となっている。

(2) 決算の推移

(単位：円)

項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
歳入	18,639,194,639	18,623,064,062	18,006,746,431	20,412,346,434	20,086,433,385
歳出	18,242,495,148	18,502,950,614	17,998,252,051	20,262,461,599	19,639,781,041
形式収支	396,699,491	120,113,448	8,494,380	149,884,835	446,652,344
実質収支	396,699,491	120,113,448	8,494,380	149,884,835	446,652,344

最近5か年の形式収支及び実質収支はいずれも黒字であり、平成28年度は4億4,665万円の黒字となっている。

(3) 基金の状況

(単位：円)

項 目	前年度末現在高	当年度積立額	取崩し額	当年度末現在高
国民健康保険事業基金	396,932,812	149,986,251	155,470,909	391,448,154

当年度末現在高は、前年度よりも548万円減少し、3億9,144万円となっている。

3 歳入の状況

(1) 歳入の内訳

(単位：円、%)

区 分	28年度		27年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
歳入合計	20,086,433,385	100.0	20,412,346,434	100.0	△325,913,049	△ 1.6
1 国民健康保険税	3,177,394,456	15.8	3,305,398,236	16.2	△ 128,003,780	△ 3.9
一般被保険者国民健康保険税	3,050,103,137	15.2	3,099,265,667	15.2	△ 49,162,530	△ 1.6
退職被保険者等国民健康保険税	127,291,319	0.6	206,132,569	1.0	△ 78,841,250	△ 38.2
2 使用料及び手数料	15,000	0.0	3,300	0.0	11,700	354.5
手数料	15,000	0.0	3,300	0.0	11,700	354.5
3 国庫支出金	4,490,097,820	22.4	4,570,182,086	22.4	△ 80,084,266	△ 1.8
療養給付費負担金	1,975,535,188	9.8	2,023,323,872	9.9	△ 47,788,684	△ 2.4
後期高齢者支援金負担金	641,645,756	3.2	667,242,005	3.3	△ 25,596,249	△ 3.8
介護保険納付金負担金	237,950,749	1.2	256,503,241	1.3	△ 18,552,492	△ 7.2
高額医療費共同事業負担金	116,163,127	0.6	103,396,968	0.5	12,766,159	12.3
特定健康診査等負担金	21,548,000	0.1	21,702,000	0.1	△ 154,000	△ 0.7
財政調整交付金	1,492,590,000	7.4	1,498,014,000	7.3	△ 5,424,000	△ 0.4
制度関係業務準備事業費補助金	4,665,000	0.0	0		4,665,000	皆増
4 療養給付費等交付金	643,503,431	3.2	748,107,733	3.7	△ 104,604,302	△ 14.0
療養給付費等交付金	643,503,431	3.2	748,107,733	3.7	△ 104,604,302	△ 14.0

(単位：円、%)

区 分	28年度		27年度		前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	増減率
5 共同事業交付金	4,219,681,815	21.0	4,445,381,952	21.8	△ 225,700,137	△ 5.1
高額医療費共同事業交付金	478,972,729	2.4	476,859,019	2.3	2,113,710	0.4
保険財政共同安定化事業 交付金	3,740,709,086	18.6	3,968,522,933	19.4	△ 227,813,847	△ 5.7
6 前期高齢者交付金	4,549,875,106	22.7	4,618,423,674	22.6	△ 68,548,568	△ 1.5
前期高齢者交付金	4,549,875,106	22.7	4,618,423,674	22.6	△ 68,548,568	△ 1.5
7 道支出金	1,032,253,127	5.1	942,707,968	4.6	89,545,159	9.5
都道府県財政調整交付金	894,542,000	4.5	817,609,000	4.0	76,933,000	9.4
高額医療費共同事業負担金	116,163,127	0.6	103,396,968	0.5	12,766,159	12.3
特定健康診査等負担金	21,548,000	0.1	21,702,000	0.1	△ 154,000	△ 0.7
8 財産収入	101,416	0.0	205,707	0.0	△ 104,291	△ 50.7
利子及び配当金	101,416	0.0	205,707	0.0	△ 104,291	△ 50.7
9 繰入金	1,807,778,363	9.0	1,756,493,048	8.6	51,285,315	2.9
一般会計繰入金	1,652,307,454	8.2	1,659,233,991	8.1	△ 6,926,537	△ 0.4
国民健康保険事業基金繰 入金	155,470,909	0.8	97,259,057	0.5	58,211,852	59.9
10 諸収入	15,848,016	0.1	16,948,350	0.1	△ 1,100,334	△ 6.5
一般被保険者延滞金	1,046,583	0.0	519,000	0.0	527,583	101.7
退職被保険者等延滞金	313	0.0	0		313	皆増
一般被保険者第三者納付金	5,072,293	0.0	5,592,851	0.0	△ 520,558	△ 9.3
退職被保険者等第三者納 付金	0		1,197,935	0.0	△ 1,197,935	皆減
一般被保険者返納金	7,775,323	0.0	7,290,877	0.0	484,446	6.6
退職被保険者等返納金	1,297,965	0.0	813,442	0.0	484,523	59.6
雑入	655,539	0.0	1,513,695	0.0	△ 858,156	△ 56.7
弁償金	0		20,550	0.0	△ 20,550	皆減
11 繰越金	149,884,835	0.7	8,494,380	0.0	141,390,455	1,664.5
繰越金	149,884,835	0.7	8,494,380	0.0	141,390,455	1,664.5

歳入の決算額は200億8,643万円で、前年度と比較すると3億2,591万円(1.6%)減少している。これは、国民健康保険税で1億2,800万円の減、療養給付費等交付金で1億460万円の減、共同事業交付金で2億2,570万円の減などである。

(2) 国民健康保険税の内訳

(単位：円、%)

区 分		28年度	27年度	前年度比較	
				増減額・ポイント	増減率
現年度分	調定額 A	3,121,601,200	3,269,237,100	△ 147,635,900	△ 4.5
	収入済額 B	2,912,825,411	3,009,564,854	△ 96,739,443	△ 3.2
	過誤納金還付未済額 C	1,594,300	1,420,528	173,772	12.2
	収納率 (B-C) / A	93.3	92.1	1.2	
	収入未済額	210,369,697	261,012,174	△ 50,642,477	△ 19.4
	不納欠損額	392	80,600	△ 80,208	△ 99.5
滞納繰越分	調定額 A	1,052,352,748	1,187,901,347	△ 135,548,599	△ 11.4
	収入済額 B	264,569,045	295,833,382	△ 31,264,337	△ 10.6
	過誤納金還付未済額 C	104,490	216,652	△ 112,162	△ 51.8
	収納率 (B-C) / A	25.2	25.0	0.2	
	収入未済額	706,347,911	801,342,551	△ 94,994,640	△ 11.9
	不納欠損額	81,540,282	90,942,066	△ 9,401,784	△ 10.3
合 計	調定額 A	4,173,953,948	4,457,138,447	△ 283,184,499	△ 6.4
	収入済額 B	3,177,394,456	3,305,398,236	△ 128,003,780	△ 3.9
	過誤納金還付未済額 C	1,698,790	1,637,180	61,610	3.8
	収納率 (B-C) / A	76.2	74.2	2.0	
	収入未済額	916,717,608	1,062,354,725	△ 145,637,117	△ 13.7
	不納欠損額	81,540,674	91,022,666	△ 9,481,992	△ 10.4

・収納率については、調定額から居所不明分を差し引いた額で算出した。

国民健康保険税の調定額は41億7,395万円で、前年度より2億8,318万円(6.4%)減少している。収入済額は31億7,739万円で、前年度より1億2,800万円(3.9%)の減、収納率は76.2%で、前年度より2.0ポイント上昇している。不納欠損額は8,154万円で、前年度より948万円(10.4%)減少している。

(3) 国民健康保険税率等

区 分		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
医療給付費分	所得割	%	8.22	8.22	8.22	8.22	8.22	
	均等割		17,700	17,700	17,700	17,700	17,700	
	平等割	特定世帯以外	円	30,700	30,700	30,700	30,700	30,700
		特定世帯		15,350	15,350	15,350	15,350	15,350
		特定継続世帯			23,025	23,025	23,025	23,025
	課税限度額		500,000	500,000	500,000	500,000	510,000	
後期高齢者 支援金分	所得割	%	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	
	均等割		7,300	7,300	7,300	7,300	7,300	
	平等割	特定世帯以外	円	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800
		特定世帯		2,900	2,900	2,900	2,900	2,900
		特定継続世帯			4,350	4,350	4,350	4,350
	課税限度額		130,000	130,000	130,000	140,000	150,000	
介護納付金分	所得割	%	2.23	2.23	2.23	2.23	2.23	
	均等割		6,800	6,800	6,800	6,800	6,800	
	平等割	円	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400	
	課税限度額		100,000	100,000	100,000	120,000	130,000	

課税限度額が平成27年度から段階的に引き上げられ、平成28年度の課税限度額は、医療給付費分が51万円、後期高齢者支援金分が15万円、介護納付金分が13万円となっている。

(4) 一般会計からの繰入金

(単位：円、%)

区 分	28年度	27年度	前年度比較	
			増減額	増減率
一般会計繰入金合計	1,652,307,454	1,659,233,991	△ 6,926,537	△ 0.4
保険基盤安定繰入金軽減分	655,621,226	664,959,974	△ 9,338,748	△ 1.4
保険基盤安定繰入金支援分	335,717,836	332,823,171	2,894,665	0.9
職員給与費等繰入金	232,722,241	243,846,272	△ 11,124,031	△ 4.6
出産育児一時金等繰入金	41,628,570	43,047,052	△ 1,418,482	△ 3.3
財政安定化支援事業繰入金	220,520,000	214,578,000	5,942,000	2.8
その他一般会計繰入金	166,097,581	159,979,522	6,118,059	3.8

一般会計からの繰入金は16億5,230万円で、前年度と比較すると692万円(0.4%)減少している。

4 歳出の状況

(単位：円、%)

区 分	28年度		27年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
歳出合計	19,639,781,041	100.0	20,262,461,599	100.0	△ 622,680,558	△ 3.1
1 総務費	345,573,735	1.8	356,225,328	1.8	△ 10,651,593	△ 3.0
一般管理費	264,821,273	1.3	273,446,617	1.3	△ 8,625,344	△ 3.2
徴税费	17,660,537	0.1	20,084,378	0.1	△ 2,423,841	△ 12.1
適正賦課及び収納率向上 特別対策事業費	32,842,943	0.2	32,801,355	0.2	41,588	0.1
医療費適正化特別対策事 業費	30,045,195	0.2	29,697,822	0.1	347,373	1.2
運営協議会費	203,787	0.0	195,156	0.0	8,631	4.4
2 保険給付費	11,668,989,062	59.4	12,240,156,543	60.4	△ 571,167,481	△ 4.7
一般被保険者療養給付費	9,685,963,949	49.3	9,963,496,745	49.2	△ 277,532,796	△ 2.8
退職被保険者等療養給付費	377,005,185	1.9	639,642,960	3.2	△ 262,637,775	△ 41.1
一般被保険者療養費	41,514,474	0.2	44,871,499	0.2	△ 3,357,025	△ 7.5
退職被保険者等療養費	1,228,836	0.0	2,973,707	0.0	△ 1,744,871	△ 58.7
審査支払手数料	27,920,765	0.1	26,340,349	0.1	1,580,416	6.0
一般被保険者高額療養費	1,394,729,342	7.1	1,375,174,382	6.8	19,554,960	1.4
退職被保険者等高額療養費	70,888,994	0.4	115,091,395	0.6	△ 44,202,401	△ 38.4
一般被保険者高額介護合 算療養費	502,149	0.0	404,688	0.0	97,461	24.1
退職被保険者等高額介護 合算療養費	12,693	0.0	0	0	12,693	皆増
一般被保険者移送費	0	0	0	0	0	

(単位：円、%)

区 分	28年度		27年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
退職被保険者等移送費	0		0		0	
出産育児一時金	62,442,855	0.3	64,570,578	0.3	△ 2,127,723	△ 3.3
出産育児一時金支払手数料	29,820	0.0	30,240	0.0	△ 420	△ 1.4
葬祭費	6,750,000	0.0	7,560,000	0.0	△ 810,000	△ 10.7
3 後期高齢者支援金	2,052,873,941	10.5	2,149,060,572	10.6	△ 96,186,631	△ 4.5
後期高齢者支援金	2,052,726,316	10.5	2,148,917,163	10.6	△ 96,190,847	△ 4.5
後期高齢者関係事務費拠出金	147,625	0.0	143,409	0.0	4,216	2.9
4 前期高齢者納付金	1,484,907	0.0	1,461,531	0.0	23,376	1.6
前期高齢者納付金	1,341,658	0.0	1,314,025	0.0	27,633	2.1
前期高齢者関係事務費拠出金	143,249	0.0	147,506	0.0	△ 4,257	△ 2.9
5 老人保健拠出金	60,896	0.0	77,504	0.0	△ 16,608	△ 21.4
老人保健事務費拠出金	60,896	0.0	77,504	0.0	△ 16,608	△ 21.4
6 介護納付金	741,741,639	3.8	801,572,629	4.0	△ 59,830,990	△ 7.5
介護納付金	741,741,639	3.8	801,572,629	4.0	△ 59,830,990	△ 7.5
7 共同事業拠出金	4,385,275,462	22.3	4,480,284,767	22.1	△ 95,009,305	△ 2.1
高額医療費共同事業医療費拠出金	464,652,508	2.4	413,587,875	2.0	51,064,633	12.3
保険財政共同安定化事業拠出金	3,920,618,222	20.0	4,066,692,520	20.1	△ 146,074,298	△ 3.6
その他共同事業拠出金	4,732	0.0	4,372	0.0	360	8.2
8 保健事業費	122,535,749	0.6	119,979,177	0.6	2,556,572	2.1
保健衛生普及費	42,249,478	0.2	42,486,424	0.2	△ 236,946	△ 0.6
特定健康診査等事業費	80,286,271	0.4	77,492,753	0.4	2,793,518	3.6
9 基金積立金	149,986,251	0.8	8,700,087	0.0	141,286,164	1,624.0
国民健康保険事業基金積立金	149,986,251	0.8	8,700,087	0.0	141,286,164	1,624.0
10 公債費	262,390	0.0	204,655	0.0	57,735	28.2
利子	262,390	0.0	204,655	0.0	57,735	28.2
11 諸支出金	170,997,009	0.9	104,738,806	0.5	66,258,203	63.3
保険税償還金	8,779,939	0.0	6,873,444	0.0	1,906,495	27.7
諸費	524,756	0.0	606,305	0.0	△ 81,549	△ 13.5
国庫支出金等返還金	161,692,314	0.8	97,259,057	0.5	64,433,257	66.2
12 予備費	0		0		0	

歳出の決算額は196億3,978万円で、前年度と比較すると6億2,268万円(3.1%)減少している。これは、保険給付費で5億7,116万円の減、後期高齢者支援金で9,618万円の減、共同事業拠出金で9,500万円の減などである。

5 審査意見

本会計の決算状況は、歳入総額200億8,643万円、歳出総額196億3,978万円で、歳入歳出差引額は4億4,665万円の黒字となった。この歳入歳出差引額には、国庫支出金の療養給付費負担金等の概算交付金のうち実績を上回ったことにより翌年度に返還する必要がある約1億2,400万円が含まれるため、実質的な黒字額は3億2,200万円程度と見込まれている。前年度に続く実質的な黒字決算となった。

当年度の歳入総額は前年度比3億2,591万円の減となっており、このうち、国民健康保険税については、1人当たりの調定額及び収入済額が前年度より増となったが、収入総額は1億2,800万円の減となっている。また、歳出総額も前年度比6億2,268万円の減となっており、中でも保険給付費に関しては、1人当たりの保険給付費は前年度より増となっているが、総額では5億7,116万円の減となっている。歳入歳出ともに被保険者数の減少が大きく影響したものと思われ、特に保険給付費の伸びが抑えられたことが大幅な黒字につながったものと考えられる。

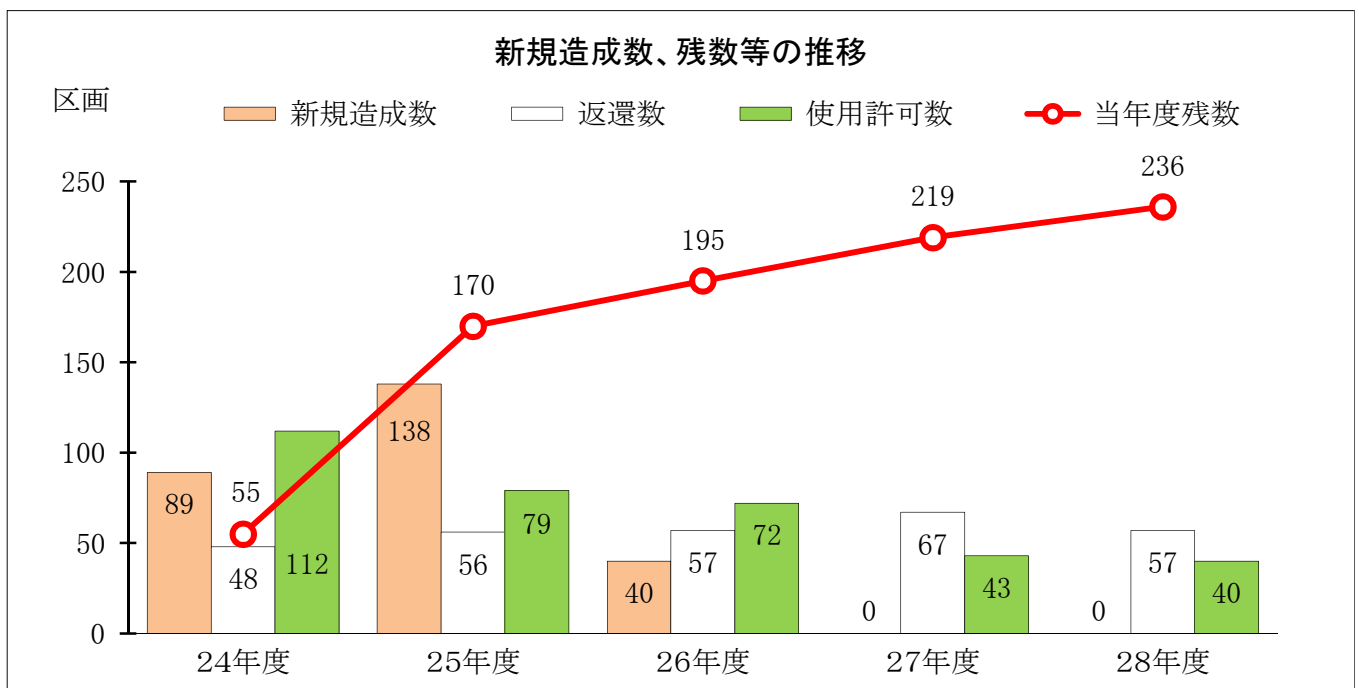
また、当年度末の基金現在高は3億9,144万円であり、平成29年度における当年度の黒字額の積立てと、国庫支出金等の返還のための基金の取崩しにより、平成29年度末には6億円以上の残高となる見込みである。

当分の間、被保険者数は減少傾向が続くものと思われ、保険税の収入や保険給付費にも影響が及ぶものと推測されるが、平成30年度から予定されている国民健康保険制度の都道府県単位化への円滑な移行に向け、適切な財政運営に努めるよう望むところである。

1 事業の概況

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	対前年度増減
前年度残数	区画	30	55	170	195	219	24
新規造成数	区画	89	138	40	0	0	0
返還数	区画	48	56	57	67	57	△ 10
使用許可数	区画	112	79	72	43	40	△ 3
当年度残数	区画	55	170	195	219	236	17

平成28年度は、墓地の新規造成を行っておらず、当年度の返還数は57区画、使用許可数は40区画であった。前年度からの残数と合わせた当年度末の残数は236区画となっている。



2 決算の状況

(1) 決算の内訳

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
歳入	84,067,000	83,763,637	99.6	△ 303,363
1 使用料及び手数料	9,918,000	9,918,000	100.0	0
2 財産収入	42,000	21,502	51.2	△ 20,498
3 繰入金	74,105,000	73,822,581	99.6	△ 282,419
4 諸収入	2,000	1,554	77.7	△ 446
歳出	84,067,000	83,763,637	99.6	303,363
1 霊園事業費	71,387,000	71,193,716	99.7	193,284
2 公債費	12,580,000	12,569,921	99.9	10,079
3 予備費	100,000	0		100,000
形式収支(歳入－歳出)	0	0	－	－

本会計の決算額は歳入歳出同額の8,376万円で、執行率は予算額に対し99.6%となっている。

(2) 決算の推移

(単位：円)

項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
歳入	80,640,637	80,404,624	87,262,617	93,189,478	83,763,637
歳出	80,640,637	80,404,624	87,262,617	93,189,478	83,763,637

平成28年度の決算額は、前年度より942万円減少している。前年度に実施した植苗墓地の園路整備工事が終了したことによるものである。

(3) 基金の状況

(単位：円)

項 目	前年度末現在高	当年度積立額	取崩し額	当年度末現在高
霊園管理基金	127,235,544	1,008,000	33,223,250	95,020,294

当年度末現在高は、前年度より3,221万円減少し、9,502万円となっている。

3 歳入の状況

(1) 歳入の内訳

(単位：円、%)

区 分	28年度		27年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
歳入合計	83,763,637	100.0	93,189,478	100.0	△ 9,425,841	△ 10.1
1 使用料及び手数料	9,918,000	11.8	11,518,800	12.4	△ 1,600,800	△ 13.9
霊園使用料	7,866,000	9.4	9,135,600	9.8	△ 1,269,600	△ 13.9
霊園管理料	2,052,000	2.4	2,383,200	2.6	△ 331,200	△ 13.9
2 財産収入	21,502	0.0	59,443	0.1	△ 37,941	△ 63.8
利子及び配当金	21,502	0.0	59,443	0.1	△ 37,941	△ 63.8
3 繰入金	73,822,581	88.1	69,609,999	74.7	4,212,582	6.1
繰入金	40,599,331	48.5	36,255,999	38.9	4,343,332	12.0
一般会計繰入金	33,223,250	39.7	33,354,000	35.8	△ 130,750	△ 0.4
4 諸収入	1,554	0.0	1,236	0.0	318	25.7
他会計一時融通金利子	330	0.0	0		330	皆増
雑入	1,224	0.0	1,236	0.0	△ 12	△ 1.0
○ 国庫支出金	0		12,000,000	12.9	△ 12,000,000	皆減
再編交付金	0		12,000,000	12.9	△ 12,000,000	皆減

歳入の決算額は8,376万円で、前年度と比較すると942万円(10.1%)減少している。これは、繰入金で421万円の増、国庫支出金で1,200万円の減などである。

(2) 一般会計からの繰入金

(単位：円、%)

区 分	28年度	27年度	前年度比較	
			増減額	増減率
一般会計繰入金合計	40,599,331	36,255,999	4,343,332	12.0
一般管理に要する経費	33,273,710	32,606,004	667,706	2.0
共同供養塔設置に要する経費	2,621,700	0	2,621,700	皆増
地方債償還に要する経費	4,703,921	3,649,995	1,053,926	28.9

一般会計からの繰入金は4,059万円で、前年度と比較すると434万円(12.0%)増加している。

4 歳出の状況

(単位：円、%)

区 分	28年度		27年度		前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	増減率
歳出合計	83,763,637	100.0	93,189,478	100.0	△ 9,425,841	△ 10.1
1 霊園事業費	71,193,716	85.0	80,403,883	86.3	△ 9,210,167	△ 11.5
一般管理費	68,572,016	81.9	80,403,883	86.3	△ 11,831,867	△ 14.7
共同供養塔設置事業費	2,621,700	3.1	0		2,621,700	皆増
2 公債費	12,569,921	15.0	12,785,595	13.7	△ 215,674	△ 1.7
元金	12,364,000	14.8	12,306,000	13.2	58,000	0.5
利子	205,921	0.2	479,595	0.5	△ 273,674	△ 57.1
3 予備費	0		0		0	

歳出の決算額は8,376万円で、前年度と比較すると942万円(10.1%)減少している。これは霊園事業費で、植苗墓地の園路整備工事などによる921万円の減、公債費で21万円の減である。

5 審査意見

本会計の決算状況は、歳入総額、歳出総額ともに8,376万円となった。

当年度の墓地の使用許可数は前年度より3区画減の40区画となり、霊園使用料及び霊園管理料も160万円(13.9%)の減となるなど減少傾向が続いている。また、前年度に引き続き、返還数が使用許可数を上回り、残数は200区画を超えている。

平成30年度には共同墓の供用が予定されており、その利用状況によって、墓地の使用区画数等に影響が及ぶ可能性もあることから、今後の動向を踏まえつつ、特別会計による事業の在り方について検討が必要になるものと思われる。

介護保険事業特別会計

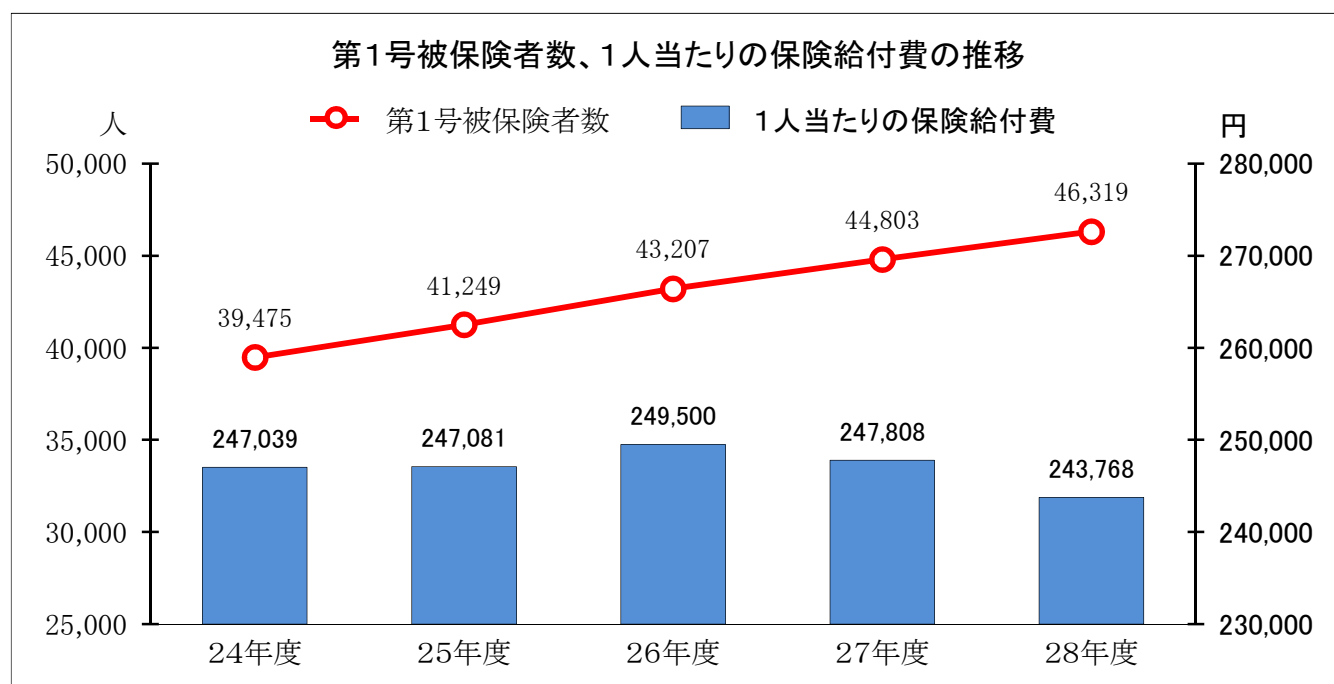
1 事業の概況

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	対前年度増減
第1号被保険者数	人	39,475	41,249	43,207	44,803	46,319	1,516
第1号被保険者の認定者数		6,673	6,997	7,440	7,783	8,120	337
要介護認定者数	人	5,164	5,434	5,751	5,921	6,107	186
要支援認定者数		1,509	1,563	1,689	1,862	2,013	151
1人当たりの保険料調定額	円	52,315	52,305	52,515	58,143	58,657	514
1人当たりの保険料収入済額	円	51,482	51,450	51,667	57,272	57,821	549
1人当たりの保険給付費	円	247,039	247,081	249,500	247,808	243,768	△ 4,040

・ 1人当たりの保険料調定額及び1人当たりの保険料収入済額は、現年度分介護保険料に基づき算定した。

平成28年度末における第1号被保険者数は4万6,319人で、前年度より1,516人増加している。第1号被保険者の認定者数は8,120人で、前年度より337人増加している。1人当たりの保険料調定額は5万8,657円、収入済額は5万7,821円で、いずれも前年度より増加している。

また、1人当たりの保険給付費は24万3,768円で、前年度より4,040円減少している。



《参考》 道内主要市の状況（人口10万人以上）

<平成27年度の比較>

項 目	単位	苫小牧市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市
第1号被保険者数	人	44,803	483,285	86,508	45,726	105,875
第1号被保険者の認定者数	人	7,783	97,166	19,156	10,626	21,178
認定者の割合	%	17.4	20.1	22.1	23.2	20.0
1人当たりの保険料調定額	円	58,143	55,939	56,250	60,785	61,860
1人当たりの保険給付費	円	247,808	247,858	283,804	299,983	288,154

項 目	単位	釧路市	帯広市	北見市	江別市
第1号被保険者数	人	53,258	44,872	36,543	33,119
第1号被保険者の認定者数	人	10,522	8,828	7,129	6,222
認定者の割合	%	19.8	19.7	19.5	18.8
1人当たりの保険料調定額	円	53,132	59,865	63,110	56,164
1人当たりの保険給付費	円	252,756	264,249	282,959	246,360

出典：e - S t a t 政府統計の総合窓口「平成27年度介護保険事業状況報告(年報)」より

・1人当たりの保険料調定額は、現年度分介護保険料に基づき算定した。

2 決算の状況

(1) 決算の内訳

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
歳入	12,509,437,000	12,491,746,610	99.9	△ 17,690,390
1 保険料	2,681,018,000	2,686,205,600	100.2	5,187,600
2 使用料及び手数料	1,000	0		△ 1,000
3 国庫支出金	2,757,316,000	2,799,932,697	101.5	42,616,697
4 支払基金交付金	3,268,127,000	3,259,677,000	99.7	△ 8,450,000
5 道支出金	1,729,615,000	1,729,315,853	100.0	△ 299,147
6 財産収入	61,000	26,557	43.5	△ 34,443
7 繰入金	1,916,671,000	1,859,047,807	97.0	△ 57,623,193
8 繰越金	156,345,000	156,334,210	100.0	△ 10,790
9 諸収入	283,000	1,206,886	426.5	923,886
歳出	12,509,437,000	12,302,947,559	98.3	206,489,441
1 総務費	347,656,000	338,690,423	97.4	8,965,577
2 保険給付費	11,468,316,000	11,291,102,192	98.5	177,213,808
3 地域支援事業費	458,128,000	438,164,490	95.6	19,963,510
4 公債費	66,897,000	66,797,000	99.9	100,000
5 諸支出金	114,149,000	114,036,897	99.9	112,103
6 基金積立金	54,191,000	54,156,557	99.9	34,443
7 予備費	100,000	0		100,000
形式収支(歳入－歳出)	0	188,799,051	—	—

歳入の決算額は124億9,174万円で、執行率は予算額に対し99.9%となっている。歳出の決算額は123億294万円で、執行率は予算額に対し98.3%となっており、2億648万円の不用額が生じている。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、1億8,879万円の黒字となっている。

(2) 決算の推移

(単位：円)

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
歳入	10,428,095,317	10,919,808,443	11,713,715,893	12,118,789,376	12,491,746,610
歳出	10,431,376,658	10,903,952,812	11,553,008,954	11,962,455,166	12,302,947,559
形式収支	△ 3,281,341	15,855,631	160,706,939	156,334,210	188,799,051
実質収支	△ 3,281,341	15,855,631	160,706,939	156,334,210	188,799,051

本会計は、介護保険事業費を第1号被保険者の保険料、第2号被保険者の保険料（介護給付費交付金）並びに国、道及び市の負担金で賄い、事業を運営しており、決算額は保険給付費の増加に伴い年々増加している。最近5か年では、平成24年度を除くと形式収支、実質収支がいずれも黒字となっている。

(3) 基金の状況

(単位：円)

項目	前年度末現在高	当年度積立額	取崩し額	当年度末現在高
介護給付費準備基金	102,980,192	54,156,557	0	157,136,749

当年度は、基金の取崩しはなく、当年度末現在高は1億5,713万円となっている。

3 歳入の状況

(1) 歳入の内訳

(単位：円、%)

区分	28年度		27年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
歳入合計	12,491,746,610	100.0	12,118,789,376	100.0	372,957,234	3.1
1 保険料	2,686,205,600	21.5	2,573,486,500	21.2	112,719,100	4.4
第1号被保険者保険料	2,686,205,600	21.5	2,573,486,500	21.2	112,719,100	4.4
2 使用料及び手数料	0		0		0	
総務手数料	0		0		0	
3 国庫支出金	2,799,932,697	22.4	2,742,872,194	22.6	57,060,503	2.1
介護給付費負担金	2,072,206,901	16.6	2,059,922,948	17.0	12,283,953	0.6
調整交付金	597,066,092	4.8	576,995,000	4.8	20,071,092	3.5
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合)	36,302,748	0.3	13,732,875	0.1	22,569,873	164.3
地域支援事業交付金(包括的支援・任意)	94,356,956	0.8	89,062,371	0.7	5,294,585	5.9
介護保険事業費補助金	0		3,159,000	0.0	△ 3,159,000	皆減

(単位：円、%)

区 分	28年度		27年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
4 支払基金交付金	3,259,677,000	26.1	3,175,945,000	26.2	83,732,000	2.6
介護給付費交付金	3,210,471,000	25.7	3,158,856,000	26.1	51,615,000	1.6
地域支援事業支援交付金	49,206,000	0.4	17,089,000	0.1	32,117,000	187.9
5 道支出金	1,729,315,853	13.8	1,662,128,284	13.7	67,187,569	4.0
介護給付費負担金	1,654,232,683	13.2	1,606,654,104	13.3	47,578,579	3.0
地域支援事業交付金(介護 予防・日常生活支援総合)	25,449,625	0.2	7,629,375	0.1	17,820,250	233.6
地域支援事業交付金 (包括的支援・任意)	49,633,545	0.4	47,844,805	0.4	1,788,740	3.7
6 財産収入	26,557	0.0	36,336	0.0	△ 9,779	△ 26.9
利子及び配当金	26,557	0.0	36,336	0.0	△ 9,779	△ 26.9
7 繰入金	1,859,047,807	14.9	1,803,321,516	14.9	55,726,291	3.1
介護給付費繰入金	1,411,291,778	11.3	1,387,818,509	11.5	23,473,269	1.7
地域支援事業交付金(介護 予防・日常生活支援総合)	23,520,285	0.2	7,285,859	0.1	16,234,426	222.8
地域支援事業繰入金 (包括的支援・任意)	48,750,429	0.4	47,200,369	0.4	1,550,060	3.3
低所得者保険料軽減繰入金	37,244,800	0.3	36,739,200	0.3	505,600	1.4
その他一般会計繰入金	338,240,515	2.7	324,277,579	2.7	13,962,936	4.3
介護給付費準備基金繰入金	0		0		0	
8 繰越金	156,334,210	1.3	160,706,939	1.3	△ 4,372,729	△ 2.7
繰越金	156,334,210	1.3	160,706,939	1.3	△ 4,372,729	△ 2.7
9 諸収入	1,206,886	0.0	292,607	0.0	914,279	312.5
第1号被保険者延滞金	0		0		0	
他会計一時融通金利子	193,948	0.0	176,846	0.0	17,102	9.7
第三者納付金	767,966	0.0	0		767,966	皆増
返納金	0		0		0	
雑入	244,972	0.0	115,761	0.0	129,211	111.6

歳入の決算額は124億9,174万円で、前年度と比較すると3億7,295万円(3.1%)増加している。これは保険料で、被保険者数の増加に伴う1億1,271万円の増、支払基金交付金で8,373万円の増、道支出金で6,718万円の増などである。

(2) 第1号被保険者保険料の内訳

(単位：円、%)

区 分		28年度	27年度	前年度比較	
				増減額・ポイント	増減率
現年度分	調定額 A	2,716,930,700	2,604,993,200	111,937,500	4.3
	収入済額 B	2,678,197,400	2,565,942,900	112,254,500	4.4
	過誤納金還付未済額 C	820,500	973,800	△ 153,300	△ 15.7
	収納率 (B-C) / A	98.5	98.5	0.0	
	収入未済額	39,511,900	40,024,100	△ 512,200	△ 1.3
	不納欠損額	41,900	0	41,900	皆増
滞納繰越分	調定額 A	81,286,200	78,649,600	2,636,600	3.4
	収入済額 B	8,008,200	7,543,600	464,600	6.2
	過誤納金還付未済額 C	30,900	51,600	△ 20,700	△ 40.1
	収納率 (B-C) / A	9.8	9.5	0.3	
	収入未済額	44,536,600	41,307,200	3,229,400	7.8
	不納欠損額	28,772,300	29,850,400	△ 1,078,100	△ 3.6
合 計	調定額 A	2,798,216,900	2,683,642,800	114,574,100	4.3
	収入済額 B	2,686,205,600	2,573,486,500	112,719,100	4.4
	過誤納金還付未済額 C	851,400	1,025,400	△ 174,000	△ 17.0
	収納率 (B-C) / A	96.0	95.9	0.1	
	収入未済額	84,048,500	81,331,300	2,717,200	3.3
	不納欠損額	28,814,200	29,850,400	△ 1,036,200	△ 3.5

保険料の調定額は27億9,821万円で、前年度より1億1,457万円(4.3%)増加している。収入済額は26億8,620万円で、前年度より1億1,271万円(4.4%)の増、収納率は96.0%で、前年度より0.1ポイント上昇している。不納欠損額は2,881万円で、前年度より103万円(3.5%)減少している。

(3) 第1号被保険者保険料基準月額

(単位：円、%)

区 分	第6期計画 (27～29年度)	第5期計画 (24～26年度)	前期比較	
			増減額	増減率
保険料基準月額	5,372	4,864	508	10.4

保険料基準月額は5,372円で、前期より508円(10.4%)増加している。保険料は、所得段階を10段階に区分し、保険料基準月額に一定の率(0.5～1.9)を乗じて決定されている。

(4) 一般会計からの繰入金

(単位：円、%)

区 分	28年度	27年度	前年度比較	
			増減額	増減率
一般会計繰入金合計	1,859,047,807	1,803,321,516	55,726,291	3.1
介護給付費繰入金	1,411,291,778	1,387,818,509	23,473,269	1.7
地域支援事業費繰入金	72,270,714	54,486,228	17,784,486	32.6
低所得者保険料軽減繰入金	37,244,800	36,739,200	505,600	1.4
その他一般会計繰入金	338,240,515	324,277,579	13,962,936	4.3

一般会計からの繰入金は18億5,904万円で、前年度と比較すると5,572万円(3.1%)増加している。
 その他一般会計繰入金の内訳は、職員給与費等繰入金1億9,198万円、事務費繰入金1億4,625万円である。

4 歳出の状況

(単位：円、%)

区 分	28年度		27年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
歳出合計	12,302,947,559	100.0	11,962,455,166	100.0	340,492,393	2.8
1 総務費	338,690,423	2.8	327,729,186	2.7	10,961,237	3.3
一般管理費	230,851,561	1.9	223,992,168	1.9	6,859,393	3.1
賦課徴収費	8,966,097	0.1	8,216,076	0.1	750,021	9.1
介護認定審査会費	12,754,657	0.1	13,339,069	0.1	△ 584,412	△ 4.4
認定調査等費	84,736,428	0.7	81,919,313	0.7	2,817,115	3.4
趣旨普及費	103,680	0.0	142,560	0.0	△ 38,880	△ 27.3
介護保険事業等運営委員会費	60,000	0.0	120,000	0.0	△ 60,000	△ 50.0
生活支援サービスモデル事業費	1,218,000	0.0	0		1,218,000	皆増
2 保険給付費	11,291,102,192	91.8	11,102,548,072	92.8	188,554,120	1.7
介護サービス給付費	3,761,950,247	30.6	4,046,298,947	33.8	△ 284,348,700	△ 7.0
地域密着型介護サービス給付費	2,353,564,931	19.1	1,868,411,221	15.6	485,153,710	26.0
施設介護サービス給付費	3,427,666,105	27.9	3,358,489,717	28.1	69,176,388	2.1
居宅介護福祉用具購入費	15,170,039	0.1	12,334,056	0.1	2,835,983	23.0
居宅介護住宅改修費	33,068,865	0.3	33,373,549	0.3	△ 304,684	△ 0.9
居宅介護サービス計画給付費	564,818,015	4.6	536,845,413	4.5	27,972,602	5.2
介護予防サービス給付費	294,485,196	2.4	398,049,619	3.3	△ 103,564,423	△ 26.0
地域密着型介護予防サービス給付費	4,637,637	0.0	5,615,181	0.0	△ 977,544	△ 17.4
介護予防福祉用具購入費	5,266,890	0.0	5,120,923	0.0	145,967	2.9
介護予防住宅改修費	24,285,345	0.2	24,315,875	0.2	△ 30,530	△ 0.1
介護予防サービス計画給付費	45,041,396	0.4	54,736,299	0.5	△ 9,694,903	△ 17.7
審査支払手数料	10,196,586	0.1	11,551,268	0.1	△ 1,354,682	△ 11.7
高額介護サービス等費	286,800,732	2.3	256,122,325	2.1	30,678,407	12.0
高額医療合算介護サービス等費	37,131,286	0.3	31,182,891	0.3	5,948,395	19.1
特定入所者介護サービス費	426,616,562	3.5	459,805,338	3.8	△ 33,188,776	△ 7.2
特定入所者介護予防サービス費	402,360	0.0	295,450	0.0	106,910	36.2

(単位：円、%)

区 分	28年度		27年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
3 地域支援事業費	438,164,490	3.6	300,340,059	2.5	137,824,431	45.9
介護予防・生活支援サービス事業費	119,437,935	1.0	0		119,437,935	皆増
介護予防ケアマネジメント事業費	18,516,700	0.2	0		18,516,700	皆増
一般介護予防事業費	49,918,480	0.4	0		49,918,480	皆増
総合相談事業費	162,750,000	1.3	162,750,000	1.4	0	
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	37,394,314	0.3	32,454,265	0.3	4,940,049	15.2
任意事業費	49,857,891	0.4	46,848,917	0.4	3,008,974	6.4
審査支払手数料	289,170	0.0	0		289,170	皆増
二次予防事業費	0		28,990,941	0.2	△ 28,990,941	皆減
一次予防事業費	0		29,295,936	0.2	△ 29,295,936	皆減
4 公債費	66,797,000	0.5	66,798,000	0.6	△ 1,000	△ 0.0
利子	0		0		0	
財政安定化基金償還金	66,797,000	0.5	66,798,000	0.6	△ 1,000	△ 0.0
5 諸支出金	114,036,897	0.9	123,104,849	1.0	△ 9,067,952	△ 7.4
償還金及び還付加算金	114,036,897	0.9	123,104,849	1.0	△ 9,067,952	△ 7.4
6 基金積立金	54,156,557	0.4	41,935,000	0.4	12,221,557	29.1
介護給付費準備基金積立金	54,156,557	0.4	41,935,000	0.4	12,221,557	29.1
7 予備費	0		0		0	

歳出の決算額は123億294万円で、前年度と比較すると3億4,049万円(2.8%)増加している。これは、保険給付費で1億8,855万円の増、地域支援事業費で1億3,782万円の増などである。なお、諸支出金1億1,403万円は、前年度分の国、道及び社会保険診療報酬支払基金からの負担金及び交付金の精算による返還金などである。

5 第6期介護保険事業計画との比較

項目	単位	第6期計画 (27・28年度)	27・28年度実績	比較	増減率 (%)
第1号被保険者数(28年度末)	人	45,095	46,319	1,224	2.7
第1号被保険者の認定者数(28年度末)	人	7,863	8,120	257	3.3
要介護認定者数		6,223	6,107	△ 116	△ 1.9
要支援認定者数		1,640	2,013	373	22.7
介護保険料	千円	5,238,632	5,259,692	21,060	0.4
保険給付費	千円	23,029,042	22,393,650	△ 635,392	△ 2.8
介護サービス等諸費		20,363,043	20,011,991	△ 351,052	△ 1.7
介護予防サービス等諸費		1,170,240	861,554	△ 308,686	△ 26.4
審査支払手数料		22,569	21,748	△ 821	△ 3.6
高額介護サービス等費		536,647	542,923	6,276	1.2
高額医療合算介護サービス等費		60,881	68,314	7,433	12.2
特定入所者介護サービス等費		875,662	887,120	11,458	1.3
地域支援事業費	千円	638,640	738,505	99,865	15.6

第1号被保険者数は4万6,319人で、第6期介護保険事業計画（以下「第6期計画」という。）と比較して1,224人(2.7%)多くなっており、要介護認定者数は6,107人で、116人(1.9%)少なく、要支援認定者数は2,013人で、373人(22.7%)多い結果となっている。

介護保険料は52億5,969万円でほぼ計画どおりであり、保険給付費は223億9,365万円で、6億3,539万円(2.8%)計画を下回っており、地域支援事業費は7億3,850万円で、9,986万円(15.6%)計画を上回っている。

6 審査意見

本会計の決算状況は、歳入総額124億9,174万円、歳出総額123億294万円で、歳入歳出差引額は1億8,879万円の黒字となった。この歳入歳出差引額には、国、北海道及び社会保険診療報酬支払基金に対し、翌年度に精算する必要がある追加交付分約1,600万円、返還分約1億900万円が含まれるため、実質的な黒字額は約9,500万円と見込まれている。前年度に続く実質的な黒字決算となった。

当年度は第6期計画の3年間の計画期間の2年目に当たり、新しい介護予防・日常生活支援総合事業を1年前倒しで実施したほか、第1号被保険者数や保険給付費の総額等に若干の違いは見られるもの、おおむね計画どおりの運営となっている。

第1号被保険者数については、このところ1年間に1,500人を超える増加が続いており、要介護認定者数、要支援認定者数とともに、今後も増加が見込まれている。このため、第6期計画に基づき適正な事業運営に努めるとともに、次期計画の策定やその実施に向けた取組が着実に進められるよう望むところである。

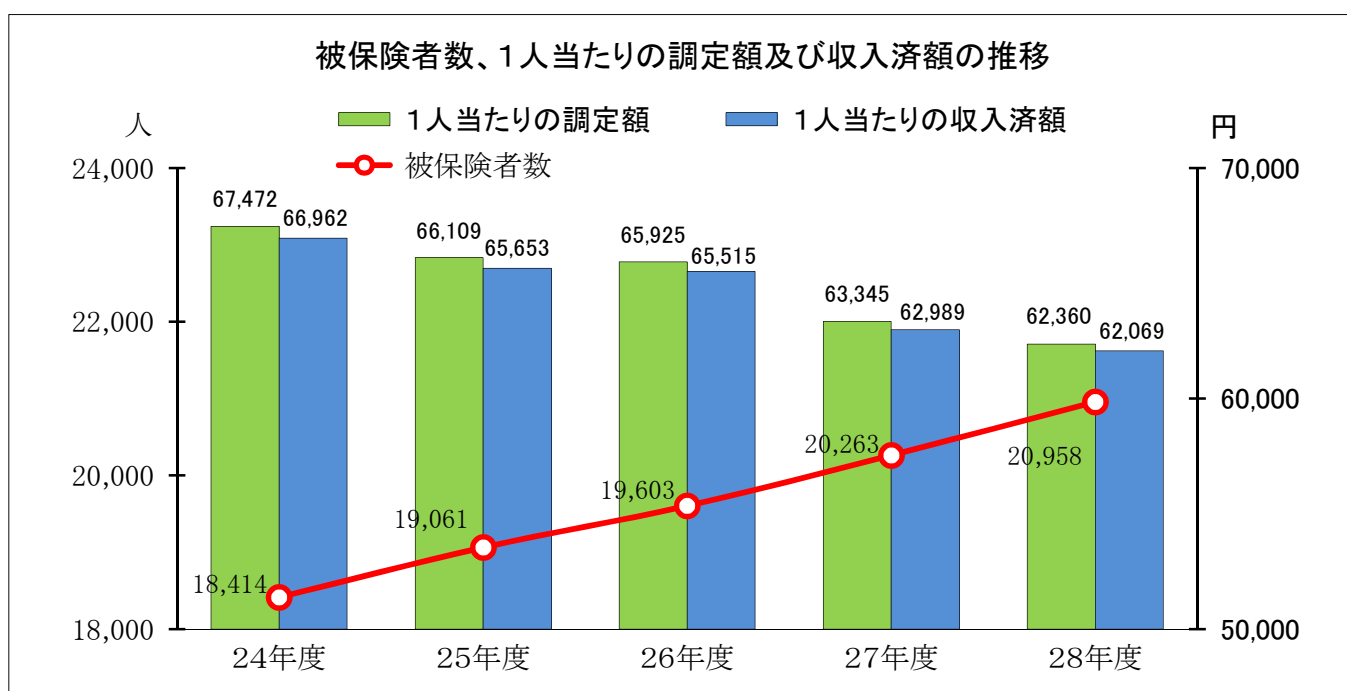
後期高齢者医療特別会計

1 事業の概況

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	対前年度増減
被保険者数	人	18,414	19,061	19,603	20,263	20,958	695
1人当たりの保険料調定額	円	67,472	66,109	65,925	63,345	62,360	△ 985
1人当たりの保険料収入済額	円	66,962	65,653	65,515	62,989	62,069	△ 920

・ 1人当たりの保険料調定額及び1人当たりの保険料収入済額は、現年度分後期高齢者医療保険料に基づき算定した。

平成28年度末における被保険者数は2万958人で、前年度より695人増加している。1人当たりの保険料調定額は6万2,360円、収入済額は6万2,069円で、いずれも前年度より減少している。



《参考》

道内主要市の状況 (人口10万人以上)

<平成27年度の比較>

項目	単位	苫小牧市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	釧路市	帯広市	北見市	江別市
被保険者数	人	20,263	220,384	41,728	23,079	50,580	24,936	21,526	18,566	16,023
現年度分収納率	%	99.34	99.16	99.40	99.49	98.93	98.80	99.12	99.66	99.66

出典：北海道後期高齢者医療広域連合ホームページ「平成27年度北海道の後期高齢者医療」より

2 決算の状況

(1) 決算の内訳

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
歳入	1,944,506,000	1,898,371,376	97.6	△ 46,134,624
1 後期高齢者医療保険料	1,340,822,000	1,307,640,000	97.5	△ 33,182,000
2 使用料及び手数料	6,000	0		△ 6,000
3 受託事業収入	46,329,000	39,498,420	85.3	△ 6,830,580
4 繰入金	490,498,000	486,530,463	99.2	△ 3,967,537
5 繰越金	59,420,000	59,419,500	100.0	△ 500
6 諸収入	7,431,000	5,282,993	71.1	△ 2,148,007
歳出	1,944,506,000	1,835,421,276	94.4	109,084,724
1 総務費	27,216,000	24,461,514	89.9	2,754,486
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,858,528,000	1,762,384,662	94.8	96,143,338
3 保健事業費	56,732,000	47,981,100	84.6	8,750,900
4 諸支出金	1,530,000	594,000	38.8	936,000
5 予備費	500,000	0		500,000
形式収支(歳入－歳出)	0	62,950,100	－	－

歳入の決算額は18億9,837万円で、執行率は予算額に対し97.6%となっている。歳出の決算額は18億3,542万円で、執行率は予算額に対し94.4%となっており、1億908万円の不用額が生じている。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、6,295万円の黒字となっている。

(2) 決算の推移

(単位：円)

項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
歳入	1,704,654,974	1,726,034,931	1,843,672,899	1,872,443,376	1,898,371,376
歳出	1,704,654,974	1,726,034,931	1,781,963,399	1,813,023,876	1,835,421,276
形式収支	0	0	61,709,500	59,419,500	62,950,100
実質収支	0	0	61,709,500	59,419,500	62,950,100

高齢化の進展等を背景に、決算の規模は年々増加している。

3 歳入の状況

(1) 歳入の内訳

(単位：円、%)

区 分	28年度		27年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
歳入合計	1,898,371,376	100.0	1,872,443,376	100.0	25,928,000	1.4
1 後期高齢者医療保険料	1,307,640,000	68.9	1,280,930,600	68.4	26,709,400	2.1
後期高齢者医療保険料	1,307,640,000	68.9	1,280,930,600	68.4	26,709,400	2.1
2 使用料及び手数料	0		0		0	
証明手数料	0		0		0	
3 受託事業収入	39,498,420	2.1	35,331,730	1.9	4,166,690	11.8
後期高齢者医療広域連合受託事業	39,498,420	2.1	35,331,730	1.9	4,166,690	11.8
4 繰入金	486,530,463	25.6	489,092,041	26.1	△ 2,561,578	△ 0.5
一般会計繰入金	486,530,463	25.6	489,092,041	26.1	△ 2,561,578	△ 0.5
5 繰越金	59,419,500	3.1	61,709,500	3.3	△ 2,290,000	△ 3.7
繰越金	59,419,500	3.1	61,709,500	3.3	△ 2,290,000	△ 3.7
6 諸収入	5,282,993	0.3	5,379,505	0.3	△ 96,512	△ 1.8
延滞金	0		0		0	
他会計一時融通金利子	21,709	0.0	24,587	0.0	△ 2,878	△ 11.7
広域連合交付金	5,143,231	0.3	5,349,342	0.3	△ 206,111	△ 3.9
雑入	118,053	0.0	5,576	0.0	112,477	2,017.2

歳入の決算額は18億9,837万円で、前年度と比較すると2,592万円(1.4%)増加している。これは後期高齢者医療保険料で、被保険者数の増加などに伴う2,670万円の増、受託事業収入で、歯科健康診査の開始などに伴う416万円の増などである。

(2) 後期高齢者医療保険料の内訳

(単位：円、%)

区 分		28年度	27年度	前年度比較	
				増減額・ポイント	増減率
現年度分	調定額 A	1,306,933,400	1,283,551,900	23,381,500	1.8
	収入済額 B	1,300,845,700	1,276,337,600	24,508,100	1.9
	過誤納金還付未済額 C	608,700	1,181,600	△ 572,900	△ 48.5
	収納率 (B-C) / A	99.5	99.3	0.2	
	収入未済額	6,696,400	8,395,900	△ 1,699,500	△ 20.2
	不納欠損額	0	0	0	
滞納繰越分	調定額 A	15,103,900	17,813,900	△ 2,710,000	△ 15.2
	収入済額 B	6,794,300	4,593,000	2,201,300	47.9
	過誤納金還付未済額 C	0	74,900	△ 74,900	皆減
	収納率 (B-C) / A	45.0	25.4	19.6	
	収入未済額	5,753,900	6,814,000	△ 1,060,100	△ 15.6
	不納欠損額	2,555,700	6,481,800	△ 3,926,100	△ 60.6
合 計	調定額 A	1,322,037,300	1,301,365,800	20,671,500	1.6
	収入済額 B	1,307,640,000	1,280,930,600	26,709,400	2.1
	過誤納金還付未済額 C	608,700	1,256,500	△ 647,800	△ 51.6
	収納率 (B-C) / A	98.9	98.3	0.6	
	収入未済額	12,450,300	15,209,900	△ 2,759,600	△ 18.1
	不納欠損額	2,555,700	6,481,800	△ 3,926,100	△ 60.6

後期高齢者医療保険料の調定額は13億2,203万円で、前年度より2,067万円(1.6%)増加している。収入済額は13億764万円で、前年度より2,670万円(2.1%)の増、収納率は98.9%で、前年度より0.6ポイントの増となっている。不納欠損額は255万円で、前年度より392万円(60.6%)減少している。

(3) 後期高齢者医療保険料率等

(単位：円、%)

区 分	28・29年度	26・27年度	前回との比較	
			増減額・ポイント	増減率
均等割額	49,809	51,472	△ 1,663	△ 3.2
所得割率	10.51	10.52	△ 0.01	
賦課限度額	570,000	570,000	0	

(4) 一般会計からの繰入金

(単位：円、%)

区 分	28年度	27年度	前年度比較	
			増減額	増減率
一般会計繰入金合計	486,530,463	489,092,041	△ 2,561,578	△ 0.5
事務費繰入金	24,037,201	33,825,184	△ 9,787,983	△ 28.9
広域連合事務費繰入金	33,738,000	31,609,000	2,129,000	6.7
保険基盤安定繰入金	424,537,262	419,732,507	4,804,755	1.1
健康診査繰入金	4,218,000	3,925,350	292,650	7.5

一般会計からの繰入金は4億8,653万円で、前年度と比較すると256万円(0.5%)減少している。これは、後期高齢者医療システム機器更新や社会保障・税番号制度対応に係るシステム改修事業の終了に伴う事務費繰入金の減や軽減対象被保険者数の増加に伴う保険基盤安定繰入金の増などである。

4 歳出の状況

(単位：円、%)

区 分	28年度		27年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
歳出合計	1,835,421,276	100.0	1,813,023,876	100.0	22,397,400	1.2
1 総務費	24,461,514	1.3	33,952,691	1.9	△ 9,491,177	△ 28.0
一般管理費	17,436,501	0.9	27,179,913	1.5	△ 9,743,412	△ 35.8
徴収費	7,025,013	0.4	6,772,778	0.4	252,235	3.7
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,762,384,662	96.0	1,734,562,107	95.7	27,822,555	1.6
後期高齢者医療広域連合納付金	1,304,109,400	71.1	1,283,220,600	70.8	20,888,800	1.6
後期高齢者医療広域連合負担金	458,275,262	25.0	451,341,507	24.9	6,933,755	1.5
3 保健事業費	47,981,100	2.6	43,967,078	2.4	4,014,022	9.1
健康診査費	42,832,379	2.3	38,821,031	2.1	4,011,348	10.3
健康増進事業費	5,148,721	0.3	5,146,047	0.3	2,674	0.1
4 諸支出金	594,000	0.0	542,000	0.0	52,000	9.6
保険料還付金	594,000	0.0	542,000	0.0	52,000	9.6
5 予備費	0		0		0	

歳出の決算額は18億3,542万円で、前年度と比較すると2,239万円(1.2%)増加している。これは総務費で、後期高齢者医療システム機器更新や社会保障・税番号制度対応に係るシステム改修事業の終了などによる949万円の減、後期高齢者医療広域連合納付金で、被保険者数の増加などに伴う2,782万円の増などである。

5 審査意見

本会計の決算状況は、歳入総額18億9,837万円、歳出総額18億3,542万円で、歳入歳出差引額は6,295万円の黒字となった。

後期高齢者医療制度は北海道後期高齢者医療広域連合が運営主体となっており、本市は資格や医療給付に関する申請、届出の受付、保険料の徴収などの業務を行っている。

今後も被保険者数の増加が見込まれており、適正な事業運営が行われるよう望むものである。

財産に関する調書

1 財産の状況

(1) 増減高及び現在高

平成28年度における一般会計及び各特別会計を合わせた本市財産の増減高及び現在高は、次のとおりである。

区 分	単位	前年度末 現在高	当年度中増減高			当年度末 現在高
			増	減	差引	
公有財産						
土地	m ²	29,295,486	212,103	355,870	△ 143,767	29,151,719
建物	m ²	1,042,005	10,801	20,175	△ 9,374	1,032,631
山林						
面積	m ²	1,630,596	67,154	77,589	△ 10,435	1,620,161
立木	m ³	21,130	818	1,299	△ 481	20,649
無体財産権	件	3				3
著作権	件	1				1
商標権	件	2				2
有価証券	千円	381,224				381,224
出資による権利	千円	2,330,434	24,440	132,850	△ 108,410	2,222,024
物品	点	1,241	89	71	18	1,259
債権	千円	1,715,655	937,862	992,824	△ 54,962	1,660,693
基金	千円	8,928,569	2,003,449	1,893,784	109,665	9,038,234

- ・土地の面積には、山林の面積が含まれている。
- ・土地及び建物の当年度中増減高には、用途変更や用途廃止等の実質の増減ではないものも計上されている。
- ・物品は、1点50万円以上のものである。

(2) 増減の内訳

ア 公有財産

土地は、前年度末現在高2,929万5,486m²に対し、14万3,767m²減少している。用途変更等を除く実質の増となったものは、寄附により取得した美沢錦岡通道路予定区域の土地330m²である。減となったものは、中央インター線予定地として売却した土地7万7,589m²、用途未定で遊休地化している土地などの売払い13万3,098m²などである。

建物は、前年度末の延面積現在高104万2,005m²に対し、9,374m²減少している。増となったものは、消防防災訓練センターの新築1,635m²、日新町市営住宅の新築5,291m²などである。減となったものは、日新町の老朽化した市営住宅の撤去9,943m²などである。

山林の面積は、前年度末現在高163万596m²に対し、1万435m²減少している。増となったものは、公共用財産（道路施設）からの用途変更であり、減となったものは、中央インター線予定地として売却したものである。立木は、前年度末推定蓄積量2万1,130m³に対し、481m³減少している。増となったものは、立木の成長による自然増であり、減となったものは、立木の売払いや間伐などによるものである。

出資による権利は、前年度末現在高23億3,043万円に対し、1億841万円減少している。増となったものは、北海道市町村備荒資金組合への超過納付金によるものであり、減となったものは、公益財団法人道央産業振興財団への出捐金返還による1億1,885万円などである。

イ 物品

物品は、前年度末現在高1,241点に対し、18点増加している。増となったものは、福祉トイレカーなどの購入40点、スピードガンシステムなど寄贈3点、記載漏れなどによる訂正46点である。減となったものは、廃棄や売却などによる71点である。

ウ 債権

債権は、前年度末現在高17億1,565万円に対し、5,496万円減少している。減少の内訳は、地域総合整備資金貸付金4,110万円などである。

エ 基金

基金は、前年度末現在高89億2,856万円に対し、1億966万円増加している。増となったものは、財政調整基金2億2,642万円、減債基金2億2,637万円、旧道立病院改修等事業基金1億8,306万円などである。減となったものは、福祉ふれあい基金3億5,791万円、教育施設整備基金1億8,068万円などである。

2 審査意見

本市が保有する財産について、引き続き適正な管理と有効な活用を望むものである。

公営企業会計決算及び基金運用状況

1 審査執行者

監査委員 玉 川 豊 一
監査委員 渡 辺 満

2 審査の対象

- (1) 平成28年度苫小牧市水道事業会計決算
- (2) 平成28年度苫小牧市下水道事業会計決算
- (3) 平成28年度苫小牧市排水設備等改造資金貸付基金運用状況
- (4) 平成28年度苫小牧市立病院事業会計決算
- (5) 平成28年度苫小牧市公設地方卸売市場事業会計決算

3 審査の期間

平成29年 7 月28日から同年 8 月15日まで

4 審査の方法

審査に付された決算書及び附属書類について、関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿その他伝票書類との照合、各種証拠書類の点検等並びに関係部局からの説明の聴取を行うとともに、有価証券の確認や貯蔵品の期末実地棚卸の立会いなど必要と認める審査手続を実施し、別に実施した例月現金出納検査の結果を踏まえ審査を行った。

また、基金の運用状況に関する調書について、関係書類と照合し、計数の正確性、運用状況等について審査を行った。

5 決算の概要

(1) 当年度純損益

最近5か年の各事業会計の当年度純損益は、下表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
当年度純損益(合計)	3,029,712	2,965,124	△ 12,131,396	984,728	755,582
水道事業	300,054	424,072	△ 384,803	568,875	307,631
下水道事業	458,564	305,447	103,996	528,412	622,569
市立病院事業	1,133,061	△ 6,170	△ 3,268,979	△ 139,143	△ 200,925
公設地方卸売市場事業	12,982	16,383	6,150	26,584	26,307
土地造成事業	1,125,050	2,225,391	△ 8,587,761		

・土地造成事業は平成26年度末で会計を閉鎖している。

平成28年度は市立病院事業会計以外は黒字となり、合計で7億5,558万円の純利益となっている。

(2) 資金収支

最近5か年の各事業会計の資金収支は、下表のとおりである。

(単位：千円)

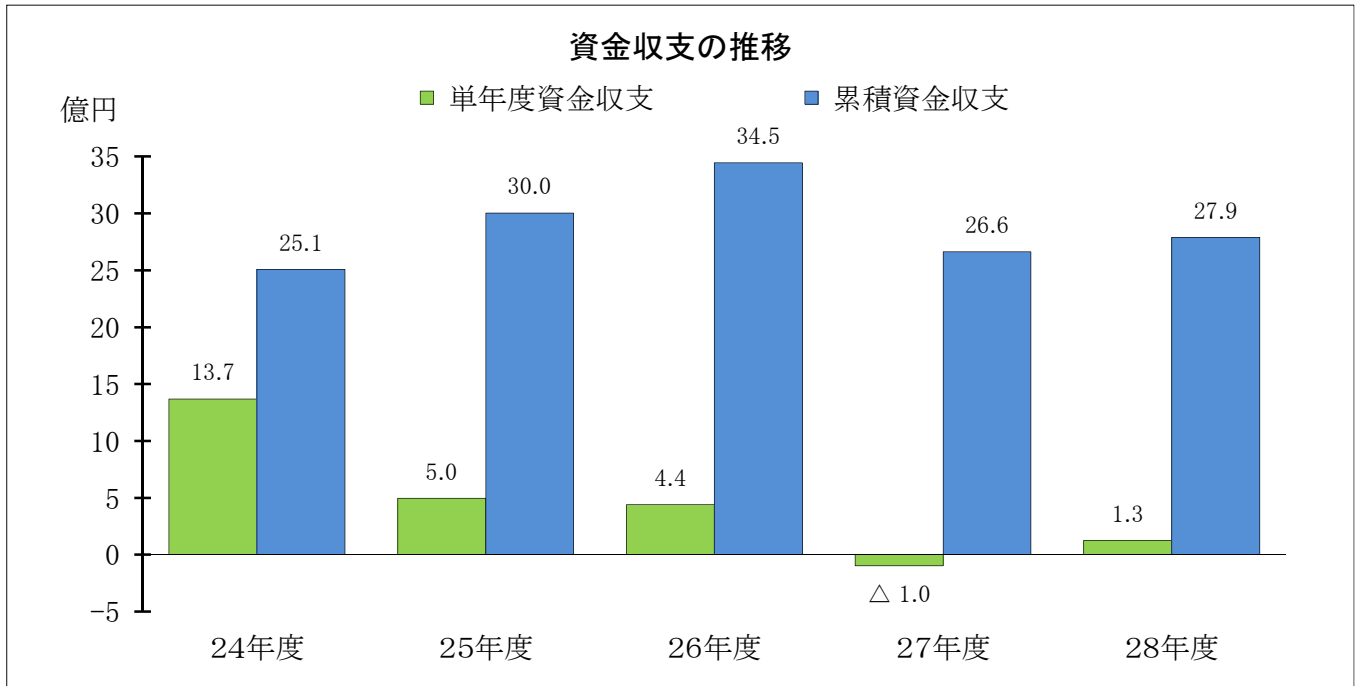
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
単年度資金収支(合計)	1,367,619	496,266	441,018	△ 98,044	125,888
水道事業	△ 196,913	105,566	171,159	59,945	80,641
下水道事業	23,205	△ 43,226	△ 25,162	79,906	74,208
市立病院事業	526,403	152,775	△ 385,379	△ 241,876	△ 54,912
公設地方卸売市場事業	32,085	22,067	28,608	3,981	25,952
土地造成事業	982,839	259,084	651,791		
累積資金収支(合計)	2,507,812	3,004,078	3,445,096	2,663,712	2,789,600
水道事業	1,374,970	1,480,535	1,651,694	1,711,639	1,792,280
下水道事業	808,917	765,691	740,529	820,436	894,644
市立病院事業	120,051	272,826	△ 112,552	△ 354,428	△ 409,341
公設地方卸売市場事業	431,409	453,476	482,084	486,065	512,017
土地造成事業	△ 227,535	31,549	683,340		

・累積資金収支＝流動資産－(流動負債－算入除外額※)

※算入除外額は、流動負債の企業債、リース債務、引当金及び流動資産の未収金に係る貸倒引当金である。

平成28年度は、市立病院事業会計で前年度に比べて資金収支が減少している。

全事業会計の資金収支は、1億2,588万円の黒字となっており、当年度末の累積資金収支は27億8,960万円の資金剰余となっている。



6 審査結果及び意見

各事業会計の決算書及びその附属書類は、関係法令に準拠して作成され、かつ、事業の経営状態及び財政状況を適正に表示しており、これらに表示された計数は、証書類と符合し、正確であることを認めた。

また、各事業会計の予算執行及び事務処理については、おおむね適正かつ効率的に執行されているものと認めた。

基金の運用状況に関する調書は、その状況を適正に表示し、表示された計数は正確であることを認めた。

当年度における各事業会計の決算の概要をみると、水道事業、下水道事業及び公設地方卸売市場事業の3会計で純利益を計上し、市立病院事業会計では赤字決算となっている。単年度資金収支においても、事業会計全体では黒字となったものの、市立病院事業会計はマイナスとなっている。

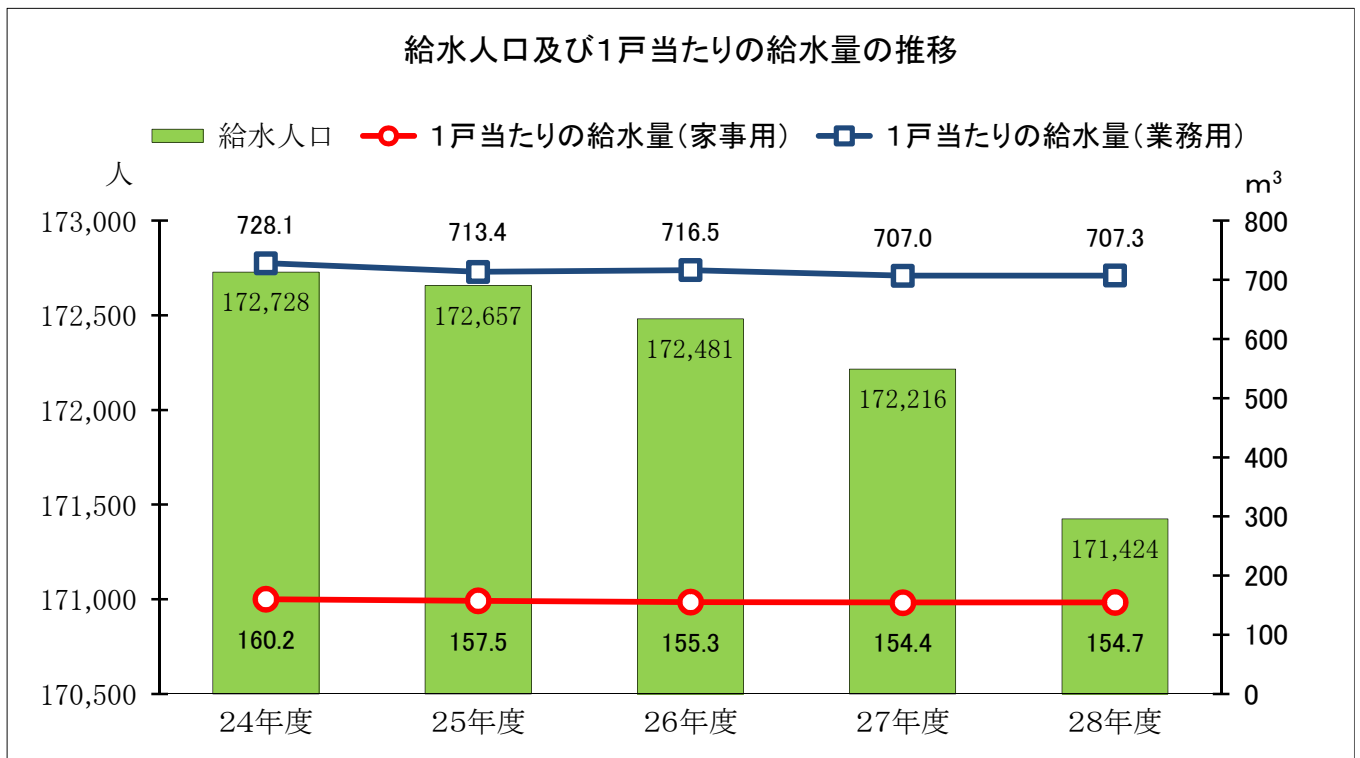
各事業会計に関する審査結果及び意見については、次のとおりである。

1 事業の概況

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	対前年度増減
行政区域内人口 A	人	173,912	173,884	173,640	173,308	172,601	△ 707
給水人口 B	人	172,728	172,657	172,481	172,216	171,424	△ 792
普及率 B/A×100	%	99.3	99.3	99.3	99.4	99.3	△ 0.1
配水量 C	千m ³	18,397	18,321	18,327	18,281	18,381	100
給水量(有収水量) D	千m ³	16,477	16,250	16,183	16,095	16,160	65
有収率 D/C×100	%	89.6	88.7	88.3	88.0	87.9	△ 0.1
1戸当たりの給水量(家事用)	m ³	160.2	157.5	155.3	154.4	154.7	0.3
1戸当たりの給水量(業務用)	m ³	728.1	713.4	716.5	707.0	707.3	0.3
配水管等の総延長	km	1,174	1,203	1,206	1,210	1,213	3

平成28年度末の給水人口は17万1,424人で、前年度より792人減少し、普及率は99.3%となり、前年度より0.1ポイント低下している。給水量(有収水量)は1,616万m³で、前年度より6万5千m³増加し、1戸当たりの給水量は家事用、業務用ともに0.3m³増加している。

給水量(有収水量)は、給水人口の減少や節水型機器の普及などにより年々減少を続けていたが、平成28年度は前年度とほぼ同量となった。



《参考》

道内主要市の状況（人口10万人以上）

＜平成27年度の比較＞

項目	単位	苫小牧市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市
行政区域内人口 A	人	173,308	1,941,127	266,773	122,088	343,962
給水人口 B	人	172,216	1,946,267	266,395	121,928	323,896
普及率 B/A×100	%	99.4	100.3	99.9	99.9	94.2
配水量 C	千m ³	18,281	189,524	33,855	15,682	35,903
給水量(有収水量) D	千m ³	16,095	176,178	29,627	12,205	30,803
有収率 D/C×100	%	88.0	93.0	87.5	77.8	85.8
1月当たりの水道料金 (20m ³ /月、家事用、口径13mm)	円	2,797	3,585	1,922	3,369	2,954

項目	単位	釧路市	帯広市	北見市	江別市
行政区域内人口 A	人	191,975	168,870	120,314	119,008
給水人口 B	人	190,708	164,227	113,519	118,711
普及率 B/A×100	%	99.3	97.3	94.4	99.8
配水量 C	千m ³	21,750	16,077	14,407	10,911
給水量(有収水量) D	千m ³	18,765	14,667	11,535	10,123
有収率 D/C×100	%	86.3	91.2	80.1	92.8
1月当たりの水道料金 (20m ³ /月、家事用、口径13mm)	円	3,225	4,050	3,913	3,531

出典：北海道総合政策部地域主権・行政局市町村課「平成27年度地方公営企業決算状況調」より

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
水道事業収益	3,142,710,000	3,162,347,445	100.6	19,637,445
営業収益	2,942,006,000	2,954,318,244	100.4	12,312,244
営業外収益	200,704,000	208,029,201	103.6	7,325,201
水道事業費用	2,792,643,000	2,734,296,207	97.9	58,346,793
営業費用	2,467,986,888	2,410,140,095	97.7	57,846,793
営業外費用	324,156,112	324,156,112	100.0	0
予備費	500,000	0		500,000
収益的収支差引	350,067,000	428,051,238	—	—

水道事業収益の決算額は31億6,234万円で、執行率は予算額に対し100.6%となっている。水道事業費用の決算額は27億3,429万円で、執行率は予算額に対し97.9%となっており、5,834万円の不用額が生じている。

この結果、収益的収支は4億2,805万円の黒字となっている。

(2) 資本的収支

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
資本的収入	1,234,362,000	1,233,478,000	99.9	—	△ 884,000
企業債	1,100,000,000	1,100,000,000	100.0	—	0
国庫補助金	134,362,000	133,478,000	99.3	—	△ 884,000
資本的支出	2,707,054,000	2,645,455,497	97.7	39,000,000	22,598,503
建設改良費	1,911,868,000	1,850,770,991	96.8	39,000,000	22,097,009
企業債償還金	786,625,000	786,624,097	100.0	0	903
国庫補助金返納金	8,061,000	8,060,409	100.0	0	591
予備費	500,000	0		0	500,000
資本的収支差引	△ 1,472,692,000	△ 1,411,977,497	—	—	—

資本的収入の決算額は12億3,347万円で、執行率は予算額に対し99.9%となっている。資本的支出の決算額は26億4,545万円で、執行率は予算額に対し97.7%となっており、建設改良費で3,900万円を翌年度へ繰り越し、2,259万円の不用額が生じている。資本的収支の不足額14億1,197万円は、過年度分損益勘定留保資金7億2,499万円、減債積立金5億6,887万円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億1,811万円で補填されている。

建設改良費は、老朽管の布設替え8億7,455万円、老朽施設の改良4,946万円、水道管の新設1,720万円、施設の耐震化3億8,572万円、緊急貯水槽の設置9,180万円、量水器施設工事3億3,444万円、固定資産取得311万円、事務費9,446万円である。

3 経営成績

(1) 損益

(単位：円、%)

区 分	28年度	27年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	2,740,584,304	2,716,560,927	24,023,377	0.9
給水収益	2,548,658,500	2,548,556,112	102,388	0.0
受託工事収益	27,536,500	11,355,237	16,181,263	142.5
下水道業務負担金	125,503,704	114,777,778	10,725,926	9.3
その他営業収益	38,885,600	41,871,800	△ 2,986,200	△ 7.1
営業外収益	203,028,280	204,637,388	△ 1,609,108	△ 0.8
受取利息及び配当金	189,491	636,585	△ 447,094	△ 70.2
水道利用加入金	51,822,000	57,140,000	△ 5,318,000	△ 9.3
長期前受金戻入	136,375,714	134,967,574	1,408,140	1.0
雑収益	14,641,075	11,893,229	2,747,846	23.1
経常収益 計	2,943,612,584	2,921,198,315	22,414,269	0.8
営業費用	2,363,772,119	2,257,787,294	105,984,825	4.7
原水費	71,902,757	71,544,818	357,939	0.5
浄水費	170,574,630	191,783,908	△ 21,209,278	△ 11.1
配水及び給水費	186,140,063	182,173,030	3,967,033	2.2
受託工事費	29,147,903	10,302,242	18,845,661	182.9
業務費	109,739,214	105,772,479	3,966,735	3.8
総係費	31,185,225	30,805,876	379,349	1.2
給与費	619,694,308	522,803,658	96,890,650	18.5
減価償却費	1,118,306,271	1,111,140,204	7,166,067	0.6
資産減耗費	27,081,748	31,461,079	△ 4,379,331	△ 13.9
営業外費用	272,209,883	294,521,883	△ 22,312,000	△ 7.6
支払利息及び企業債取扱諸費	267,349,686	278,343,133	△ 10,993,447	△ 3.9
雑支出	4,860,197	6,114,190	△ 1,253,993	△ 20.5
繰延勘定償却	0	10,064,560	△ 10,064,560	皆減
経常費用 計	2,635,982,002	2,552,309,177	83,672,825	3.3
経常損益	307,630,582	368,889,138	△ 61,258,556	△ 16.6
特別利益	0	199,985,930	△ 199,985,930	皆減
固定資産売却益	0	39,729,930	△ 39,729,930	皆減
その他特別利益	0	160,256,000	△ 160,256,000	皆減
当年度純損益	307,630,582	568,875,068	△ 261,244,486	△ 45.9

ア 経常損益

経常収益は29億4,361万円で、給水収益はほぼ横ばいだが、受託工事収益及び下水道業務負担金の増により、前年度と比較すると2,241万円の増となっている。経常費用は26億3,598万円で、給与費で退職給付引当金繰入額の増加などにより、前年度と比較すると8,367万円の増となっている。

この結果、経常利益は3億763万円となり、前年度と比較すると6,125万円の減益となっている。

イ 特別損益

特別利益の計上はなく、皆減となっている。

特別損失の計上はない。

ウ 当年度純損益

当年度は純利益3億763万円となり、前年度と比較すると2億6,124万円の減益となっている。

(2) 損益及び収支比率

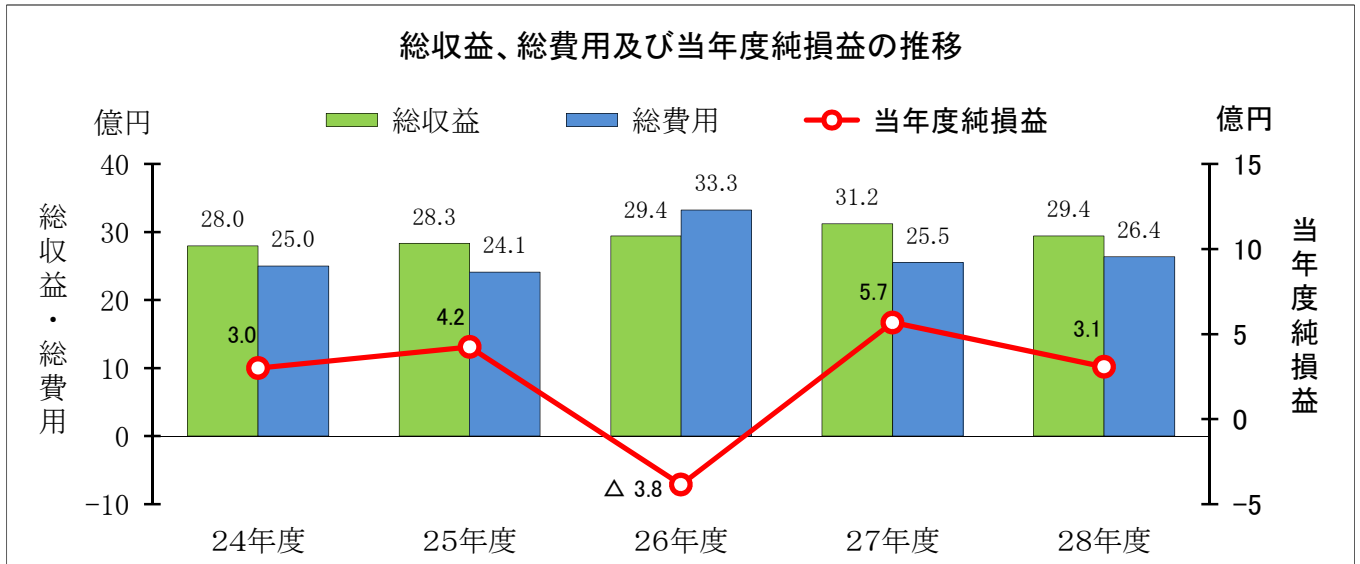
(単位：円、%)

項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常収益 A	2,799,003,690	2,833,578,120	2,919,258,442	2,921,198,315	2,943,612,584
経常費用 B	2,490,733,341	2,402,188,750	2,574,189,898	2,552,309,177	2,635,982,002
経常損益 C=A-B	308,270,349	431,389,370	345,068,544	368,889,138	307,630,582
特別利益 D	0	0	21,203,376	199,985,930	0
特別損失 E	8,216,680	7,317,020	751,075,092	0	0
当年度純損益 F=C+D-E	300,053,669	424,072,350	△ 384,803,172	568,875,068	307,630,582
経常収支比率 ※1 A/B×100	112.4	118.0	113.4	114.5	111.7
総収支比率 ※2 (A+D)/(B+E)×100	112.0	117.6	88.4	122.3	111.7

※1 経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

※2 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

最近5か年の損益の推移をみると、平成26年度は新会計基準の適用に伴う特別損失により当年度純損益が赤字となっているが、その他の年度は経常損益、当年度純損益ともに黒字となっている。



(3) 供給単価及び給水原価

区 分	単位	28年度	27年度	前年度比較	
				増減額	増減率
有収水量 A	千m ³	16,160	16,095	65	0.4
給水収益 B	千円	2,548,659	2,548,556	103	0.0
給水に係る費用 C	千円	2,470,458	2,407,039	63,419	2.6
供給単価 D=B/A	円	157.71	158.35	△ 0.64	△ 0.4
給水原価 E=C/A	円	152.87	149.55	3.32	2.2
差引 F=D-E	円	4.84	8.80	△ 3.96	△ 45.0

・給水に係る費用は、経常費用から受託工事費を除き、長期前受金戻入を控除したものである。

平成28年度の供給単価（1 m³当たりの販売単価）は157円71銭、給水原価（1 m³当たりの製造単価）は152円87銭であり、これらの差引は4円84銭となっている。

(4) 給与費

(単位：千円、人)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
給与費(法定福利費を含む。)	637,214	611,421	620,106	607,187	616,356
職員数	(16) 82	(16) 80	(14) 79	(10) 81	(4) 86

・職員数の()は、短時間勤務職員数で外数である。

平成28年度の職員数は常勤職員86人、短時間勤務職員4人で、給与費は6億1,635万円である。

(5) 不納欠損

(単位：円)

項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
水道料金	8,627,514	7,682,871	5,527,936	5,685,526	4,940,952

・金額には、消費税及び地方消費税を含む。

平成28年度の不納欠損処分額は494万円で、消滅時効の成立などによるものである。

4 財政状況

(1) 資産、負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	28年度		27年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
資産	27,436,964,834	100.0	26,486,608,259	100.0	950,356,575	3.6
固定資産	25,332,783,006	92.3	24,711,329,890	93.3	621,453,116	2.5
有形固定資産	25,317,651,423	92.3	24,691,163,586	93.2	626,487,837	2.5
無形固定資産	15,131,583	0.1	20,166,304	0.1	△ 5,034,721	△ 25.0
流動資産	2,104,181,828	7.7	1,775,278,369	6.7	328,903,459	18.5
現金預金	911,595,114	3.3	842,998,926	3.2	68,596,188	8.1
未収金	205,661,362	0.7	95,579,561	0.4	110,081,801	115.2
貯蔵品	16,925,352	0.1	11,699,882	0.0	5,225,470	44.7
短期貸付金	970,000,000	3.5	825,000,000	3.1	145,000,000	17.6
負債及び資本	27,436,964,834	100.0	26,486,608,259	100.0	950,356,575	3.6
負債	19,136,816,664	69.7	18,497,898,735	69.8	638,917,929	3.5
固定負債	14,849,467,141	54.1	14,537,117,022	54.9	312,350,119	2.1
企業債	14,423,546,141	52.6	14,162,548,022	53.5	260,998,119	1.8
引当金	425,921,000	1.6	374,569,000	1.4	51,352,000	13.7
流動負債	1,212,804,684	4.4	906,244,143	3.4	306,560,541	33.8
企業債	839,001,881	3.1	786,624,097	3.0	52,377,784	6.7
未払金	323,262,725	1.2	74,959,891	0.3	248,302,834	331.2
前受金	954,153	0.0	2,689,135	0.0	△ 1,734,982	△ 64.5
預り金	2,639,191	0.0	3,457,451	0.0	△ 818,260	△ 23.7
引当金	45,003,001	0.2	36,611,541	0.1	8,391,460	22.9
その他流動負債	1,943,733	0.0	1,902,028	0.0	41,705	2.2
繰延収益	3,074,544,839	11.2	3,054,537,570	11.5	20,007,269	0.7
資本	8,300,148,170	30.3	7,988,709,524	30.2	311,438,646	3.9
資本金	7,404,241,284	27.0	7,364,972,106	27.8	39,269,178	0.5
剰余金	895,906,886	3.3	623,737,418	2.4	272,169,468	43.6
資本剰余金	19,401,236	0.1	15,593,172	0.1	3,808,064	24.4
利益剰余金	876,505,650	3.2	608,144,246	2.3	268,361,404	44.1

ア 資産

資産総額は274億3,696万円で、前年度と比較すると9億5,035万円増加している。

固定資産は、減価償却により減少したものの、新設改良工事などにより6億2,145万円増加している。流動資産は、国庫補助金の未収金や他会計への短期貸付金などにより3億2,890万円増加している。

イ 負債

負債総額は191億3,681万円で、前年度と比較すると6億3,891万円増加している。

固定負債は、企業債の当年度借入額が翌年度償還額として流動負債に振り替える額を上回ったことなどにより3億1,235万円増加している。流動負債は、翌年度に償還する企業債の増、未払金の増などにより3億656万円増加している。繰延収益は、補助金などの長期前受金の増により2,000万円増加している。

ウ 資本

資本総額は83億14万円で、前年度と比較すると3億1,143万円増加している。

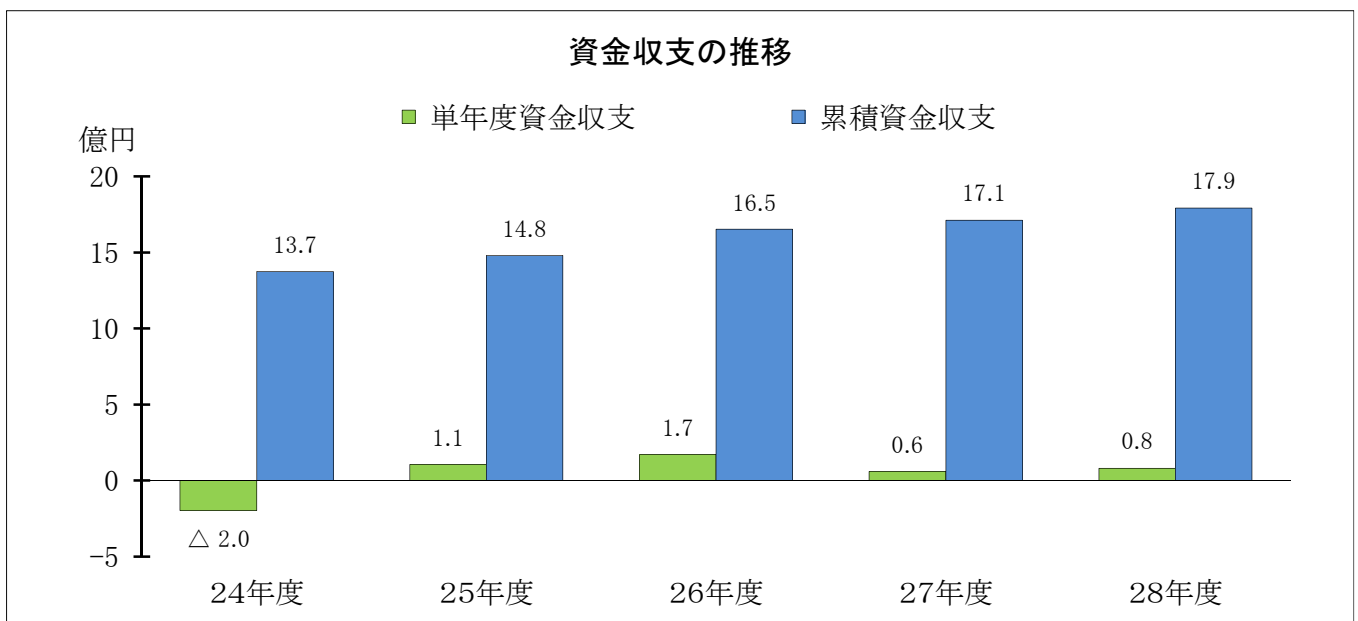
資本金は、利益剰余金の前年度未処分利益剰余金を資本に組み入れたことにより3,926万円増加している。剰余金は、その組入額が減少したものの、当年度の純利益3億763万円などにより2億7,216万円増加している。

(2) 資金収支

(単位：円)

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
流動資産 A	1,464,301,079	1,579,043,391	1,712,910,304	1,775,278,369	2,104,181,828
流動負債 B	89,331,579	98,508,254	947,469,336	906,244,143	1,212,804,684
算入除外額 C	0	0	886,253,078	842,604,970	900,902,580
累積資金収支 A-(B-C)	1,374,969,500	1,480,535,137	1,651,694,046	1,711,639,196	1,792,279,724
単年度資金収支	△ 196,913,427	105,565,637	171,158,909	59,945,150	80,640,528

平成28年度の資金収支は8,064万円の黒字となっており、累積資金収支は17億9,227万円の剰余となっている。なお、算入除外額は、流動負債の企業債、引当金及び流動資産の未収金に係る貸倒引当金である。

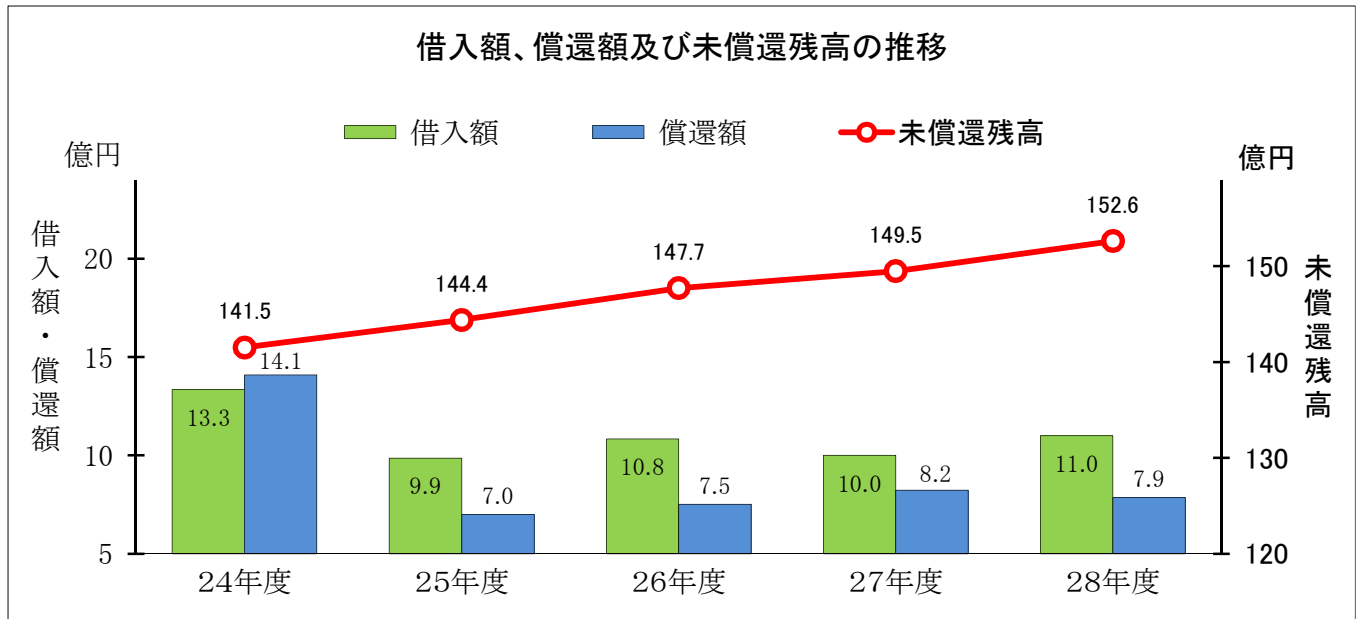


(3) 企業債

(単位：千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
借入額 (うち高金利対策借換債)	1,333,600 (358,200)	986,700	1,084,300	1,000,000	1,100,000
償還額 (うち高金利債繰上償還)	1,408,584 (755,952)	699,929	751,022	822,980	786,624
未償還残高	14,152,102	14,438,874	14,772,152	14,949,172	15,262,548

平成24年度を除き、各年度いずれも借入額が償還額を上回っており、未償還残高は増加傾向にある。



(4) 財務比率

(単位：%)

項 目	算 式	26年度	27年度	28年度
流動比率 ※3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	180.8	195.9	173.5
固定長期適合率 ※4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	96.9	96.6	96.6
固定負債構成比率 ※5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(負債} + \text{資本)}} \times 100$	56.0	54.9	54.1
自己資本構成比率 ※6	$\frac{\text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本(負債} + \text{資本)}} \times 100$	40.3	41.7	41.5

※3 流動比率は、短期債務の支払能力を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性が高いとされている。

※4 固定長期適合率は、固定資産投資の長期的な安全性をみるもので、100%以下が望ましいとされている。

※5 固定負債構成比率は、資産の調達財源である総資本のうち固定負債の占める割合を示すもので、比率が小さいほど経営の安全性が高いとされている。

※6 自己資本構成比率は、資産の調達財源である総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性が高いとされている。

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：円、%)

区 分	28年度	27年度	前年度比較	
			増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,372,971,003	1,343,256,123	29,714,880	2.2
当年度純利益(△は純損失)	307,630,582	568,875,068	△ 261,244,486	△ 45.9
減価償却費	1,118,306,271	1,111,140,204	7,166,067	0.6
繰延勘定償却費	0	10,064,560	△ 10,064,560	皆減
退職給付引当金の増減額(△は減少)	51,352,000	△ 209,053,000	260,405,000	△ 124.6
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,912,070	△ 4,111,259	10,023,329	△ 243.8
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1,207,069	△ 333,462	1,540,531	△ 462.0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,471,634	△ 2,303,054	△ 168,580	7.3
長期前受金戻入額	△ 136,375,714	△ 134,967,574	△ 1,408,140	1.0
受取利息	△ 189,491	△ 636,585	447,094	△ 70.2
支払利息	267,349,686	278,343,133	△ 10,993,447	△ 3.9
有形固定資産売却損益(△は益)	0	△ 39,729,930	39,729,930	皆減
有形固定資産除却損益(△は益)	27,081,748	31,461,079	△ 4,379,331	△ 13.9
未収金の増減額(△は増加)	8,555,833	7,626,314	929,519	12.2
未払金の増減額(△は減少)	△ 490,215	2,709,830	△ 3,200,045	△ 118.1
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 5,225,470	△ 87,914	△ 5,137,556	5,843.8
前受金の増減額(△は減少)	△ 1,734,982	1,368,735	△ 3,103,717	△ 226.8
預り金の増減額(△は減少)	△ 818,260	574,426	△ 1,392,686	△ 242.4
その他の増減額(△は減少)	41,705	22,100	19,605	88.7
小計	1,640,131,198	1,620,962,671	19,168,527	1.2
利息の受取額	189,491	636,585	△ 447,094	△ 70.2
利息の支払額	△ 267,349,686	△ 278,343,133	10,993,447	△ 3.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,617,750,718	△ 1,156,378,022	△ 461,372,696	39.9
有形固定資産の取得による支出	△ 1,472,353,701	△ 1,619,273,367	146,919,666	△ 9.1
有形固定資産の売却による収入	0	58,050,160	△ 58,050,160	皆減
国庫補助金の返還による支出	△ 8,060,409	△ 4,344,815	△ 3,715,594	85.5
国庫補助金による収入	7,663,392	234,190,000	△ 226,526,608	△ 96.7
短期貸付による支出	△ 4,670,000,000	△ 3,625,000,000	△ 1,045,000,000	28.8
短期貸付金の回収による収入	4,525,000,000	3,800,000,000	725,000,000	19.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	313,375,903	177,020,310	136,355,593	77.0
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,100,000,000	1,000,000,000	100,000,000	10.0
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 786,624,097	△ 822,979,690	36,355,593	△ 4.4
資金増加額(又は減少額)	68,596,188	363,898,411	△ 295,302,223	△ 81.1
資金期首残高	842,998,926	479,100,515	363,898,411	76.0
資金期末残高	911,595,114	842,998,926	68,596,188	8.1

当年度の業務活動では、純利益を計上したほか、現金支出を伴わない減価償却費等により13億7,297万円の資金を得ている。固定資産の取得等の投資活動では、16億1,775万円の資金を使用している。企業債の借入れ及び償還等の財務活動では、3億1,337万円の資金を得ている。

業務活動及び財務活動で得た資金は投資活動に充てられ、この結果、資金期末残高は前年度と比較すると6,859万円(8.1%)増加し、9億1,159万円となっている。

6 審査意見

本会計の決算状況は、経常損益が3億763万円の黒字となり、前年度からは6,125万円の減となった。純損益も同額の黒字となったが、前年度のような特別利益は計上されず、同年度から2億6,124万円減少している。

資金の状況については、流動比率が173.5%と良好な状態にあり、累積資金収支は前年度から8,064万円増加した17億9,227万円の剰余となり、安定した経営となっている。

しかし、経常収益の根幹をなす給水収益は、前年度比でほぼ横ばいとなったものの、このところ減少傾向が続いている。これは、人口減少社会や節水型社会への移行等の影響を受け、水需要の減少傾向が続くことによるものと考えられ、今後も、給水収益の大きな伸びは想定できない状況にある。

一方で、耐震性の強化によるライフライン機能の向上に加え、将来における老朽水道管の大量更新や水道施設の更新にも多大の経費が見込まれており、その財源の確保が重要な課題となる。

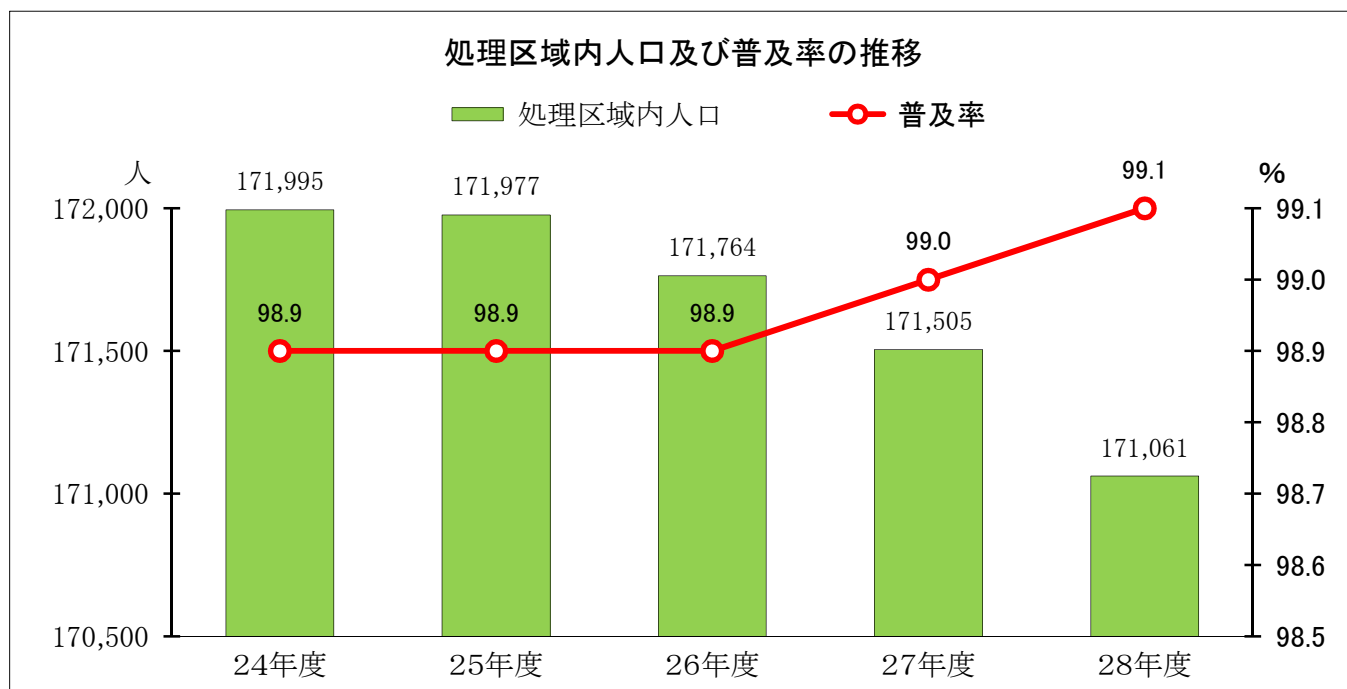
このような経営環境の変化に着実に対応し、将来にわたって安定的に事業を継続するためには、施設・設備に関する投資や財源の見通しを踏まえた企業経営が必要となるが、現在、そのための基本的な計画となる経営戦略の策定に向けた取組が進められている。

これらの重要な課題に的確に対応することにより、安全で良質な水道水の安定供給と災害に強い水道を実現するよう望むものである。

1 事業の概況

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	対前年度増減
行政区域内人口 A	人	173,912	173,884	173,640	173,308	172,601	△ 707
処理区域内人口 B	人	171,995	171,977	171,764	171,505	171,061	△ 444
普及率 B/A×100	%	98.9	98.9	98.9	99.0	99.1	0.1
汚水処理水量 C	千m ³	20,214	21,283	20,319	21,942	22,028	86
有収水量 D	千m ³	16,010	15,705	15,648	15,492	15,557	65
有収率 D/C×100	%	79.2	73.8	77.0	70.6	70.6	0.0
下水道管総延長	km	1,457	1,469	1,481	1,488	1,496	8

平成28年度末の処理区域内人口は17万1,061人で、前年度より444人減少したが、行政区域内人口も減少したため普及率は99.1%となり、前年度より0.1ポイント上昇している。有収水量は1,555万7千m³で、前年度より6万5千m³増加したが、汚水処理水量も前年度より8万6千m³増加したため、有収率は70.6%で増減はなかった。



《参考》

道内主要市の状況（人口10万人以上）

＜平成27年度の比較＞

項目	単位	苫小牧市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市
行政区域内人口 A	人	173,308	1,941,127	266,773	122,088	343,728
処理区域内人口 B	人	171,505	1,937,600	240,551	120,764	332,665
普及率 B/A×100	%	99.0	99.8	90.2	98.9	96.8
汚水処理水量 C	千m ³	21,942	292,467	35,552	19,944	46,204
有収水量 D	千m ³	15,492	207,276	27,723	12,211	32,194
有収率 D/C×100	%	70.6	70.9	78.0	61.2	69.7
1月当たりの下水道使用料 (20m ³ /月、家事用)	円	2,253	1,371	2,959	2,700	3,205
一般会計からの繰入金	千円	1,437,404	20,788,263	1,641,526	1,358,740	1,373,429

項目	単位	釧路市	帯広市	北見市	江別市
行政区域内人口 A	人	175,210	167,870	120,314	119,008
処理区域内人口 B	人	172,389	162,713	113,636	116,087
普及率 B/A×100	%	98.4	96.9	94.4	97.5
汚水処理水量 C	千m ³	26,112	21,914	17,316	13,896
有収水量 D	千m ³	15,976	16,524	10,980	11,283
有収率 D/C×100	%	61.2	75.4	63.4	81.2
1月当たりの下水道使用料 (20m ³ /月、家事用)	円	4,421	2,916	3,554	2,300
一般会計からの繰入金	千円	1,905,224	1,162,630	1,731,855	1,208,591

出典：北海道総合政策部地域主権・行政局市町村課「平成27年度地方公営企業決算状況調」より
・特定環境保全公共下水道事業を実施する市については、その事業に係る数値を含んでいる。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
下水道事業収益	5,358,472,000	5,366,408,461	100.1	7,936,461
営業収益	3,575,793,000	3,578,227,999	100.1	2,434,999
営業外収益	1,761,353,000	1,761,253,258	100.0	△ 99,742
特別利益	21,326,000	26,927,204	126.3	5,601,204
下水道事業費用	4,722,370,000	4,677,742,146	99.1	44,627,854
営業費用	3,986,186,620	3,942,059,266	98.9	44,127,354
営業外費用	735,683,380	735,682,880	100.0	500
予備費	500,000	0		500,000
収益的収支差引	636,102,000	688,666,315	—	—

下水道事業収益の決算額は53億6,640万円で、執行率は予算額に対し100.1%となっている。下水道事業費用の決算額は46億7,774万円で、執行率は予算額に対し99.1%となっており、4,462万円の不用額が生じている。

この結果、収益的収支は6億8,866万円の黒字となっている。

(2) 資本的収支

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
資本的収入	2,321,689,000	2,219,023,855	95.6	△ 102,665,145
企業債	1,410,200,000	1,358,300,000	96.3	△ 51,900,000
国庫補助金	622,300,000	571,535,504	91.8	△ 50,764,496
受益者負担金	6,996,000	6,995,351	100.0	△ 649
他会計補助金	281,193,000	281,193,000	100.0	0
出資金返還金	1,000,000	1,000,000	100.0	0
資本的支出	4,058,234,000	3,941,767,801	97.1	116,466,199
建設改良費	2,020,058,000	1,904,092,088	94.3	115,965,912
企業債償還金	2,037,239,000	2,037,238,724	100.0	276
国庫補助金返納金	437,000	436,989	100.0	11
予備費	500,000	0		500,000
資本的収支差引	△ 1,736,545,000	△ 1,722,743,946	—	—

資本的収入の決算額は22億1,902万円で、執行率は予算額に対し95.6%となっており、企業債及び国庫補助金の減は、建設改良費の減少に伴って、その財源が縮減したことによるものである。資本的支出の決算額は39億4,176万円で、執行率は予算額に対し97.1%となっており、1億1,646万円の不用額が生じている。資本的収支の不足額17億2,274万円は、過年度分損益勘定留保資金2億9,322万円、当年度分損益勘定留保資金8億3,501万円、減債積立金5億2,841万円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,609万円で補填されている。

建設改良費は、雨水管の整備8億216万円、汚水管の整備6億2,537万円、施設設備の更新や長寿命化2億9,958万円、固定資産取得費174万円、事務費1億7,524万円である。

(3) 一般会計からの繰入金

(単位：千円)

区 分	事 由	28年度	27年度	増減額	
下水道事業収益					
営業収益	一般会計負担金	雨水処理経費	991,333	1,018,301	△ 26,968
営業外収益	一般会計補助金	排除下水規制経費	7,325	7,371	△ 46
		水洗便所改造命令経費	11,248	9,900	1,348
		不明水処理経費	28,716	25,460	3,256
		臨時財政特例債経費	5,838	7,464	△ 1,626
		特別措置分経費	19,849	21,056	△ 1,207
		資本費平準化債償還元金	40,261	39,899	362
		公衆浴場下水道料金軽減経費	22,317	22,331	△ 14
		その他	7,073	14,127	△ 7,054
資本的収入					
他会計補助金	一般会計補助金	臨時財政特例債償還元金	77,800	82,994	△ 5,194
		特別措置分償還元金	135,720	111,598	24,122
		雨水処理経費	67,673	76,903	△ 9,230
合 計			1,415,153	1,437,404	△ 22,251

一般会計からの繰入金は14億1,515万円で、前年度と比較すると2,225万円減少している。

3 経営成績

(1) 損益

(単位：円、%)

区 分	28年度	27年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	3,386,606,148	3,398,761,944	△ 12,155,796	△ 0.4
下水道収益	2,344,904,351	2,330,362,416	14,541,935	0.6
他会計負担金	991,333,000	1,018,301,000	△ 26,968,000	△ 2.6
その他営業収益	50,368,797	50,098,528	270,269	0.5
営業外収益	1,761,524,869	1,742,709,713	18,815,156	1.1
受取利息及び配当金	8,180	129,034	△ 120,854	△ 93.7
国庫補助金	42,141,600	35,969,400	6,172,200	17.2
他会計補助金	142,627,398	147,608,253	△ 4,980,855	△ 3.4
長期前受金戻入	1,573,382,187	1,554,250,857	19,131,330	1.2
雑収益	3,365,504	4,752,169	△ 1,386,665	△ 29.2
経常収益 計	5,148,131,017	5,141,471,657	6,659,360	0.1
営業費用	3,860,534,464	3,881,088,752	△ 20,554,288	△ 0.5
管渠(かんきょ)費	169,266,041	143,984,894	25,281,147	17.6
ポンプ場費	55,295,934	55,133,650	162,284	0.3
処理センター費	659,598,805	672,079,502	△ 12,480,697	△ 1.9
総係費	145,619,741	134,177,877	11,441,864	8.5
給与費	147,816,886	204,178,966	△ 56,362,080	△ 27.6
減価償却費	2,674,150,923	2,634,618,128	39,532,795	1.5
資産減耗費	8,786,134	36,915,735	△ 28,129,601	△ 76.2
営業外費用	691,954,411	731,971,279	△ 40,016,868	△ 5.5
支払利息及び企業債取扱諸費	617,616,989	652,277,136	△ 34,660,147	△ 5.3
繰延勘定償却	52,281,500	58,235,500	△ 5,954,000	△ 10.2
雑支出	22,055,922	21,458,643	597,279	2.8
経常費用 計	4,552,488,875	4,613,060,031	△ 60,571,156	△ 1.3
経常損益	595,642,142	528,411,626	67,230,516	12.7
特別利益	26,927,204	0	26,927,204	皆増
過年度損益修正益	7,937,204	0	7,937,204	皆増
その他特別利益	18,990,000	0	18,990,000	皆増
当年度純損益	622,569,346	528,411,626	94,157,720	17.8

ア 経常損益

経常収益は51億4,813万円で、ほぼ前年度並みとなっている。経常費用は45億5,248円で、減価償却費や管渠費などで増加しているが、給与費や支払利息の減少などにより、前年度と比較すると6,057万円の減となっている。

この結果、経常利益は5億9,564万円となり、前年度と比較すると6,723万円の増益となっている。

イ 特別損益

特別利益は2,692万円で、下水道使用料の未徴収等による793万円、退職給付引当金の戻入れによる1,899万円である。

特別損失の計上はない。

ウ 当年度純損益

当年度は純利益6億2,256万円となり、前年度と比較すると9,415万円の増益となっている。

(2) 損益及び収支比率

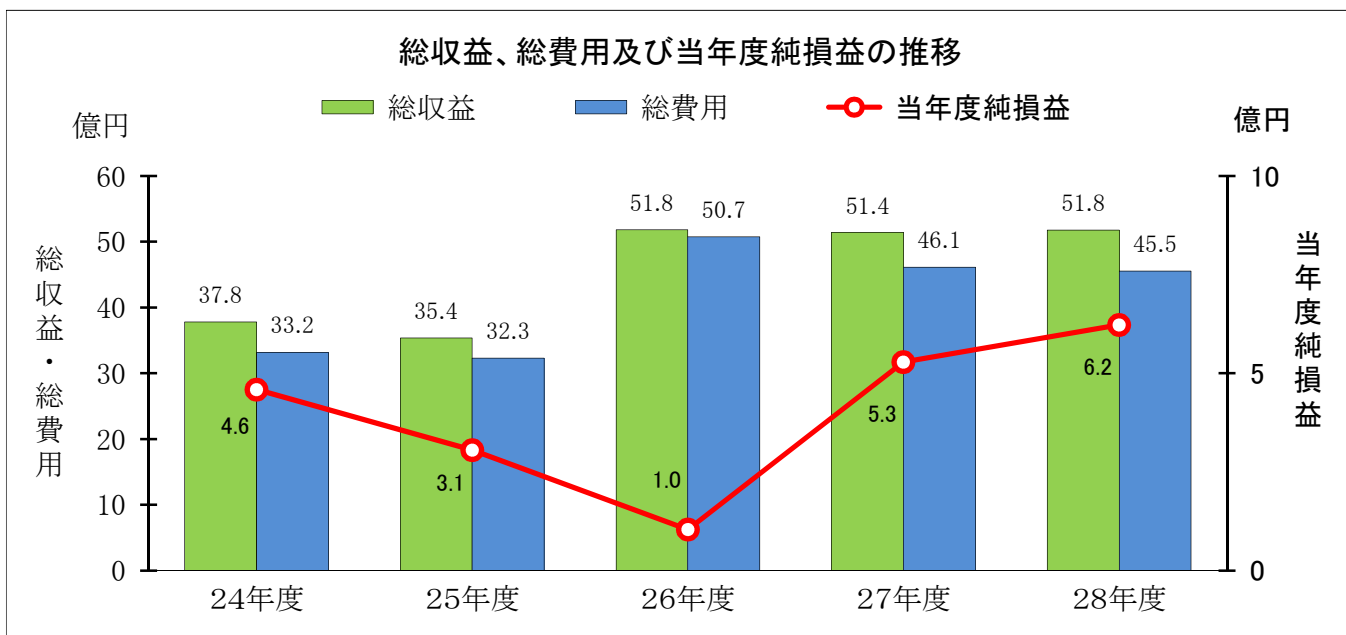
(単位：円、%)

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常収益 A	3,777,329,037	3,536,772,755	5,141,541,376	5,141,471,657	5,148,131,017
経常費用 B	3,308,901,018	3,223,218,894	4,571,532,263	4,613,060,031	4,552,488,875
経常損益 C=A-B	468,428,019	313,553,861	570,009,113	528,411,626	595,642,142
特別利益 D	0	0	36,733,000	0	26,927,204
特別損失 E	9,863,783	8,106,516	502,745,641	0	0
当年度純損益 F=C+D-E	458,564,236	305,447,345	103,996,472	528,411,626	622,569,346
経常収支比率 ※1 A/B×100	114.2	109.7	112.5	111.5	113.1
総収支比率 ※2 (A+D)/(B+E)×100	113.8	109.5	102.0	111.5	113.7

※1 経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

※2 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

最近5か年の損益の推移をみると、各年度において経常損益、当年度純損益ともに黒字となっている。



(3) 使用料単価及び処理原価

区 分	単位	28年度	27年度	前年度比較	
				増減額	増減率
有収水量 A	千m ³	15,557	15,492	65	0.4
下水道使用料 B	千円	2,344,904	2,330,362	14,542	0.6
汚水処理費 C	千円	2,044,628	2,119,094	△ 74,466	△ 3.5
使用料単価 D=B/A	円	150.73	150.43	0.30	0.2
汚水処理原価 E=C/A	円	131.43	136.79	△ 5.36	△ 3.9
差引 F=D-E	円	19.30	13.64	5.66	41.5

・汚水処理費は、経常費用から雨水処理に係る維持管理費等を除き、長期前受金戻入を控除したものである。

平成28年度の使用料単価（1 m³当たりの下水道使用料）は150円73銭、汚水処理原価（1 m³当たりの汚水処理費）は131円43銭であり、これらの差引は19円30銭となっている。

(4) 給与費

(単位：千円、人)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
給与費(法定福利費を含む。)	387,991	311,972	288,192	311,631	299,091
職員数	(6) 45	(6) 40	(6) 40	(4) 42	(4) 40

・職員数の（ ）は、短時間勤務職員数で外数である。

平成28年度の職員数は常勤職員40人、短時間勤務職員4人で、給与費は2億9,909万円である。

(5) 不納欠損

(単位：円)

項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
下水道使用料	10,088,467	8,511,842	6,522,246	15,719,124	6,673,099
受益者負担金	998,639	965,910	896,236	426,103	305,500
計	11,087,106	9,477,752	7,418,482	16,145,227	6,978,599

・下水道使用料には、消費税及び地方消費税を含む。

平成28年度の不納欠損処分額は697万円で、これは下水道使用料が667万円、受益者負担金が30万円であり、消滅時効の成立などによるものである。

4 財政状況

(1) 資産、負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	28年度		27年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
資産	78,845,142,555	100.0	79,636,422,282	100.0	△ 791,279,727	△ 1.0
固定資産	77,796,256,633	98.7	78,558,572,577	98.6	△ 762,315,944	△ 1.0
有形固定資産	77,781,032,533	98.7	78,540,699,277	98.6	△ 759,666,744	△ 1.0
無形固定資産	5,224,100	0.0	6,873,300	0.0	△ 1,649,200	△ 24.0
投資その他の資産	10,000,000	0.0	11,000,000	0.0	△ 1,000,000	△ 9.1
流動資産	999,445,722	1.3	976,128,005	1.2	23,317,717	2.4
現金預金	903,311,210	1.1	879,577,874	1.1	23,733,336	2.7
未収金	96,134,512	0.1	96,550,131	0.1	△ 415,619	△ 0.4
繰延資産	49,440,200	0.1	101,721,700	0.1	△ 52,281,500	△ 51.4
調査費	49,440,200	0.1	101,721,700	0.1	△ 52,281,500	△ 51.4
負債及び資本	78,845,142,555	100.0	79,636,422,282	100.0	△ 791,279,727	△ 1.0
負債	70,222,587,505	89.1	71,636,808,393	90.0	△ 1,414,220,888	△ 2.0
固定負債	29,214,737,646	37.1	29,679,528,981	37.3	△ 464,791,335	△ 1.6
企業債	28,915,557,646	36.7	29,328,945,981	36.8	△ 413,388,335	△ 1.4
引当金	299,180,000	0.4	350,583,000	0.4	△ 51,403,000	△ 14.7
流動負債	1,918,984,492	2.4	2,238,093,817	2.8	△ 319,109,325	△ 14.3
企業債	1,771,688,335	2.2	2,037,238,724	2.6	△ 265,550,389	△ 13.0
未払金	124,247,261	0.2	175,695,957	0.2	△ 51,448,696	△ 29.3
前受金	246,287	0.0	394,675	0.0	△ 148,388	△ 37.6
預り金	1,523,690	0.0	1,522,136	0.0	1,554	0.1
引当金	19,354,175	0.0	21,334,666	0.0	△ 1,980,491	△ 9.3
その他流動負債	1,924,744	0.0	1,907,659	0.0	17,085	0.9
繰延収益	39,088,865,367	49.6	39,719,185,595	49.9	△ 630,320,228	△ 1.6
資本	8,622,555,050	10.9	7,999,613,889	10.0	622,941,161	7.8
資本金	7,092,894,403	9.0	6,988,897,931	8.8	103,996,472	1.5
剰余金	1,529,660,647	1.9	1,010,715,958	1.3	518,944,689	51.3
資本剰余金	378,679,675	0.5	378,307,860	0.5	371,815	0.1
利益剰余金	1,150,980,972	1.5	632,408,098	0.8	518,572,874	82.0

ア 資産

資産総額は788億4,514万円で、前年度と比較すると7億9,127万円減少している。

固定資産は7億6,231万円減少し、このうち有形固定資産は、新設改良工事などで増加したものの、減価償却などにより7億5,966万円、投資その他の資産は苫小牧下水道管理株式会社からの出資金の返還により100万円減少している。流動資産は2,331万円増加し、繰延資産は償却により5,228万円減少している。

イ 負債

負債総額は702億2,258万円で、前年度と比較すると14億1,422万円減少している。

固定負債は、企業債の翌年度償還額を流動負債の企業債に振り替えたことなどにより4億6,479万円減少している。流動負債は、企業債の減などにより3億1,910万円減少している。繰延収益は、補助金などの長期前受金を収益化したことにより6億3,032万円減少している。

ウ 資本

資本総額は86億2,255万円で、前年度と比較すると6億2,294万円増加している。

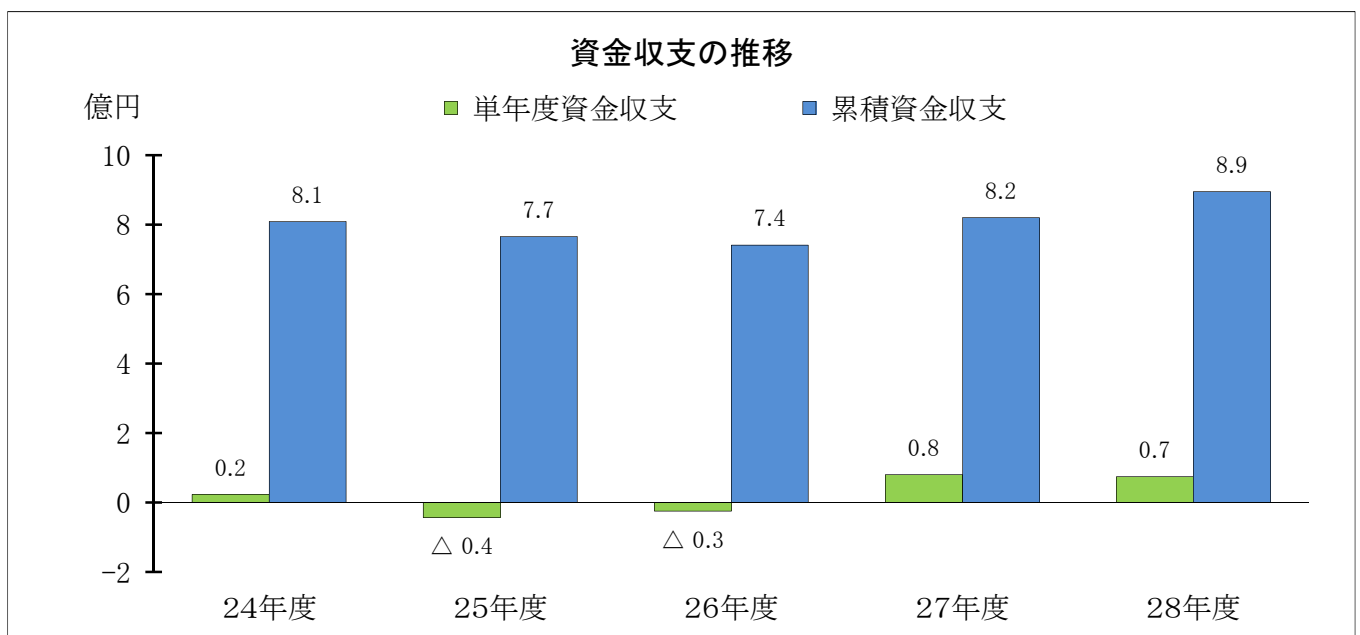
資本金は、利益剰余金の前年度未処分利益剰余金を資本に組み入れたことにより1億399万円増加している。剰余金は、その組入額が減少したものの、当年度の純利益6億2,256万円などにより5億1,894万円増加している。

(2) 資金収支

(単位：円)

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
流動資産 A	1,000,271,884	1,044,696,436	935,339,117	976,128,005	999,445,722
流動負債 B	191,354,467	279,005,418	2,266,214,715	2,238,093,817	1,918,984,492
算入除外額 C	0	0	2,071,405,076	2,082,401,639	1,814,182,673
累積資金収支 A-(B-C)	808,917,417	765,691,018	740,529,478	820,435,827	894,643,903
単年度資金収支	23,205,262	△ 43,226,399	△ 25,161,540	79,906,349	74,208,076

平成28年度の資金収支は7,420万円の黒字となっており、累積資金収支は8億9,464万円の剰余となっている。なお、算入除外額は、流動負債の企業債、引当金及び流動資産の未収金に係る貸倒引当金である。

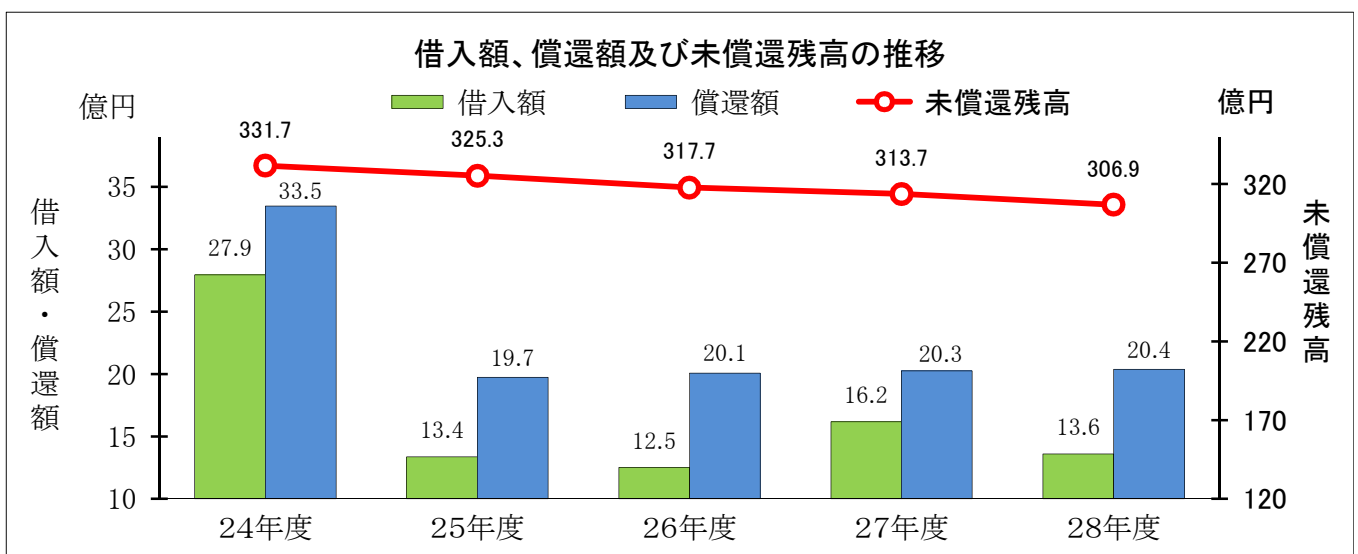


(3) 企業債

(単位：千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
借入額	2,794,500	1,336,800	1,250,900	1,619,000	1,358,300
(うち資本費平準化債)					
(うち高金利対策借換債)	(1,435,700)				
(うち特別措置債借入額)	(214,800)	(214,800)	(206,900)	(197,800)	(188,500)
償還額	3,345,824	1,973,297	2,007,551	2,026,073	2,037,239
(うち資本費平準化債)	(47,060)	(47,060)	(79,090)	(79,798)	(80,523)
(うち高金利債繰上償還)	(1,516,931)				
(うち特別措置債償還額)	(19,056)	(52,425)	(87,001)	(111,598)	(135,721)
未償還残高	33,166,405	32,529,908	31,773,257	31,366,185	30,687,246

各年度いずれも償還額が借入額を上回っており、未償還残高は減少傾向にある。



(4) 財務比率

(単位：%)

項 目	算 式	26年度	27年度	28年度
流動比率 ※3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	41.3	43.6	52.1
固定長期適合率 ※4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	101.5	101.5	101.1
固定負債構成比率 ※5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(負債} + \text{資本)}} \times 100$	37.5	37.3	37.1
自己資本構成比率 ※6	$\frac{\text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本(負債} + \text{資本)}} \times 100$	59.7	59.9	60.5

※3 流動比率は、短期債務の支払能力を示すもので、比率が大きいかほど経営の安全性が高いとされている。

※4 固定長期適合率は、固定資産投資の長期的な安全性をみるもので、100%以下が望ましいとされている。

※5 固定負債構成比率は、資産の調達財源である総資本のうち固定負債の占める割合を示すもので、比率が小さいほど経営の安全性が高いとされている。

※6 自己資本構成比率は、資産の調達財源である総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいかほど経営の安全性が高いとされている。

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：円、%)

区 分	28年度	27年度	前年度比較	
			増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,757,771,373	1,765,037,197	△ 7,265,824	△ 0.4
当年度純利益(△は純損失)	622,569,346	528,411,626	94,157,720	17.8
減価償却費	2,674,150,923	2,634,618,128	39,532,795	1.5
繰延勘定償却費	52,281,500	58,235,500	△ 5,954,000	△ 10.2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 51,403,000	10,309,000	△ 61,712,000	△ 598.6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,228,693	617,829	△ 1,846,522	△ 298.9
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 233,172	245,980	△ 479,152	△ 194.8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,175,909	△ 10,622,819	9,446,910	△ 88.9
長期前受金戻入額	△ 1,573,382,187	△ 1,554,250,857	△ 19,131,330	1.2
受取利息	△ 8,180	△ 129,034	120,854	△ 93.7
支払利息	617,616,989	652,277,136	△ 34,660,147	△ 5.3
固定資産除却損(△は益)	8,786,134	36,915,735	△ 28,129,601	△ 76.2
未収金の増減額(△は増加)	1,608,313	23,756,489	△ 22,148,176	△ 93.2
前払金の増減額(△は増加)	0	47,700,000	△ 47,700,000	皆減
未払金の増減額(△は減少)	25,556,052	△ 11,118,628	36,674,680	△ 329.8
前受金の増減額(△は減少)	△ 148,388	156,973	△ 305,361	△ 194.5
預り金の増減額(△は減少)	1,554	41,052	△ 39,498	△ 96.2
その他の増減額(△は減少)	388,900	21,189	367,711	1,735.4
小計	2,375,380,182	2,417,185,299	△ 41,805,117	△ 1.7
利息の受取額	8,180	129,034	△ 120,854	△ 93.7
利息の支払額	△ 617,616,989	△ 652,277,136	34,660,147	△ 5.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,055,099,313	△ 1,256,294,940	201,195,627	△ 16.0
有形固定資産の取得による支出	△ 1,853,139,028	△ 2,068,512,464	215,373,436	△ 10.4
国庫補助金の返還による支出	△ 436,989	△ 3,683,079	3,246,090	△ 88.1
国庫補助金による収入	529,686,739	547,118,254	△ 17,431,515	△ 3.2
受益者負担金による収入	6,975,412	7,955,597	△ 980,185	△ 12.3
他会計補助金による収入	260,814,553	251,826,752	8,987,801	3.6
出資金の返還による収入	1,000,000	9,000,000	△ 8,000,000	△ 88.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 678,938,724	△ 407,072,684	△ 271,866,040	66.8
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,358,300,000	1,619,000,000	△ 260,700,000	△ 16.1
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,037,238,724	△ 2,026,072,684	△ 11,166,040	0.6
資金増加額(又は減少額)	23,733,336	101,669,573	△ 77,936,237	△ 76.7
資金期首残高	879,577,874	777,908,301	101,669,573	13.1
資金期末残高	903,311,210	879,577,874	23,733,336	2.7

当年度の業務活動では、純利益を計上したほか、現金支出を伴わない減価償却費等により17億5,777万円の資金を得ている。固定資産の取得等の投資活動では、10億5,509万円の資金を使用している。企業債の借入れ及び償還等の財務活動では、6億7,893万円の資金を使用している。

業務活動で得た資金は投資活動及び財務活動に充てられ、この結果、資金期末残高は前年度と比較すると2,373万円(2.7%)増加し、9億331万円となっている。

6 審査意見

本会計の決算状況は、経常損益が5億9,564万円の黒字となり、前年度から6,723万円の増となった。純損益も6億2,256万円の黒字となり、前年度から9,415万円増加している。

資金の状況については、累積資金収支は前年度から7,420万円増加した8億9,464万円の剰余となっている。

経常収益の2分の1近くを占める下水道収益は、前年度に続き、対前年度比で微増となっているものの、人口減少社会や節水型社会への移行等による水需要の減少傾向を考慮すると、今後、下水道使用料収入の伸びは想定できない状況にある。

一方で、数年後には昭和40年代以降に集中的に設置した下水道管が法定耐用年数を迎える中で、下水道施設の長寿命化や大量更新に多大の経費が見込まれており、その財源の確保が重要な課題となる。

このような厳しい経営環境に対応するため、施設・設備に関する投資や財源の見通しを踏まえた基本的な経営計画である経営戦略の策定に向けた取組が進められており、これらの重要な課題に的確に対応し、効率的で安定的な下水道事業の運営を確保するよう望むところである。

なお、当年度末に長期に渡る下水道使用料の未徴収が明らかになり、市民の信頼を大きく損なうこととなったが、しっかりとその対応に努め、信頼の回復につなげる必要があるものと考えている。

排水設備等改造資金貸付基金運用状況

1 基金の運用状況

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	対前年度増減
運用基金積立総額	円	15,000,000	15,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0
貸付件数	件	1	0	0	0	0	0
貸付金額	円	600,000	0	0	0	0	0
返済件数	件	102	107	76	40	0	△ 40
返済金額	円	960,000	920,000	610,000	597,500	0	△ 597,500
貸付金現在高	円	2,127,500	1,207,500	597,500	0	0	0
運用基金現金残高	円	12,872,500	13,792,500	9,402,500	10,000,000	10,000,000	0

排水設備等改造資金貸付基金の総額は1,000万円である。平成28年度の貸付金制度の利用者はいない。

2 各種比率

(単位：%)

項目	算式	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
資金利用率	$\frac{\text{当年度貸付金}}{\text{繰越現金+返済金}} \times 100$	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0
貸付金現在率	$\frac{\text{貸付金現在高}}{\text{運用基金の総額}} \times 100$	14.2	8.1	6.0	0.0	0.0

3 審査意見

この5年間における貸付金の利用は1件で、貸付金制度を含め、基金が十分活用されているとはいえない状況が続いている。前年度には苫小牧市排水設備等改造資金貸付規則（昭和41年規則第38号）が改正され、貸付金の貸付要件が緩和されているが、今のところ、その効果は表れていない。

今後も、排水設備等の改造に向け貸付金制度の周知を積極的に進めるよう望むところである。

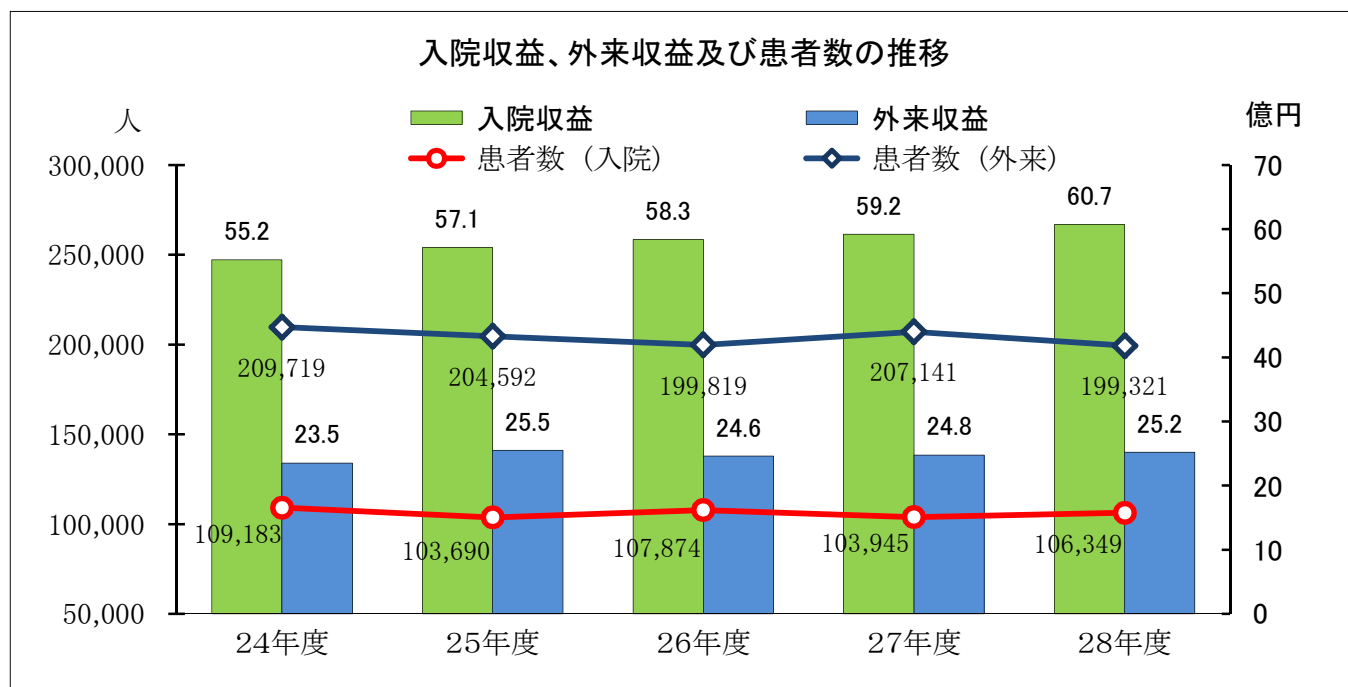
市立病院事業会計

1 事業の概況

項目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	対前年度増減
患者数	入院	人	109,183	103,690	107,874	103,945	106,349	2,404
	外来	人	209,719	204,592	199,819	207,141	199,321	△ 7,820
1日平均患者数	入院	人	299	284	296	284	291	7
	外来	人	860	838	819	852	820	△ 32
病床利用率		%	79.1	75.2	78.2	75.1	77.1	2.0
入院・外来収益	入院	千円	5,522,402	5,708,070	5,834,896	5,918,400	6,067,563	149,163
	外来	千円	2,352,105	2,549,249	2,459,119	2,478,612	2,520,021	41,409
	計	千円	7,874,506	8,257,319	8,294,015	8,397,012	8,587,583	190,571
患者1人1日当たりの診療収入	入院	円	50,579	55,049	54,090	56,938	57,053	115
	外来	円	11,216	12,460	12,307	11,966	12,643	677

- ・病床利用率は、一般病棟（378床）の利用率である。
- ・金額には、消費税及び地方消費税を含まない。

平成28年度の患者数は、入院が10万6,349人、外来が19万9,321人で、前年度より入院が2,404人増加し、外来が7,820人減少している。患者1人1日当たりの診療収入は、前年度より入院が115円増加し、外来が677円増加している。入院・外来収益は85億8,758万円で、前年度より1億9,057万円の増収となっている。



《参考》

道内市の主な病院（一般病床数300床以上）

<平成27年度の比較>

項目	苫小牧市立病院	市立札幌病院	市立函館病院	市立旭川病院	市立室蘭総合病院	市立釧路総合病院	岩見沢市立総合病院	留萌市立病院	名寄市立総合病院	砂川市立病院	
総病床数(床)	382	747	668	502	549	643	484	354	359	498	
うち一般病床	378	701	582	396	401	535	365	300	300	408	
1日平均患者数(人)	入院	284	536	445	337	390	502	371	208	280	380
	外来	852	1,626	1,110	995	902	1,366	1,002	523	937	1,065
一般病床利用率(%)	75.1	69.9	75.8	65.2	76.9	82.1	74.6	63.1	75.8	78.8	
患者1人1日当たり診療収入(円)	入院	56,938	65,324	70,602	52,909	43,000	52,151	37,226	36,466	53,057	55,970
	外来	11,966	14,493	16,162	14,044	9,908	11,808	20,737	10,851	9,383	11,538

出典：北海道総合政策部地域主権・行政局市町村課「平成27年度地方公営企業決算状況調」より

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する決算額の増減又は不用額
病院事業収益	10,493,824,000	10,420,767,612	99.3	△ 73,056,388
医業収益	9,225,187,000	9,157,717,110	99.3	△ 67,469,890
医業外収益	1,264,557,000	1,258,970,502	99.6	△ 5,586,498
特別利益	4,080,000	4,080,000	100.0	0
病院事業費用	10,697,209,000	10,621,970,096	99.3	75,238,904
医業費用	10,449,454,000	10,378,118,218	99.3	71,335,782
医業外費用	223,475,000	222,190,101	99.4	1,284,899
特別損失	22,280,000	21,661,777	97.2	618,223
予備費	2,000,000	0		2,000,000
収益的収支差引	△ 203,385,000	△ 201,202,484	—	—

病院事業収益の決算額は104億2,076万円で、執行率は予算額に対し99.3%となっている。病院事業費用の決算額は106億2,197万円で、執行率は予算額に対し99.3%となっており、7,523万円の不用額が生じている。

(2) 資本的収支

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
資本的収入	777,948,000	776,247,718	99.8	△ 1,700,282
企業債	297,400,000	296,300,000	99.6	△ 1,100,000
他会計負担金	453,756,000	453,756,000	100.0	0
長期貸付金返還金	9,250,000	8,650,000	93.5	△ 600,000
基金運用利子	19,000	18,718	98.5	△ 282
国道補助金	6,455,000	6,455,000	100.0	0
基金繰入金	11,068,000	11,068,000	100.0	0
資本的支出	1,148,215,000	1,143,308,559	99.6	4,906,441
建設改良費	343,715,000	339,809,682	98.9	3,905,318
企業債償還金	767,831,000	767,830,159	100.0	841
長期貸付金	35,650,000	35,650,000	100.0	0
基金積立金	19,000	18,718	98.5	282
予備費	1,000,000	0		1,000,000
資本的収支差引	△ 370,267,000	△ 367,060,841	—	—

資本的収入の決算額は7億7,624万円で、執行率は予算額に対し99.8%となっている。資本的支出の決算額は11億4,330万円で、執行率は予算額に対し99.6%となっており、490万円の不用額が生じている。資本的収支の不足額3億6,706万円は、企業債償還金などであるが、収益的収支からはその償還財源が生み出せず、一時借入金で措置されている。

建設改良費は、アンプルピッカーなどの医療機器の更新や整備に係る費用である。

(3) 一般会計からの繰入金

(単位：千円)

区 分		事 由	28年度	27年度	増減額
病院事業収益					
医業収益	一般会計 負担金	救急医療に要する経費	175,711	176,650	△ 939
医業外収益	一般会計 負担金	建設改良に要する経費	183,563	191,766	△ 8,203
		感染症病床に要する経費	16,428	16,428	0
		リハビリテーション医療に要する経費	18,950	38,474	△ 19,524
		周産期医療に要する経費	121,863	149,045	△ 27,182
		小児医療に要する経費	29,904	0	29,904
		高度医療に要する経費	40,616	43,537	△ 2,921
		院内保育所の運営に要する経費	32,121	30,317	1,804
		医師・看護師研究研修経費	13,314	12,809	505
		共済追加費用の負担に要する経費	69,343	83,312	△ 13,969
		基礎年金拠出金負担金	96,284	85,599	10,685
		児童手当に要する経費	16,776	16,320	456
		医師確保対策に要する経費	8,056	20,780	△ 12,724
特別利益	一般会計 補助金	学資金償還免除に係る経費	4,080	0	4,080
資本的収入					
他会計負担金	一般会計 負担金	企業債元金償還分	451,256	413,319	37,937
		建設改良に要する経費	2,500	2,500	0
合 計			1,280,765	1,280,856	△ 91

一般会計からの繰入金は12億8,076万円で、前年度と比較すると9万円減少している。

3 経営成績

(1) 損益

(単位：円、%)

区 分	28年度	27年度	前年度比較	
			増減額	増減率
医業収益	9,143,494,585	8,923,746,301	219,748,284	2.5
入院収益	6,067,562,505	5,918,399,975	149,162,530	2.5
外来収益	2,520,020,603	2,478,611,841	41,408,762	1.7
その他医業収益	380,200,477	350,084,485	30,115,992	8.6
他会計負担金	175,711,000	176,650,000	△ 939,000	△ 0.5
医業外収益	1,255,387,990	1,307,631,004	△ 52,243,014	△ 4.0
他会計負担金	647,218,000	688,387,000	△ 41,169,000	△ 6.0
国庫補助金	9,667,000	14,242,000	△ 4,575,000	△ 32.1
道補助金	13,099,000	15,636,000	△ 2,537,000	△ 16.2
他会計補助金	7,504,870	7,531,590	△ 26,720	△ 0.4
交付金	16,907,520	17,049,600	△ 142,080	△ 0.8
長期前受金戻入	472,147,559	456,208,137	15,939,422	3.5
その他医業外収益	88,844,041	108,576,677	△ 19,732,636	△ 18.2
経常収益 計	10,398,882,575	10,231,377,305	167,505,270	1.6
医業費用	10,079,482,414	9,833,514,401	245,968,013	2.5
給与費	5,347,169,761	5,157,548,852	189,620,909	3.7
材料費	2,107,280,967	2,173,461,804	△ 66,180,837	△ 3.0
経費	1,670,912,019	1,593,694,613	77,217,406	4.8
減価償却費	847,630,046	799,315,274	48,314,772	6.0
資産減耗費	8,946,079	12,776,737	△ 3,830,658	△ 30.0
研究研修費	45,053,542	47,247,632	△ 2,194,090	△ 4.6
長期前払消費税償却	52,490,000	49,469,489	3,020,511	6.1
医業外費用	502,742,900	512,264,001	△ 9,521,101	△ 1.9
支払利息及び企業債取扱諸費	208,764,641	217,929,736	△ 9,165,095	△ 4.2
患者外給食材料費	1,363,921	1,548,560	△ 184,639	△ 11.9
雑支出	292,614,338	292,785,705	△ 171,367	△ 0.1
経常費用 計	10,582,225,314	10,345,778,402	236,446,912	2.3
経常損益	△ 183,342,739	△ 114,401,097	△ 68,941,642	60.3
特別利益	4,080,000	0	4,080,000	皆増
他会計補助金	4,080,000	0	4,080,000	皆増
特別損失	21,661,777	24,741,522	△ 3,079,745	△ 12.4
過年度損益修正損	16,981,777	24,741,522	△ 7,759,745	△ 31.4
その他特別損失	4,680,000	0	4,680,000	皆増
当年度純損益	△ 200,924,516	△ 139,142,619	△ 61,781,897	44.4

ア 経常損益

経常収益は103億9,888万円で、医業収益では入院、外来収益の増加、医業外収益では他会計負担金やその他医業外収益の減少などにより、前年度と比較すると1億6,750万円の増となっている。経常費用は105億8,222万円で、給与費で退職給付引当金繰入額、経費で医療機器等修繕費の増加などにより、前年度と比較すると2億3,644万円の増となっている。

この結果、経常損失は1億8,334万円となり、前年度と比較すると損失額は6,894万円増加している。

イ 特別損益

特別利益は408万円で、学資金償還免除に係る一般会計からの補助金である。

特別損失は2,166万円で、診療報酬査定による調定減額などである。

ウ 当年度純損益

当年度も前年度に引き続き純損失を計上し、その額は2億92万円となっている。

(2) 損益及び収支比率

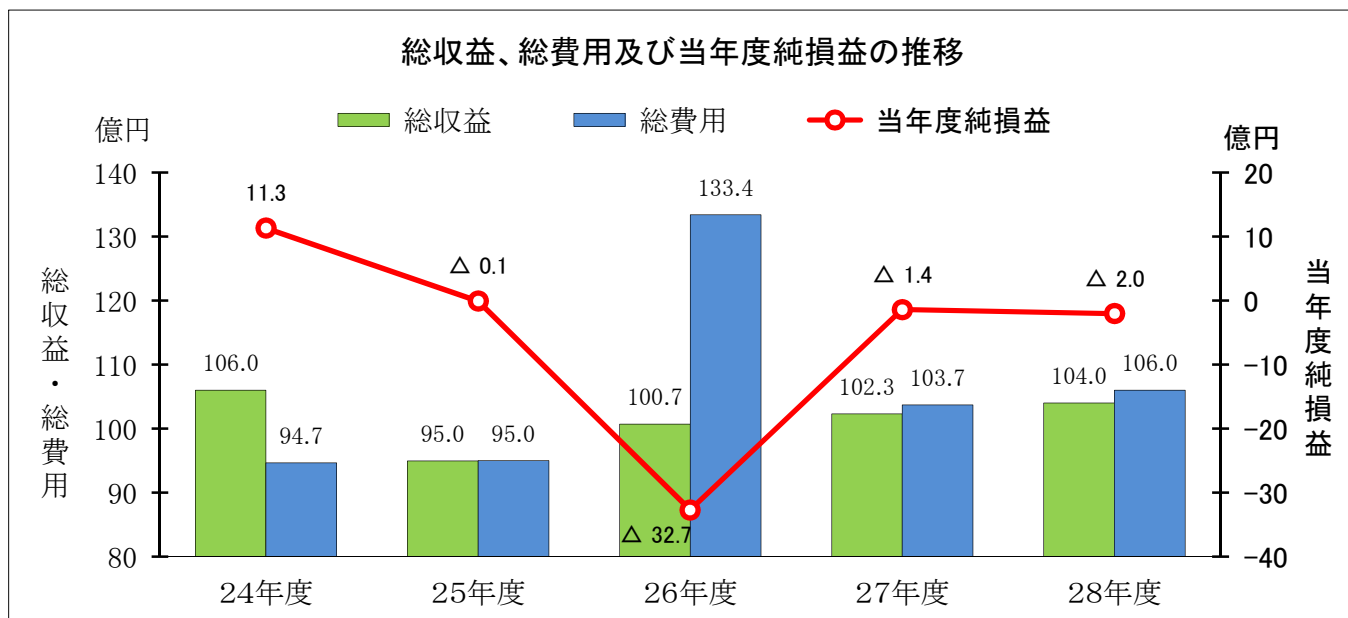
(単位：円、%)

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常収益 A	9,079,732,467	9,496,239,827	9,869,873,616	10,231,377,305	10,398,882,575
経常費用 B	9,432,272,648	9,479,692,514	10,586,794,977	10,345,778,402	10,582,225,314
経常損益 C=A-B	△ 352,540,181	16,547,313	△ 716,921,361	△ 114,401,097	△ 183,342,739
特別利益 D	1,522,113,000	0	200,600,000	0	4,080,000
特別損失 E	36,511,783	22,716,975	2,752,657,835	24,741,522	21,661,777
当年度純損益 F=C+D-E	1,133,061,036	△ 6,169,662	△ 3,268,979,196	△ 139,142,619	△ 200,924,516
経常収支比率 ※1 A/B×100	96.3	100.2	93.2	98.9	98.3
総収支比率 ※2 (A+D)/(B+E)×100	112.0	99.9	75.5	98.7	98.1

※1 経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

※2 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

最近5か年の経常損益の推移をみると、平成24年度の赤字は特別利益により補い、平成25年度は黒字に戻したものの、平成26年度からは再び赤字となっている。



(3) 給与費

(単位：千円、人)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
給与費(法定福利費を含む。)	4,687,331	4,688,637	4,921,962	5,047,502	5,088,774	
職員数	712	723	743	752	750	
職員数の内訳	医師	72	70	74	75	81
	医療技術者	79	83	89	93	93
	看護師・准看護師・介護福祉士・看護助手	460	470	484	479	471
	事務職	101	100	96	105	105

平成28年度の職員数は正規職員、嘱託職員、臨時職員を合わせて750人で、前年度より2人減少している。増減の内訳は、医師6人（内科2人、呼吸器内科△1人、小児科・新生児科1人、産婦人科2人、臨床研修医2人）、看護職△8人（看護師3人、准看護師△4人、介護福祉士△3人、看護助手△4人）である。

(4) 不納欠損

(単位：円)

項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
入院収益	4,149,495	4,536,430	3,958,854	4,276,943	3,832,088
外来収益	1,341,052	778,715	464,903	916,211	1,159,047
その他	269,279	183,989	287,637	565,722	511,107
計	5,759,826	5,499,134	4,711,394	5,758,876	5,502,242

平成28年度の不納欠損処分額は550万円で、消滅時効の成立などによるものである。

4 財政状況

(1) 資産、負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	28年度		27年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
資産	11,897,024,810	100.0	12,391,073,189	100.0	△ 494,048,379	△ 4.0
固定資産	10,322,648,818	86.8	10,912,615,845	88.1	△ 589,967,027	△ 5.4
有形固定資産	9,708,765,518	81.6	10,279,964,931	83.0	△ 571,199,413	△ 5.6
無形固定資産	3,241,741	0.0	3,849,553	0.0	△ 607,812	△ 15.8
投資その他の資産	610,641,559	5.1	628,801,361	5.1	△ 18,159,802	△ 2.9
流動資産	1,574,375,992	13.2	1,478,457,344	11.9	95,918,648	6.5
現金預金	62,205,897	0.5	25,044,322	0.2	37,161,575	148.4
未収金	1,512,170,095	12.7	1,453,413,022	11.7	58,757,073	4.0
負債及び資本	11,897,024,810	100.0	12,391,073,189	100.0	△ 494,048,379	△ 4.0
負債	15,546,160,706	130.7	15,839,303,287	127.8	△ 293,142,581	△ 1.9
固定負債	12,193,226,306	102.5	12,685,232,023	102.4	△ 492,005,717	△ 3.9
企業債	9,981,034,427	83.9	10,513,877,137	84.9	△ 532,842,710	△ 5.1
リース債務	6,551,879	0.1	38,341,886	0.3	△ 31,790,007	△ 82.9
引当金	2,205,640,000	18.5	2,133,013,000	17.2	72,627,000	3.4
流動負債	3,155,975,074	26.5	2,945,175,379	23.8	210,799,695	7.2
企業債	829,142,710	7.0	767,830,159	6.2	61,312,551	8.0
一時借入金	1,471,346,543	12.4	1,257,395,825	10.1	213,950,718	17.0
リース債務	31,790,007	0.3	32,259,270	0.3	△ 469,263	△ 1.5
未払金	470,176,443	4.0	525,263,260	4.2	△ 55,086,817	△ 10.5
預り金	38,105,680	0.3	40,836,615	0.3	△ 2,730,935	△ 6.7
仮受金	16,593,242	0.1	21,553,250	0.2	△ 4,960,008	△ 23.0
引当金	298,320,449	1.9	299,537,000	2.4	△ 1,216,551	△ 0.4
その他流動負債	500,000	0.0	500,000	0.0	0	
繰延収益	196,959,326	1.7	208,895,885	1.7	△ 11,936,559	△ 5.7
資本	△ 3,649,135,896	△ 30.7	△ 3,448,230,098	△ 27.8	△ 200,905,798	5.8
資本金	4,188,457,633	35.2	4,188,457,633	33.8	0	
剰余金	△ 7,837,593,529	△ 65.9	△ 7,636,687,731	△ 61.6	△ 200,905,798	2.6
資本剰余金	62,414,543	0.5	62,395,825	0.5	18,718	0.0
剰余金(欠損金)	△ 7,900,008,072	△ 66.4	△ 7,699,083,556	△ 62.1	△ 200,924,516	2.6

ア 資産

資産総額は118億9,702万円で、前年度と比較すると4億9,404万円減少している。

固定資産は、医療機器の購入などにより増加したものの、減価償却などにより5億8,996万円減少している。流動資産は9,591万円増加している。

イ 負債

負債総額は155億4,616万円で、前年度と比較すると2億9,314万円減少している。

流動負債は、一時借入金などにより2億1,079万円増加したものの、固定負債は、企業債の翌年度償還額を流動負債の企業債に振り替えたことなどにより4億9,200万円減少している。繰延収益は、補助金などの長期前受金を収益化したことにより1,193万円減少している。

ウ 資本

資本総額はマイナス36億4,913万円で、前年度と比較するとマイナス額が2億90万円増加している。資本剰余金は、基金の運用利子の積立により、1万円増加している。欠損金は、当年度純損失により2億92万円増加している。

(2) 基金の状況

(単位：円)

項目	前年度末現在高	当年度積立額	取崩し額	当年度末現在高
病院職員退職手当基金	62,395,825	18,718	11,068,000	51,346,543

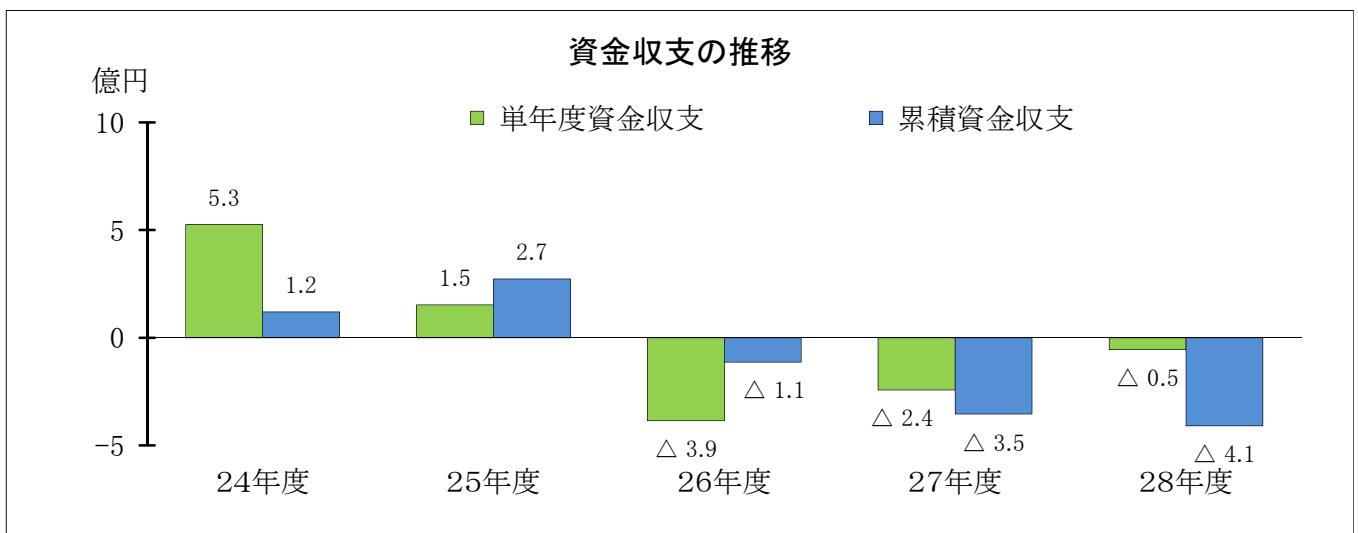
当年度末現在高は、前年度よりも1,104万円減少し、5,134万円となっている。

(3) 資金収支

(単位：円)

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
流動資産 A	1,361,342,258	1,450,425,616	1,707,972,375	1,478,457,344	1,574,375,992
流動負債 B	1,241,290,883	1,177,599,190	2,827,226,744	2,945,175,379	3,155,975,074
算入除外額 C	0	0	1,006,702,093	1,112,289,549	1,172,258,197
累積資金収支 A-(B-C)	120,051,375	272,826,426	△ 112,552,276	△ 354,428,486	△ 409,340,885
単年度資金収支	526,402,841	152,775,051	△ 385,378,702	△ 241,876,210	△ 54,912,399

平成28年度の資金収支は5,491万円の赤字となっており、累積資金収支は4億934万円の資金不足となっている。なお、算入除外額は、流動負債の企業債、リース債務、引当金及び流動資産の未収金に係る貸倒引当金である。

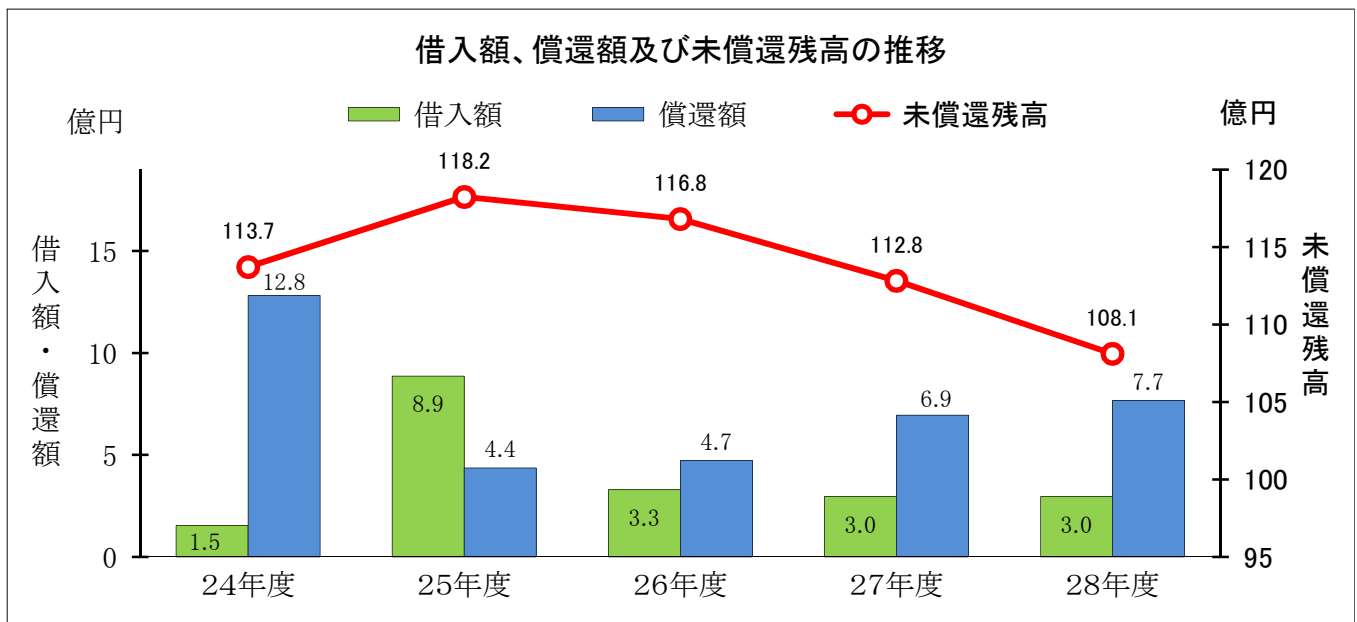


(4) 企業債

(単位：千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
借入額	152,800	887,300	330,000	295,744	296,300
償還額 (うち病院特例債)	1,282,631 (769,528)	435,559	472,068	694,738	767,830
未償還残高 (うち病院特例債)	11,371,028	11,822,769	11,680,702	11,281,707	10,810,177

高額な医療情報システムの更新を行った平成25年度を除き、各年度いずれも償還額が借入額を上回っており、未償還残高は減少傾向にある。



(5) 財務比率

(単位：%)

項 目	算 式	26年度	27年度	28年度
流動比率 ※3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	60.4	50.2	49.9
固定長期適合率 ※4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	110.9	115.5	118.1
固定負債構成比率 ※5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(負債+資本)}} \times 100$	101.8	102.4	102.5
自己資本構成比率 ※6	$\frac{\text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本(負債+資本)}} \times 100$	△ 23.3	△ 26.1	△ 29.0

※3 流動比率は、短期債務の支払能力を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性が高いとされている。

※4 固定長期適合率は、固定資産投資の長期的な安全性をみるもので、100%以下が望ましいとされている。

※5 固定負債構成比率は、資産の調達財源である総資本のうち固定負債の占める割合を示すもので、比率が小さいほど経営の安全性が高いとされている。

※6 自己資本構成比率は、資産の調達財源である総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性が高いとされている。

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：円、%)

区 分	28年度	27年度	前年度比較	
			増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	162,896,527	△ 41,752,701	204,649,228	△ 490.1
当年度純利益(△は純損失)	△ 200,924,516	△ 139,142,619	△ 61,781,897	44.4
減価償却費	847,630,046	799,315,274	48,314,772	6.0
長期前払消費税償却	52,490,000	48,749,945	3,740,055	7.7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	72,627,000	△ 185,109,000	257,736,000	△ 139.2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,673,389	28,837,428	△ 30,510,817	△ 105.8
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	456,838	5,260,533	△ 4,803,695	△ 91.3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	341,911	△ 2,128,928	2,470,839	△ 116.1
長期前受金戻入額	△ 472,147,559	△ 456,208,137	△ 15,939,422	3.5
受取利息	△ 1,937	0	△ 1,937	皆増
支払利息	208,764,641	217,929,736	△ 9,165,095	△ 4.2
固定資産除却損(△は益)	8,946,079	12,776,737	△ 3,830,658	△ 30.0
未収金の増減額(△は増加)	△ 49,743,984	91,160,371	△ 140,904,355	△ 154.6
未払金の増減額(△は減少)	△ 92,094,956	△ 247,029,210	154,934,254	△ 62.7
預り金の増減額(△は減少)	△ 2,730,935	6,833,096	△ 9,564,031	△ 140.0
仮受金の増減額(△は減少)	△ 4,960,008	△ 5,068,191	108,183	△ 2.1
学資金返還免除	4,680,000	0	4,680,000	皆増
小計	371,659,231	176,177,035	195,482,196	111.0
利息の受取額	1,937	0	1,937	皆増
利息の支払額	△ 208,764,641	△ 217,929,736	9,165,095	△ 4.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	164,103,759	134,708,406	29,395,353	21.8
有形固定資産の取得による支出	△ 270,820,241	△ 242,110,594	△ 28,709,647	11.9
貸付による支出	△ 35,650,000	△ 39,450,000	3,800,000	△ 9.6
貸付金の回収による収入	5,750,000	450,000	5,300,000	1,177.8
基金取崩による収入	11,068,000	0	11,068,000	皆増
基金の積立による支出	△ 18,718	△ 18,713	△ 5	0.0
基金運用利子による収入	18,718	18,713	5	0.0
一般会計からの繰入金による収入	453,756,000	415,819,000	37,937,000	9.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 289,838,711	△ 235,708,293	△ 54,130,418	23.0
短期借入れによる収入	6,341,346,543	4,032,395,825	2,308,950,718	57.3
短期借入金の返済による支出	△ 6,127,395,825	△ 3,837,377,112	△ 2,290,018,713	59.7
リース債務の返済による支出	△ 32,259,270	△ 31,732,736	△ 526,534	1.7
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	296,300,000	295,744,000	556,000	0.2
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 767,830,159	△ 694,738,270	△ 73,091,889	10.5
資金増加額(又は減少額)	37,161,575	△ 142,752,588	179,914,163	△ 126.0
資金期首残高	25,044,322	167,796,910	△ 142,752,588	△ 85.1
資金期末残高	62,205,897	25,044,322	37,161,575	148.4

当年度の業務活動では純損失を計上しているが、現金支出を伴わない減価償却費等により1億6,289万円の資金を得ている。固定資産の取得等の投資活動では一般会計からの繰入金による収入等により1億6,410万円の資金を得ている。企業債の借入れ及び償還等の財務活動では、2億8,983万円の資金を使用している。業務活動や投資活動で得た資金は財務活動に充てられ、この結果、資金期末残高は前年度と比較すると3,716万円(148.4%)増加し、6,220万円となっている。

6 審査意見

本会計の決算状況は、経常損益が前年度比6,894万円悪化し、1億8,334万円の赤字となった。入院・外来収益が病院移転後の最高額となるなど経常収益は増加しているものの、給与費をはじめとする経常費用も同様に増加している。純損益も、前年度比6,178万円悪化し、2億92万円の赤字となっている。

この結果、前年度までの繰越欠損金に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は79億円となり、累積資金収支は、4億934万円の資金不足で、その不足額が前年度より5,491万円増加している。

財政状況としては、負債が資産を上回る、いわゆる資本不足となっており、厳しい経営状況にある。

本年2月に策定された苫小牧市立病院新改革プランでは、この厳しい経営状況を踏まえ、平成32年度までに経常収支の黒字化を目指すこととされ、平成28年度を初年度とする5年間を対象として様々な取組項目や目標値が掲げられている。

当年度においても、医業収益に関しては地域包括ケア病棟やハイケアユニット（手術後などの重篤な患者を対象とした高度治療室）の活用などの取組が、また、医業費用に関しては後発医薬品の拡大や材料費等の削減などの取組が積極的に進められている。

経常収支の黒字化に関しては、全国の公立病院においても大変厳しい状況にあるが、このプランの取組を着実に進めることにより、安定した経営基盤を確立するよう望むところである。

1 事業の概況

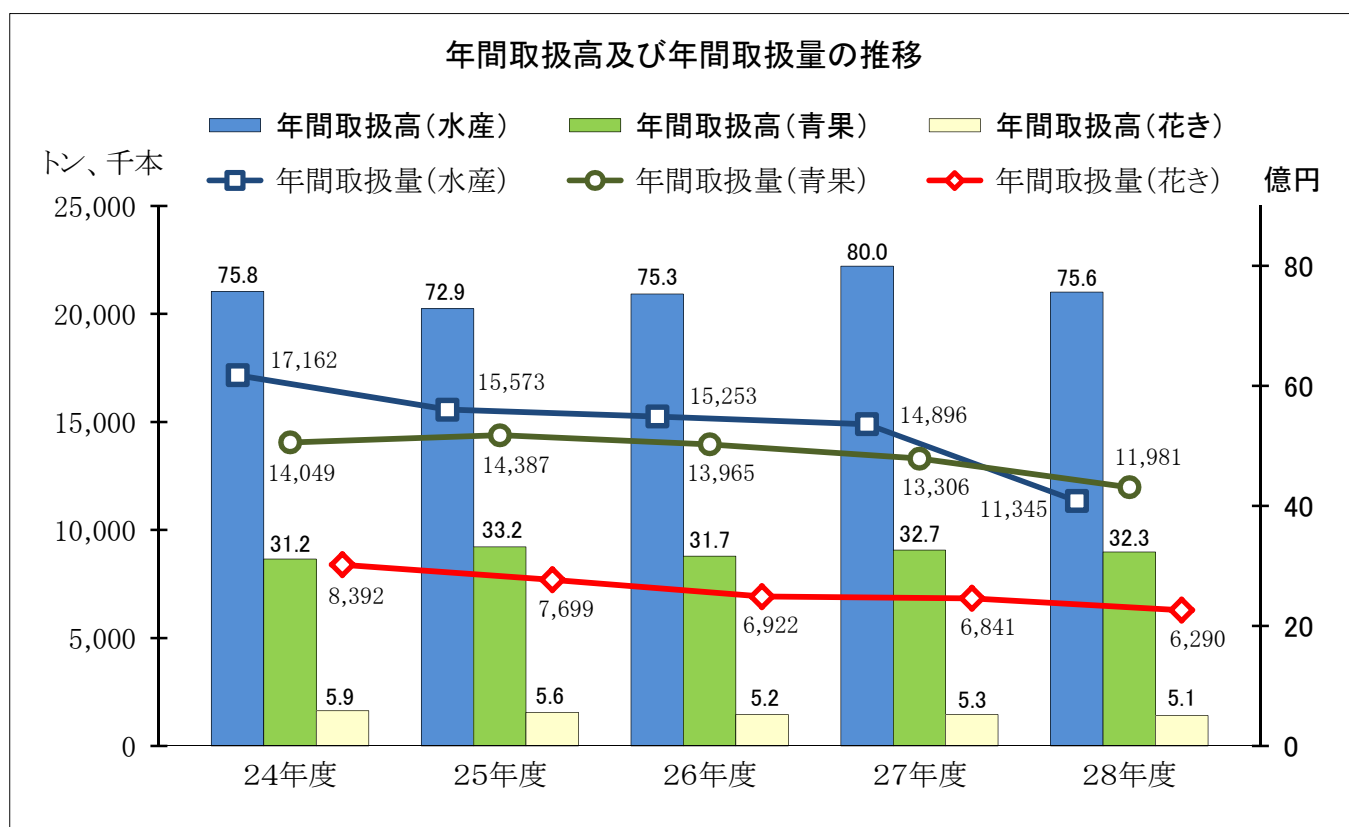
項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	対前年度増減	
水産物	年間取扱量	トン	17,162	15,573	15,253	14,896	11,345	△ 3,552
	年間取扱高	千円	7,575,077	7,286,057	7,531,118	7,996,228	7,561,827	△ 434,401
青果物	年間取扱量	トン	14,049	14,387	13,965	13,306	11,981	△ 1,325
	年間取扱高	千円	3,116,516	3,321,076	3,166,493	3,266,964	3,234,409	△ 32,556
花き物	年間取扱量	千本	8,392	7,699	6,922	6,841	6,290	△ 551
	年間取扱高	千円	590,316	563,776	522,632	525,252	507,996	△ 17,256
年間取扱高合計		千円	11,281,908	11,170,909	11,220,244	11,788,445	11,304,232	△ 484,212

・金額には、消費税及び地方消費税を含む。

平成28年度の水産物は、生鮮水産物の不漁などにより、前年度より取扱量で3,552トン(23.8%)、取扱高で4億3,440万円(5.4%)それぞれ減少している。

当年度の青果物は、天候不順による農作物の生育不良などにより、前年度より取扱量で1,325トン(10.0%)、取扱高で3,255万円(1.0%)それぞれ減少している。

当年度の花き物は、需要低迷による流通量の漸減傾向が続いており、前年度より取扱量で55万1千本(8.0%)、取扱高で1,725万円(3.3%)それぞれ減少している。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
市場事業収益	158,863,000	157,078,304	98.9	△ 1,784,696
営業収益	138,114,000	136,467,329	98.8	△ 1,646,671
営業外収益	18,460,000	18,504,975	100.2	44,975
特別利益	2,289,000	2,106,000	92.0	△ 183,000
市場事業費用	134,556,000	130,297,239	96.8	4,258,761
営業費用	123,691,985	119,933,224	97.0	3,758,761
営業外費用	10,364,015	10,364,015	100.0	0
予備費	500,000	0		500,000
収益的収支差引	24,307,000	26,781,065	—	—

市場事業収益の決算額は1億5,707万円で、執行率は予算額に対し98.9%となっている。市場事業費用の決算額は1億3,029万円で、執行率は予算額に対し96.8%となっており、425万円の不用額が生じている。

この結果、収益的収支は2,678万円の黒字となっている。

(2) 資本的収支

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
資本的収入	18,722,000	18,722,000	100.0	0
他会計出資金	18,722,000	18,722,000	100.0	0
資本的支出	44,302,000	43,848,881	99.0	453,119
建設改良費	6,857,000	6,404,400	93.4	452,600
企業債償還金	37,445,000	37,444,481	100.0	519
資本的収支差引	△ 25,580,000	△ 25,126,881	—	—

資本的収入の決算額は1,872万円で、執行率は予算額に対し100.0%となっている。資本的支出の決算額は4,384万円で、執行率は予算額に対し99.0%となっており、45万円の不用額が生じている。

この結果、資本的収支の不足額2,512万円は、減債積立金2,465万円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額47万円で補填されている。

建設改良費は、水産物部棟のシートシャッター、生食用ビニールカーテン設置工事である。

(3) 一般会計からの繰入金

(単位：千円)

区 分		事 由	28年度	27年度	増減額
市場事業収益					
営業外収益	一般会計補助金	業者の指導監督等に要する経費	12,112	11,769	343
		建設改良に係る企業債利息	2,666	3,153	△ 487
資本的収入					
他会計出資金	一般会計出資金	建設改良に係る企業債償還金	18,722	18,235	487
合 計			33,500	33,157	343

一般会計からの繰入金は3,350万円で、前年度と比較すると34万円増加している。これは、業者の指導監督等に要する経費の増などである。

3 経営成績

(1) 損益

(単位：円、%)

区 分	28年度	27年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	126,358,643	129,319,238	△ 2,960,595	△ 2.3
売上高割使用料	52,334,392	54,576,119	△ 2,241,727	△ 4.1
施設使用料	42,537,758	42,505,938	31,820	0.1
低温倉庫使用料	4,125,600	4,125,600	0	
雑収益	27,360,893	28,111,581	△ 750,688	△ 2.7
営業外収益	18,497,847	19,896,759	△ 1,398,912	△ 7.0
受取利息及び配当金	124,653	126,129	△ 1,476	△ 1.2
他会計補助金	14,778,000	14,922,000	△ 144,000	△ 1.0
長期前受金戻入	3,407,982	3,423,470	△ 15,488	△ 0.5
退職給付引当金戻入	0	1,236,000	△ 1,236,000	皆減
雑収益	187,212	189,160	△ 1,948	△ 1.0
経常収益 計	144,856,490	149,215,997	△ 4,359,507	△ 2.9
営業費用	115,322,810	116,264,860	△ 942,050	△ 0.8
市場管理費	83,021,719	84,071,772	△ 1,050,053	△ 1.2
減価償却費	32,301,091	32,193,088	108,003	0.3
営業外費用	5,333,015	6,367,210	△ 1,034,195	△ 16.2
支払利息及び企業債取扱諸費	5,333,015	6,306,210	△ 973,195	△ 15.4
雑支出	0	61,000	△ 61,000	皆減
経常費用 計	120,655,825	122,632,070	△ 1,976,245	△ 1.6
経常損益	24,200,665	26,583,927	△ 2,383,262	△ 9.0
特別利益	2,106,000	0	2,106,000	皆増
その他特別利益	2,106,000	0	2,106,000	皆増
当年度純損益	26,306,665	26,583,927	△ 277,262	△ 1.0

ア 経常損益

経常収益は1億4,485万円で、売上高割使用料の減少などにより、前年度と比較すると435万円の減となっている。経常費用は1億2,065万円で、市場管理費の減少などにより、前年度と比較すると197万円の減となっている。

この結果、経常利益は2,420万円となり、前年度と比較すると238万円の減益となっている。

イ 特別損益

特別利益は210万円で、退職給付引当金の戻入れである。

特別損失の計上はない。

ウ 当年度純損益

当年度は純利益2,630万円となり、前年度と比較すると27万円の減益となっている。

(2) 損益及び収支比率

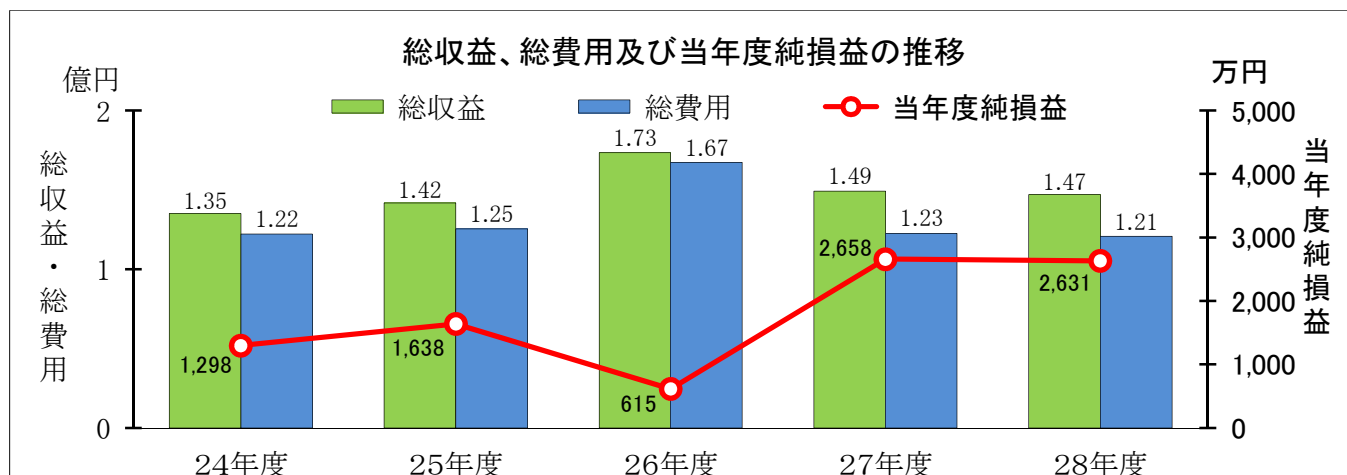
(単位：円、%)

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常収益 A	135,132,229	141,685,828	145,506,107	149,215,997	144,856,490
経常費用 B	122,150,100	125,302,675	127,899,380	122,632,070	120,655,825
経常損益 C=A-B	12,982,129	16,383,153	17,606,727	26,583,927	24,200,665
特別利益 D	0	0	27,860,000	0	2,106,000
特別損失 E	0	0	39,316,418	0	0
当年度純損益 F=C+D-E	12,982,129	16,383,153	6,150,309	26,583,927	26,306,665
経常収支比率 ※1 A/B×100	110.6	113.1	113.8	121.7	120.1
総収支比率 ※2 (A+D)/(B+E)×100	110.6	113.1	103.7	121.7	121.8

※1 経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

※2 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

最近5か年の損益の推移をみると、各年度において経常損益、当年度純損益ともに黒字となっている。



(3) 給与費

(単位：千円、人)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
給与費(法定福利費を含む。)	25,681	25,024	25,756	25,945	23,372
職員数	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
	2	2	2	2	2

・職員数の()は、短時間勤務職員数で外数である。

平成28年度の職員数は前年度との比較で増減がなく、給与費は2,337万円である。

4 財政状況

(1) 資産、負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	28年度		27年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
資産	1,385,510,955	100.0	1,378,130,051	100.0	7,380,904	0.5
固定資産	851,874,097	61.5	878,245,188	63.7	△ 26,371,091	△ 3.0
有形固定資産	847,830,097	61.2	873,179,188	63.4	△ 25,349,091	△ 2.9
無形固定資産	2,044,000	0.1	3,066,000	0.2	△ 1,022,000	△ 33.3
投資その他の資産	2,000,000	0.1	2,000,000	0.1	0	
流動資産	533,636,858	38.5	499,884,863	36.3	33,751,995	6.8
現金預金	79,359,435	5.7	124,907,147	9.1	△ 45,547,712	△ 36.5
未収金	4,277,423	0.3	4,977,716	0.4	△ 700,293	△ 14.1
短期貸付金	450,000,000	32.5	370,000,000	26.8	80,000,000	21.6
負債及び資本	1,385,510,955	100.0	1,378,130,051	100.0	7,380,904	0.5
負債	332,153,680	24.0	369,801,441	26.8	△ 37,647,761	△ 10.2
固定負債	227,468,999	16.4	257,400,941	18.7	△ 29,931,942	△ 11.6
企業債	196,245,999	14.2	222,188,941	16.1	△ 25,942,942	△ 11.7
引当金	30,006,000	2.2	33,995,000	2.5	△ 3,989,000	△ 11.7
長期預り金	1,217,000	0.1	1,217,000	0.1	0	
流動負債	48,828,500	3.5	53,136,337	3.9	△ 4,307,837	△ 8.1
企業債	25,942,942	1.9	37,444,481	2.7	△ 11,501,539	△ 30.7
未払金	21,017,920	1.5	13,090,853	0.9	7,927,067	60.6
預り金	101,510	0.0	228,647	0.0	△ 127,137	△ 55.6
引当金	1,266,128	0.1	1,872,356	0.1	△ 606,228	△ 32.4
その他流動負債	500,000	0.0	500,000	0.0	0	
繰延収益	55,856,181	4.0	59,264,163	4.3	△ 3,407,982	△ 5.8
資本	1,053,357,275	76.0	1,008,328,610	73.2	45,028,665	4.5
資本金	1,000,466,683	72.2	975,594,374	70.8	24,872,309	2.5
剰余金	52,890,592	3.8	32,734,236	2.4	20,156,356	61.6
利益剰余金	52,890,592	3.8	32,734,236	2.4	20,156,356	61.6

ア 資産

資産総額は13億8,551万円で、前年度と比較すると738万円増加している。

固定資産は、改修工事により増加したものの、減価償却により2,637万円減少している。流動資産は3,375万円増加している。

イ 負債

負債総額は3億3,215万円で、前年度と比較すると3,764万円減少している。

固定負債は、企業債の翌年度償還額を流動負債の企業債に振り替えたことなどにより2,993万円減少している。流動負債は、翌年度に償還する企業債の減などにより430万円減少し、繰延収益は、補助金などの長期前受金を収益化したことにより340万円減少している。

ウ 資本

資本総額は10億5,335万円で、前年度と比較すると4,502万円増加している。これは、当年度の純利益2,630万円、一般会計からの出資金1,872万円である。

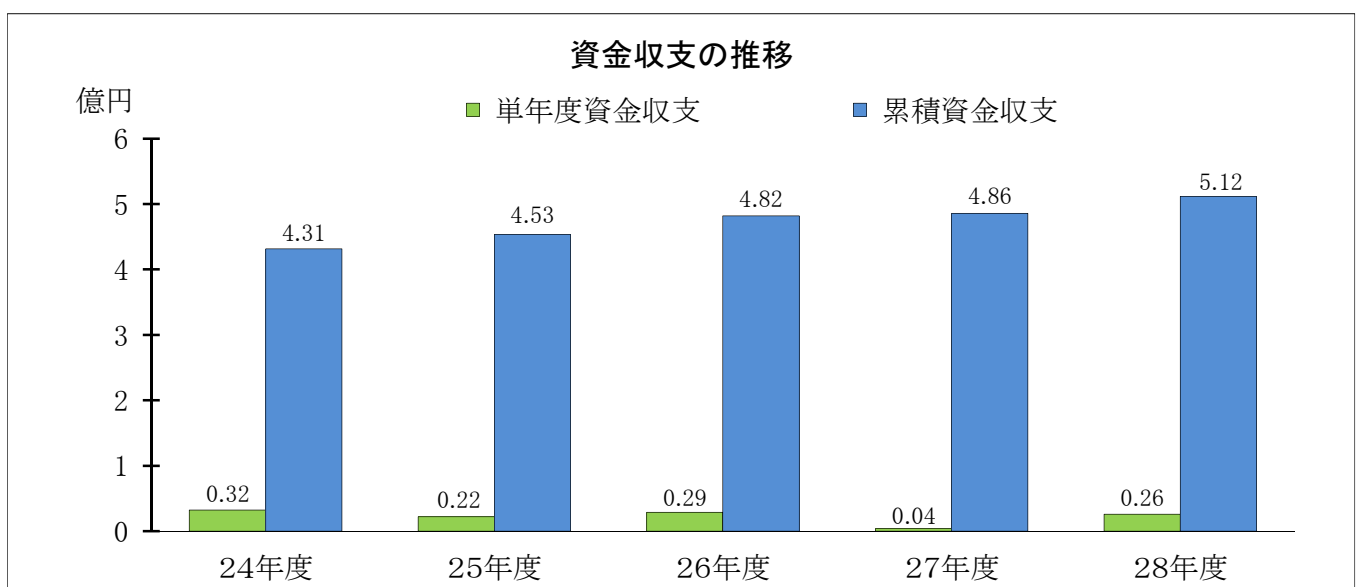
資本金は、一般会計出資金の受入れのほか、利益剰余金の前年度未処分利益剰余金を資本に組み入れたことにより2,487万円増加している。

(2) 資金収支

(単位：円)

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
流動資産 A	518,838,550	470,354,737	488,740,800	499,884,863	533,636,858
流動負債 B	87,429,765	16,878,469	44,834,338	53,136,337	48,828,500
算入除外額 C	0	0	38,177,811	39,316,837	27,209,070
累積資金収支 A-(B-C)	431,408,785	453,476,268	482,084,273	486,065,363	512,017,428
単年度資金収支	32,085,449	22,067,483	28,608,005	3,981,090	25,952,065

平成28年度の資金収支は2,595万円の黒字となっており、累積資金収支は5億1,201万円の剰余となっている。なお、算入除外額は、流動負債の企業債及び引当金である。

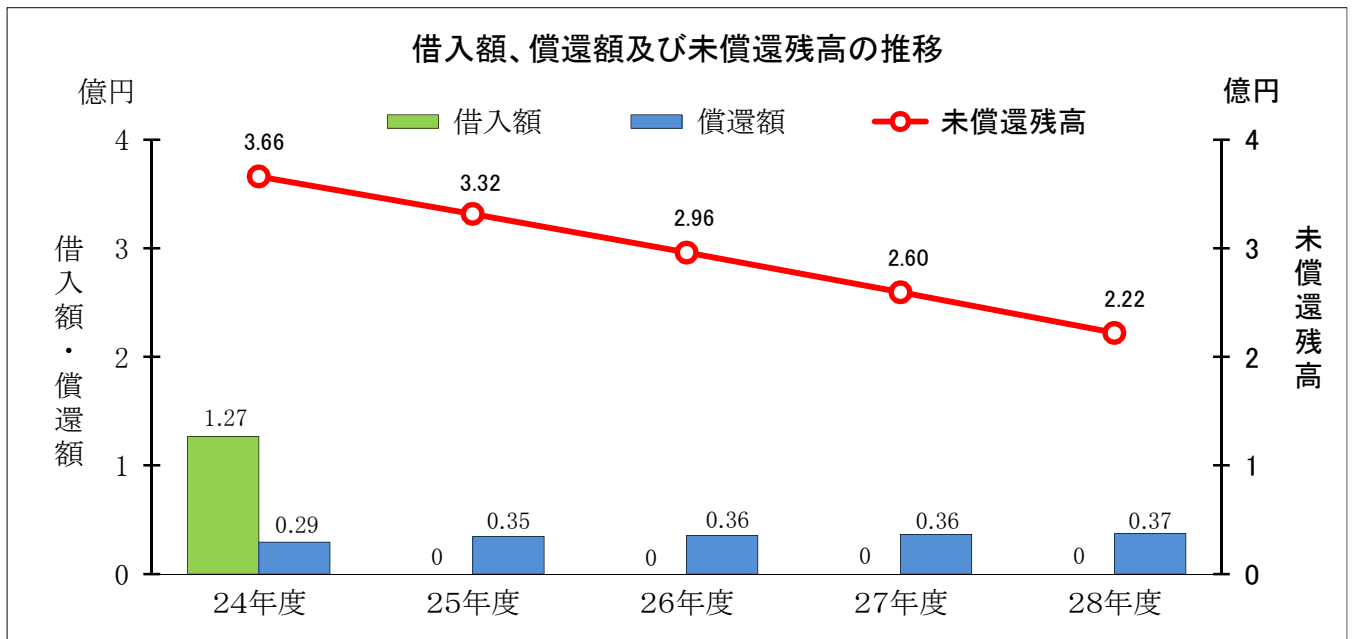


(3) 企業債

(単位：千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
借入額	126,600	0	0	0	0
償還額	29,446	34,603	35,524	36,471	37,444
未償還残高	366,232	331,629	296,105	259,633	222,189

平成24年度以降借入実績はなく、償還により未償還残高は減少傾向にある。



(4) 財務比率

(単位：%)

項 目	算 式	26年度	27年度	28年度
流動比率 ※3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,090.1	940.8	1,092.9
固定長期適合率 ※4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	66.5	66.3	63.7
固定負債構成比率 ※5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(負債} + \text{資本)}} \times 100$	21.8	18.7	16.4
自己資本構成比率 ※6	$\frac{\text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本(負債} + \text{資本)}} \times 100$	74.9	77.5	80.1

※3 流動比率は、短期債務の支払能力を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性が高いとされている。

※4 固定長期適合率は、固定資産投資の長期的な安全性をみるもので、100%以下が望ましいとされている。

※5 固定負債構成比率は、資産の調達財源である総資本のうち固定負債の占める割合を示すもので、比率が小さいほど経営の安全性が高いとされている。

※6 自己資本構成比率は、資産の調達財源である総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性が高いとされている。

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：円、%)

区 分	28年度	27年度	前年度比較	
			増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	59,104,769	58,147,170	957,599	1.6
当年度純利益(△は純損失)	26,306,665	26,583,927	△ 277,262	△ 1.0
減価償却費	32,301,091	32,193,088	108,003	0.3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 3,989,000	△ 3,402,000	△ 587,000	17.3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 606,228	165,831	△ 772,059	△ 465.6
長期前受金戻入額	△ 3,407,982	△ 3,423,470	15,488	△ 0.5
受取利息	△ 124,653	△ 126,129	1,476	△ 1.2
支払利息	5,333,015	6,306,210	△ 973,195	△ 15.4
未収金の増減額(△は増加)	700,293	△ 1,133,179	1,833,472	△ 161.8
未払金の増減額(△は減少)	7,927,067	7,043,291	883,776	12.5
預り金の増減額(△は減少)	△ 127,137	119,682	△ 246,819	△ 206.2
小計	64,313,131	64,327,251	△ 14,120	△ 0.0
利息の受取額	124,653	126,129	△ 1,476	△ 1.2
利息の支払額	△ 5,333,015	△ 6,306,210	973,195	△ 15.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 85,930,000	100,000	△ 86,030,000	△ 86,030.0
有形固定資産の取得による支出	△ 5,930,000	△ 29,900,000	23,970,000	△ 80.2
短期貸付による支出	△ 750,000,000	△ 540,000,000	△ 210,000,000	38.9
短期貸付金の回収による収入	670,000,000	570,000,000	100,000,000	17.5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,722,481	△ 18,236,286	△ 486,195	2.7
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 37,444,481	△ 36,471,286	△ 973,195	2.7
一般会計からの出資金による収入	18,722,000	18,235,000	487,000	2.7
資金増加額(又は減少額)	△ 45,547,712	40,010,884	△ 85,558,596	△ 213.8
資金期首残高	124,907,147	84,896,263	40,010,884	47.1
資金期末残高	79,359,435	124,907,147	△ 45,547,712	△ 36.5

当年度の業務活動では、純利益を計上したほか、現金支出を伴わない減価償却費等により5,910万円の資金を得ている。固定資産の取得等の投資活動では、8,593万円の資金を使用している。企業債の借入れ及び償還等の財務活動では、1,872万円の資金を使用している。

業務活動で得た資金は投資活動及び財務活動に充てられ、この結果、資金期末残高は前年度と比較すると4,554万円(36.5%)減少し、7,935万円となっている。

6 審査意見

本会計の決算状況は、経常損益が前年度比238万円減の2,420万円の黒字となり、純損益も前年度比27万円減の2,630万円の黒字となった。また、累積資金収支も前年度から2,595万円増加した5億1,201万円の剰余となり、安定した経営となっている。

ただ、生鮮水産物の不漁、台風被害や天候不順による青果物の生育不良、花き物の長引く需要の低迷などの影響を受け、年間取扱量及び年間取扱高のいずれもが前年度と比較して減となった。

市場を取り巻く環境は、人口減少による食糧消費の減少や消費者ニーズの多様化、農林水産物の国内生産・流通経路の変化等の影響を受け、大変厳しいものとなっている。

このような状況を踏まえ、地方公営企業として安定的に事業を継続するために必要とされる基本的な計画として、現在、経営展望の策定に向けた取組が進められている。

堅実な市場運営に努め、生鮮食料品等を安定的かつ効率的に市民に供給し続けるよう望むところである。

この印刷物は環境に配慮した紙を使用しており、不要になった際にはリサイクル（再利用）することができます。